

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0108150000 総合政策部 企画政策課	事業期間		R 6	～	R 8
事務事業名	宮崎市版SDGs啓発推進事業			会計区分	一般	
予算事業名	宮崎市版SDGs啓発推進事業			短縮コード	13813	
総合計画の 位置づけ	基本目標	6	健全な行政運営の確保に向けた取組	事業区分	ソフト	
	重点項目	1	健全な行政運営の確保に向けた取組	D×活用	×	
	主要施策	1	効率的で効果的な行政経営	公民連携	×	
				戦略PJ		
根拠法令等						

①事業概要

課題・背景	＜課題＞本市におけるSDGsの認知度は徐々に高まりつつあるものの、SDGsへの関心や実際に活動に取り組む方の割合は未だ低い状況にある。 ※SDGsに関心がある方の割合 57.1%（令和4年度市民意識調査） ※SDGsを意識して日頃何らかの活動に取り組む方の割合 43.7%（同上） ＜課題を引き起こす原因＞上記のSDGsを意識した活動割合の調査において、「今後取り組みたい」、「何をしたい良いかわからないので取り組む予定はない」と回答した方が48.3%を占めるなど、潜在層に対する働きかけが求められている。 ＜原因を解消する事業の方向性＞引き継ぎ、SDGsの認知度向上に取り組むことに加え、市民がSDGsを意識した行動に取り組むきっかけを創出するため、切れ目ない取組を進める。

事業目的	SDGsの理解を深めることに加え、SDGsの理念等の浸透と醸成を図るとともに、本市の持続可能な社会の実現につなげるため。
------	--

事業概要	本市の若者にSDGsの理念等の浸透と醸成を図ることを目的として、令和5年度の六次総策定に係るワークショップで結成した大学生を中心としたグループ（M-o-l-i-n-k）に対し、持続可能性をテーマとしたワークショップを開催し、SDGsに対する意識向上を図る。また、ワークショップで提案のあった若者の意見等については、今後の政策形成の参考とする。
	これに加え、SDGs啓発素材を作成し、本市が主催するイベント等で配布する。 ＜体験型ワークショップ（案）＞ 対象：市内の高校生及び大学生（県外の高校・大学に通う学生も参加可能とする） 人数：50名程度 内容：本市が抱える社会問題等を踏まえ、持続可能性の観点から若者目線で解決策を考えるワークショップを実施する。ワークショップの実施にあたっては、SDGsをテーマとしたカードゲーム等を用いて実施する。
	＜SDGs啓発素材の配布（案）＞ 概要：本市が主催するイベント（主に小中学生の参加が見込まれるもの）において、SDGs啓発素材を配布し、SDGsに対する意識向上を図る。 素材：本市が独自にデザインしたSDGsロゴをプリントしたエコバック、タオル、クリアファイル等の作成を行う。

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか）		2 目指すべき活動実績【活動指標】				
・ワークショップの開催		・ワークショップの開催回数 ・ワークショップの参加人数				
活動指標	指標の内容	目標値	2.0	2.0	2.0	
		実績値				
	ワークショップの開催回数	目標値	100.0	100.0	100.0	
		実績値				
	ワークショップの参加人数（累計）	目標値				
		実績値				1

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】		4 事業が目指す最終的な成果				
・ワークショップ参加者のSDGsに対する関心度が 高まり、日頃からSDGsを意識した活動を行う。		・日頃からSDGsを意識して活動する人の割合が増 加する。				
成果指標	指標の内容		R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
	ワークショップ参加者のうち、SDGsに 対する関心度が高まった方の割合	目標値	1.0	1.0	1.0	1.0
		実績値				
	ワークショップ参加者のうち、今後、 SDGsを意識して活動する方の割合	目標値	1.0	1.0	1.0	1.0
		実績値				
	SDGsを意識して日頃何らかの活動 に取り組む市民の割合（市民意識調 査）	目標値	0.5	0.5	0.5	0.5
		実績値				

	R 6年度	
総事業費（千円）		2,000

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

年度()
6 年()
和 年()
計 表
業 值
事 計
規 業
度 事
年 規
5 度
和 年
今 度

所管課	0108150000 総合政策部 企画政策課	事業期間	R 6	～	R 6
事務事業名	市制100周年記念式典実施事業			会計区分	一般
予算事業名	市制100周年記念式典実施事業			短縮コード	13814
総合計画の位置づけ	基本目標 4 魅力ある価値が創出されている都市（まち） 重点項目 1 交流人口や販路の拡大を図る「ブランド力の向上」 主要施策 1 宮崎らしさを生かした取組の推進			事業区分	ソフト
根拠法令等				D×活用	×
				公民連携	○
				戦略P・J	

①事業概要

課題・背景

＜課題＞先人たちが功労者の功績に対し、敬意を表する場の創出が求められている。

＜課題＞引き起こす原因＞敬意を表する場の創出は、これまで10年間隔に行われる市制施行記念式典時において実施している。

＜原因を解消する事業の方向性＞令和6年度に市制100周年記念式典を開催し、功労者の功績に対し改めて敬意を表するとともに、さらなる市勢の発展に繋げる。

事業目的
市の発展に貢献された功労者の顕彰と、市制100周年の節目を功労者や姉妹都市関係者と共に慶祝する

令和6年10月26日（土）に、関係者による「式典及び祝賀会」を実施する。

【式典及び祝賀会の概要】要

- ・参加者は最大370名程度とし、式典後に祝賀会を実施
- ・市政に貢献のあった功労者の顕彰及び姉妹都市関係者を招待（表彰者20名 来賓350名程度）
- ・功労者・来賓者等については、各部署を通じて選定

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか）

関係者による式典及び祝賀会を行う。

活動指標		指標の内容	目標値	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
活動指標	式典開催数	目標値	1.0				
		実績値					
	祝賀会開催数	目標値	1.0				
		実績値					
		目標値					
		実績値					

2 目指す「くき活動実績」【活動指標】

功労者の功績に改めて敬意を表すとともに、功労者や姉妹都市関係者が共に祝い、喜びを分かち合える。

	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
	1.0			
	1.0			

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

これまで本市を築き上げてこられた先人の功績に改めて敬意を表するとともに、さらなる市勢の発展や次世代への継承に繋がる。

成果指標	指標の内容	R 6年度					R 7年度					R 8年度					R 9年度				
功勞者表彰数	目標値						500														
	実績値																				
祝賀会参加者数	目標値						370														
	実績値																				
	目標値																				
	実績値																				

4 事業が目指す最終的な成果

次の100年も市民や企業から選ばれるまちなになる。

	R 6 年度
総事業費（千円）	24,300

③評價（戰略推進會議）

評價結果	採択
備記事項	

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0108150000 総合政策部 企画政策課	事業期間	R 6	～	R 6
事務事業名	市制100周年記念イベント実施事業	会計区分	一般		
予算事業名	市制100周年記念イベント実施事業	短縮コード	13815		
総合計画の 位置づけ	基本目標	4 魅力ある価値が創出されている都市（まち）	事業区分	ソフト	
	重点項目	1 交流人口や販路の拡大を図る「ブランド力の向上」	D X 活用	×	
	主要施策	1 宮崎らしさを生かした取組の推進	公民連携	○	
	根拠法令等		戦略P J		

①事業概要

課題・背景	＜課題＞市制施行100周年を迎えるなか、本市の魅力や地域資源は認知度を獲得できていない。 ＜課題を引き起こす原因＞市の魅力や地域資源を、市内外にわかりやすく周知できていない。 ＜原因を解消する事業の方向性＞他都市との差別化を図るとともに、市民や企業における本市への愛着や誇りを醸成する必要がある。
事業目的	多様な主体が参加しやすい場の創出及び、本市のこれからを共に考え・形成し・未来への期待が高まる機会を提供することで、シビックプライドの醸成やウェルビーイングの実現に寄与する。
事業概要	市制100周年という記念すべき節目を、次の100年に向けたまちづくりの確かな一歩とするとともに、市民に愛され、幸せや豊かさを感じられる宮崎市の実現を目指す必要がある。そのためには、多様な主体が本市に積極的に関わるきっかけが必要となる。このことから、本イベントにて、今後の未来を担う若い世代を中心とした多様な主体が参加しやすい場と、本市のこれからを共に考え、形成し、未来への期待が高まる機会を創出することで、本市に対する愛着や誇り（シビックプライド）の醸成や個々の幸せならびに社会全体の幸せ（ウェルビーイング）の実現に繋げていく。
	【市民参加型記念イベント】 ・令和6年11月23日（土・祝）、24日（日）に、高千穂通りを主会場として実施 ・回遊性を意識しながら様々なコンテンツを散りばめ、まちなか全体で賑わいを創出 （民間事業者主催のイベントや商店街主催イベントとの同時開催を想定） 【著名人による講演会】 ・著名人による講演会の実施

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をやるのか） 市民参加型記念イベントを行う。	2 目指すべき活動実績【活動指標】 宮崎市民に限らず、宮崎出身者や市外・県外の人々等、多様な主体が共に祝い、楽しむことで、宮崎市の魅力の発見に繋がる。	3 2の結果、対象はどのようなのか【成果指標】 宮崎市に愛着や誇りが湧き、参加者の記憶に残ること、次の世代にわたって、住み続けたいと思えるまちになる。	4 事業が目指す最終的な成果 市民に愛され、幸せや豊かさを感じられる“宮崎市”の実現
活動指標	指標の内容	指標の内容	
	市制100周年記念イベント開催数	市制100周年記念イベント参加・来場者数	
	目標値	目標値	R 6年度
	実績値	実績値	R 7年度
	目標値	目標値	R 8年度
	実績値	実績値	R 9年度
	目標値	目標値	
	実績値	実績値	
	目標値	目標値	
	実績値	実績値	
	目標値	実績値	
	実績値	実績値	

	R 6年度
総事業費（千円）	27,500

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0108150000 総合政策部 企画政策課			事業期間	R 6	～	R 6
事務事業名	市制１００周年記念若者ミライ提言事業						
予算事業名	市制１００周年記念若者ミライ提言事業						
総合計画の 位置づけ	基本目標	４	魅力ある価値が創出されている都市（まち）	会計区分	一般		
	重点項目	１	交流人口や販路の拡大を図る「ブランド力の向上」	短縮コード	13817		
	主要施策	１	宮崎らしさを生かした取組の推進	事業区分	ソフト		
				D×活用	×		
根拠法令等				公民連携	○		
				戦略PJ	1-1		

①事業概要

課題・背景	＜課題＞自分の住まむまちへの愛着や誇り（シビックプライド）の醸成が求められている。 ＜課題を引き起こす原因＞シビックプライドが育まれないと、自身が住む（関係する）まちに無関心になり、自治意識が失われる。 ＜原因を解消する事業の方向性＞まちへの愛着や誇りが生まれるワークショッププログラムを実施し、活動や人との出会いを通して都市への共感を育む。	
事業目的	本市地域資源の魅力や価値を再発見・再認識できる活動から得られた成果を発表することで、多様な主体に対し市政への積極的な参加を促す	
事業概要	市制100周年を、多様な主体と一緒に次の未来を考えることのできる機会とするため、これからの時代を担う若い世代とともに、地域資源・文化・生活等をリサーチし、その過程で参加者がシビックプライドを醸成していくような場の提供に寄与する。 また、活動成果をもとに市制100周年記念式典等において、これまで気づかなかったまちの価値の創出や、新しい価値観の明示など、未来の宮崎市における生活に対する望ましさ等を提案する。	
	＜主な流れ＞ 4月 ……プランニング（テーマ等の詳細化） 5月 ……参加者や協力者の集約 5～9月 ……ワークショップやフィールドワークの実施（4～5回程度） 9月 ……発表準備 10月以降 ……記念式典・市民参加型イベントでの発表 ＜シビックプライド醸成を図るうえでの最終的な狙い＞ 「わたし」の生活とまちのルール・制度は密接につながっており、自分の起こすアクションによって社会はより望ましいかたちへ変えていける可能性を実感してもらう	

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか）		2 目指すべき活動実績【活動指標】						3 2の結果	
これまでの100年とこれからの100年を繋ぎ、未来の「宮崎市」を考えるためのワークショップやフィールドワークを実施する。		指標の内容		目 標 値	R 6 年 度	R 7 年 度	R 8 年 度	R 9 年 度	
		ワークショッップ（フィールドワークを含む）の実施		実績値	5				
		100周年記念式典等での成果物の発表		目 標 値	1				
				実績値					
				目 標 値					
				実績値					
活 動 指 標		成果指標							主要なメ

	R6年度
総事業費（千円）	2,750

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

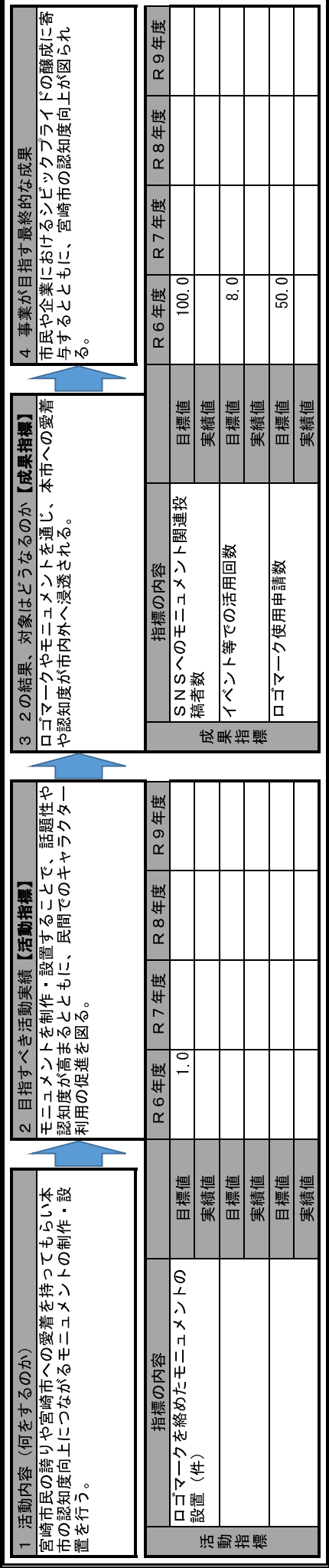
令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0108150000 総合政策部 企画政策課				事業期間	R6	～	R6	
事務事業名	市制100周年記念モニュメント設置事業							会計区分	一般
予算事業名	市制100周年記念モニュメント設置事業							短縮コード	13816
総合計画の 位置づけ	基本目標	4	魅力ある価値が創出されている都市（まち）					事業区分	ソフト
	重点項目	1	交流人口や販路の拡大を図る「ブランド力の向上」					D×活用	×
	主要施策	1	宮崎らしさを生かした取組の推進					公民連携	○
根拠法令等								戦略PJ	

①事業概要

課題・背景	＜課題＞「宮崎市都市ブランド推進ロゴマーク」の更なる周知が求められている。 ＜課題を引き起こす原因＞「宮崎市都市ブランド推進ロゴマーク」による愛着や人気の獲得に至っていない。 ＜原因を解消する事業の方向性＞市民に愛着や誇りを持ってもらえとともに、市内外からも注目を集められるモニュメントを作成し、本市の魅力を明確に発信する。	
事業目的	宮崎市民の誇り、自信、宮崎市への愛着を持ってもらう（シビックプライドの醸成）とともに、宮崎市の認知度向上を図る	
事業概要	【100周年記念モニュメントの作成】 東村アキコ氏作成の100周年記念ロゴマークやキャッチフレーズを絡めたモニュメントを制作し、市民から親しまれるとともに、広く認知度が高まるスポットとなる場所に設置 ※モニュメント制作にあたっては、イベント等でも設置の可能性も検討	
	【その他シビックプライド醸成のための取組み】 ロゴマークを通じ、市の魅力を知ってもらうためのPR媒体の作成	

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）



令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0108150000 総合政策部 企画政策課			
事務事業名	市制100周年記念首都圏ふるさとネットワーク構築事業			
予算事業名	市制100周年記念首都圏ふるさとネットワーク構築事業			
総合計画の 位置づけ	基本目標	4 魅力ある価値が創出されている都市（まち）	会計区分	一般
	重点項目	1 交流人口や脈路の拡大を図る「ブランド力の向上」	短縮コード	13966
	主要施策	1 宮崎らしさを生かした取組の推進	事業区分	ソフト
			D×活用	×
根拠法令等				公民連携
				戦略PJ

①事業概要

課題・背景	＜課題＞市政推進をサポートいただけた現役世代の宮崎ゆかりの方々と首都圏ネットワーク構築が十分ではない。 ＜課題を引き起こす原因＞在京市人会のネットワークを広げる在京宮崎市人会交流会において、現役世代の参加者が限定的・固定化している。 ＜原因を解消する事業の方向性＞市制施行100周年をきっかけとして、宮崎ゆかりの方々と在京ネットワークを強化するとともに、市政への理解を深め、市政推進の強力なサポーターを増やす。	
事業目的	市制施行100周年をきっかけとして、宮崎ゆかりの方々と在京ネットワークを強化するとともに、市政への理解を深め、市政推進の強力なサポーターを増やす。	
事業概要	【概要】	
	・首都圏在住の宮崎ゆかりの方々と、100周年を記念し、規模を拡大した在京宮崎市人会交流会を開催	
	【内容】	
	(1) 開催日時 8～10月 (2) 参加者数 400人程度 (3) 会場 都心のホテル等（立食） (4) 参加者 特別ゲスト、宮崎市出身者、誘致企業、連携企業、市関係者 等 (5) プログラムの内容（案） ・市政報告（100周年のあゆみ、これからの市政など） ・特別ゲストのご紹介 等 ・交流会	
	【手段】	
	・在京宮崎市人会実行委員会への補助事業	

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をやるのか）		2 目指すべき活動実績【活動指標】		3 2の結果、対象はどのようなのか【成果指標】		4 事業が目指す最終的な成果	
首都圏で市政推進サポーターとなる宮崎市関係者を集めた交流会を開催する。		100周年をテーマとしたイベントの開催により、これまでつながりのなかった宮崎ゆかりの方々や企業関係者をイベントに招待する。		宮崎市につながりを持つ関係者の方々との新しいネットワークを構築する。		次の100年に向けた市政推進のサポーターを増強する。	
活動指標	指標の内容	交流会の開催回数	目標値	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
			実績値	1.0			
			目標値				
			実績値				
			目標値				
	交流会への参加者数	目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
成果指標		目標値	400.0				
		実績値					

	R6年度
総事業費（千円）	15,250

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

年度新規定事項業務評價表(令和5年度) (分)

所管課	0108300000	総合政策部	秘書課	事業期間	R 6	～	R 6
事務事業名	市制100周年記念広報・PR事業					会計区分	一般
予算事業名	市制100周年記念広報・PR事業					短縮コード	
総合計画の位置づけ	基本目標 99 その他					事業区分	ソフト
	重点項目 1 その他					D X 活用	×
	主要施策 1 その他					公民連携	○
根拠法令等						戦略 P J	

①事業概要

課題・背景	＜課題＞令和6年度に市制100周年を迎えることが、市民に広く認知されていない。 ＜原因を引き起こす原因＞記念事業の趣旨・目的・内容が、市民に周知されていないため。 ＜課題を解消する事業の方向性＞新聞・テレビの既存メディアだけでなく、SNS等も活用することで各年代層の市民に幅広く周知し、多くの市民の参画を得ながら、市全体で100周年を盛り上げる機運を醸成する。
事業目的	市制100周年記念事業の趣旨や目的を広く市民に周知し、次の100年に向けた市民の機運醸成を図る。
事業概要	①記念動画（20分・5分・15秒×2種類）の制作 市制100周年を振り返り、市と市民の一体感を醸成する動画を制作し、記念式典やイベント、SNSなどで活用。 ②記念広報紙の発行 通常の広報紙を、表裏紙・特集記事等を100周年記念として企画・編集し「記念号」にして発行。 ③新聞4社への100周年記念新聞広告掲載 宮崎日日新聞・読売新聞・毎日新聞・朝日新聞の計4紙へ全15段（一面）の掲載。 ④子ども記者による取材記事の掲載 宮崎日日新聞社と共催事業、小中学生記者が100周年事業の取材記事を宮崎日日新聞に掲載。 ⑤記念パネル展（巡回展） 市制100周年を振り返る写真や新聞等をパネルにして公共施設等で巡回展示。 ⑥財界九州への特集記事掲載 財界九州へ表紙を含めて、市制100周年に関する特集記事を掲載。

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をやるのか） 市民に広く記念事業を周知するための、テレビCMや新聞広告等により広報・PRを行う。							
2 目指すべき活動実績【活動指標】 テレビ・ラジオ・新聞・SNSの各種媒体を活用し、広く市民に市制100周年を周知する。							
3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】 記念事業等に市民が広く参画し、市全体で市制100周年を祝うことができる。							
4 事業が目指す最終的な成果 市制100周年を支えてきた人々に感謝するとともに、新たな100年に向けてのまちづくりのビジョンを市民と共有する。							

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0108300000 総合政策部 秘書課				事業期間	R 6	～	会計区分	R 6
事務事業名	市制100周年記念姉妹都市等交流事業							短縮コード	一般
予算事業名	市制100周年記念姉妹都市等交流事業							事業区分	ソフト
総合計画の 位置づけ	基本目標	2	良好な地域社会が形成されている都市（まち）					D×活用	×
	重点項目	3	一人一人が尊重され、生き生きと暮らせる「共生社会の確立」					公民連携	×
	主要施策	4	国際交流と多文化共生の推進					戦略PJ	
根拠法令等									

①事業概要

＜課題＞市制100周年の節目を迎え、人口減少による社会的・経済的な課題が深刻化する中、本市が国際色豊かで文化的な都市に発展するとともに、市民の郷土愛や誇りを高め、誰もが住みたい街になることが求められている。
＜課題を引き起こす原因＞人口減少による労働力不足により選ばれる都市としての競争力を高める必要がある。
＜事業の方向性＞姉妹都市等との交流を通じ、人との相互理解を協力を深めることで、相互繁栄と国際性豊かな文化都市が形成され、もって市民に認識を深めることに寄与する。

事業目的
市制100周年を契機に国外・国内の姉妹都市等との友好関係を確立し合うとともに、姉妹都市等との交流が次世代に引き継がれる。

- (1) 海外姉妹都市等
- ①招待都市 海外姉妹（友好）都市 アメリカ・バーミンガム市、アメリカ・ウァシントン市、韓国・報恩郡、中国・葫芦岛市、中国・青島市
 - ②日程 経済協力パートナー 令和6年10月～11月（予定） 各市長、議長、民間団体関係者など招待
- (2) 国内姉妹都市
- ①招待都市 奈良県橿原市、秋田県大仙市
 - ②日程 令和6年10月25日（金）～10月27日（日） 各市長、議長、民間団体関係者など招待
- (3) 手段：実行委員会への補助

	R 6 年度
総事業費（千円）	16,000

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか） 市制100周年記念事業として、姉妹都市関係者との交流を行う。		2 目指すべき活動実績【活動指標】 市民が集う中で、姉妹都市との相互協力、友好関係を確認する。		3 2の結果、市民の国際理解や市の文化都市のイメージが増進される。 関係各都市へのおもてなしにつながり、市のイメージアップが増進される。		市民の国 市民の国	
指標の内容		指標の内容		成果指標		成果指標	
記念式典、国際交流事業の開催		記念式典、国際交流事業の開催		関係各者		関係各者	
目標値		目標値		R 6 年度		R 7 年度	
実績値		実績値		R 8 年度		R 9 年度	
目標値		目標値		R 6 年度		R 7 年度	
実績値		実績値		R 8 年度		R 9 年度	
目標値		目標値		R 6 年度		R 7 年度	
実績値		実績値		R 8 年度		R 9 年度	

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0108300000 総合政策部 秘書課				事業期間	R 6	～	R 8
事務事業名	外国人住民向けワンストップインフォメーションセンター設置事業							
予算事業名	外国人住民向けワンストップインフォメーションセンター設置事業							
総合計画の 位置づけ	基本目標	2	良好な地域社会が形成されている都市（まち）					
	重点項目	3	一人一人が尊重され、生き生きと暮らせる「共生社会の確立」					
	主要施策	4	国際交流と多文化共生の推進					
根拠法令等	戦略 P J 1-2-4、2-3-3							

①事業概要

課題・背景	＜課題＞外国人住民を対象に行っている情報提供・発信が日本人と比較すると限定的である。 ＜課題を引き起こす原因＞言語の壁から、各課が様々な言語で情報提供・発信をするのには限界がある。 ＜原因を解消する事業の方向性＞外国人住民への情報提供・発信をワンストップで行える窓口を設置する。	
事業目的	外国人住民が必要な情報を必要な時に入手できる環境を整備し、住民サービス向上を図る。	
事業概要	本市の外国人住民が、医療・福祉・出産・子育て・教育等の生活に必要な情報や相談場所に迅速に到達できるよう、相談対応及び情報発信を多言語で行うワンストップ型の相談窓口を設置する。 また、外国人住民向けの情報発信の更なる充実を図るため、LINEを活用したブッシュ型の情報発信を開始する。	
	(1) 相談・問い合わせ対応 外国語ができる相談員を配置し、外国人住民からの相談・問い合わせに対して、窓口及び電話で対応する。 相談員数：2名 設置場所：宮崎公立大学交流センター 対応言語：17言語（※電話・ビデオ通訳及びAI翻訳も活用） (2) LINEによる情報発信 外国語ホームページでの情報発信に加え、LINEを活用したブッシュ型の情報発信を行う。 発信言語：英語／やさしい日本語 発信内容：生活情報、各課からの行政情報、災害情報、イベント情報 など	

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか）		2 目指すべき活動実績【活動指標】					3 2の結果、外国人住民が必要な情報を必要な時に入手できるようになる。		
活動指標		指標の内容		R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	宮崎市が外国人にとって住みやすい暮らしの割合（％）【市民意識調査】	成果指標
		相談窓口での対応件数	目標値	80.0	85.0	90.0			
			実績値						
		LINEでの情報発信件数	目標値	100.0	110.0	120.0			
			実績値						
			目標値						
			実績値						

	R 6 年度
総事業費（千円）	19,900

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0108300000 総合政策部 秘書課				事業期間	R 6	～	R 8
事務事業名	多言語による行政サービス提供体制整備事業						会計区分	一般
予算事業名	多言語による行政サービス提供体制整備事業						短縮コード	
総合計画の 位置づけ	基本目標	2	良好な地域社会が形成されている都市（まち）				事業区分	ソフト
	重点項目	3	一人一人が尊重され、生き生きと暮らせる「共生社会の確立」				D×活用	×
	主要施策	4	国際交流と多文化共生の推進				公民連携	×
根拠法令等							戦略 P J	-2-4、2-3-

①事業概要

＜課題＞窓口対応や案内文の送付など、各課における外国人住民への行政サービスの提供が日本人と比較すると限定的である。

＜課題を引き起こす原因＞言語の壁から、各課が様々な言語で行政サービスを提供するのは限界がある。

＜原因を解消する事業の方向性＞翻訳・通訳を円滑に行える体制を整える。

事業目的

多言語で行政サービスを提供できる体制を整え、住民サービス向上を図る。

(1) 窓口業務等へのビデオ通訳及びA I 翻訳の導入

外国人住民の来訪が多い窓口等に、ビデオ通訳及びA I 翻訳を使用できるタブレットを設置する。

設置台数：計3台（庁内に配置）

対応言語：17言語

(2) 翻訳業務の年間単価契約

秘書課において翻訳業務を年間委託し、各課が行う多言語での情報発信がスムーズに行えるようにする。

契約言語：英語、中国語、韓国語、ベトナム語

	R 6 年度
総事業費（千円）	6,400

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか）	2 目指すべき活動実績【活動指標】
・外国人住民の来客の多い課にビデオ翻訳及びA I 通訳を導入する。	・窓口等の対応を多言語で行う。
・翻訳の年間単価契約を締結する。	・各課が発信する情報の翻訳を行い、情報の多言語化を推進する。

3 2の結果、対象はどのようなのか【成果指標】	4 事業が目指す最終的な成果
・外国人住民が多言語で行政サービスを受けることができる。	・外国人住民へのサービスが向上する。

活動指標	指標の内容	R 6 年度				R 7 年度				R 8 年度				R 9 年度			
		目標値		実績値		目標値		実績値		目標値		実績値		目標値		実績値	
		ビデオ通訳での対応件数															
		各課による多言語での情報発信回数															

成果指標	指標の内容	R 6 年度				R 7 年度				R 8 年度				R 9 年度			
		目標値		実績値		目標値		実績値		目標値		実績値		目標値		実績値	
		宮崎市が外国人にとって住みやすいと 思う市民の割合（%）【市民意識調査】															

令和5年度新規事業評価値（表）
令和6年度分（分）

所管課	0108360000 総合政策部 デジタル支援課	事業期間	R 6	～	R 8
事務事業名	データ基盤構築事業			会計区分	一般
予算事業名	データ基盤構築事業			短縮コード	
総合計画 の位置づ け	基本目標	6 健全な行財政運営の確保に向けた取組		事業区分	ソフト
	重点項目	1 健全な行財政運営の確保に向けた取組		D×活用	○
	主要施策	3 情報化の推進		公民連携	×
	根拠法令等			戦略PJ	1-2

①事業概要

課題・背景

<課題>政府が示す情報システムズのクラウドバイ・デフォルトや、新庁舎建設に向けたスペースの削減、災害時解にも対応できる情報インフラ、AIやデータ分析などの新しい技術の効率的な利用等を進めるため、今後クラウド上に情報システムを移行していく必要がある。

<原因>課題を引き起こす原因は、①今後、庁内サーバーベースのクラウド上にシステムやデータを移行するするための基礎が構築されていない。
②原因を解消する事業の方向性として、クラウド利用方針を示して、移行を進め、クラウドの活用方法などを検討し、クラウドの利用方針を策定して、移行を進める。

事業概要	クラウドバイドファースト原則に則った情報基盤の整備促進
事業目的	目的：政府が認定するISMAPに登録のある（＝安全性が評価されたサービスである）クラウドに基盤を整備し、オンプレミス（庁内サーバー）で運用しているシステムや情報をクラウドに移行する。 R6年度：クラウド上に宮崎市のクラウド基盤を整備し、オンプレミスをシステムとデータの移行が可能となるベースを整える。また、将来的に見据えデータの効果的な活用方法を検証する。 R7年度以降：更新を迎えるシステムを中心に、BPRを行いながらシステムと原課保有データを順次データ基盤へ移行する。データが蓄積されてくるため、分析やオープンデータ、セールズに繋がる。 参考：宮崎市DX推進方針 (3)－③【市役所】目指すべき姿 → 2. 個別システムの見直し（原則クラウド利用を促進） (3)－②【地域】目指すべき姿 → 1. 地域基盤のデジタル化

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をやるのか） - クラウド基盤の整備 - システム、データのクラウド移行（・データ活用方法検証）	2 目指すべき活動実績【活動指標】 - 基盤（VM、Storage、AI/ML、DB）整備 - オンプレミスシステムとデータのクラウド化	3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】 - オンプレミスなシステムとデータの削減 - 庁舎専有スペースの解放	4 事業が目指す最終的な成果 - クラウドバイデフォルト原則による情報システム環境の構築 - データ活用による政策立案 - 新庁舎規模削減、移転時移設工数削減
--	--	---	--

活動指標	指標の内容	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
		100%	100%	100%	
クラウド基盤整備	目標値	100%	100%	100%	
	実績値				
	目標値	10	10	7	
	実績値				
システム、データのクラウド移行	目標値				
	実績値				
	目標値				
	実績値				

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0108360000	総合政策部	デジタル支援課	事業期間	R 6	～	R 8
事務事業名	デジタル刊行物基盤構築事業						
予算事業名	デジタル刊行物基盤構築事業						
総合計画 の位置づけ	基本目標	6	健全な行政運営の確保に向けた取組	事業区分	短縮コード		
	重点項目	1	健全な行政運営の確保に向けた取組	D X 活用	○		
	主要施策	3	情報化の推進	公民連携	×		
	根拠法令等	戦路 P J					

①事業概要

課題・背景
＜課題＞刊行物の発行数が多く、市民や転入者から配布物が多いとの意見が寄せられている。また、本来市民が必要とする情報が埋もれてしまい、対象となる市民等へ届いていない。発行数が多いため、保管スペースの確保や入れ替え作業が必要となっている。
＜課題を引き起こす原因＞紙による刊行物の発行数が多い。
＜原因を解消する事業の方向性＞市が発行する刊行物を、とりまとめサイトやデジタルサイネージを活用し、地域や市民に向けたデジタルを通じて情報発信を行う。閲覧者（市民）の関心・ニーズ等をデータで把握することが可能となり、その結果を参考に、デジタルマーケティングにつなげる。

事業目的
刊行物をデジタル化し、より市民や観光客に必要な刊行物の発行を目的とする。

事業概要
①デジタル刊行物のとりまとめサイト作成
既にデジタル化されている市広報や観光パンフレット（市観光協会）を含めたポータルサイトとなる、とりまとめサイトを作成し、分野や目的に沿ったデジタル刊行物を表示することで市民一人ひとりのニーズに沿った情報を発信する。
②デジタルサイネージ設置（本庁舎1階設置予定）
デジタル刊行物を表示し、必要な刊行物をダウンロードしてもらうことで、広く市民への周知及び刊行物発行数の削減を図る。

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何を）するのか		2 目指すべき活動実績【活動指標】		3 2の結果、対象はどのようなのか【成果指標】					4 事業が目指す最終的な成果				
・デジタルサイネージの導入 ・デジタル刊行物のとりまとめサイト作成		・デジタルサイネージの設置箇所 ・デジタル刊行物の発行		・刊行物の配布数の削減					・刊行物のデジタル化				
活動指標		指標の内容		R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度		R 9 年度			
デジタルサイネージ設置箇所		目標値		1									
		実績値											
デジタル刊行物の掲載数		目標値		30		50		100					
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											

	R 6 年度
総事業費（千円）	2,273

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

令和5年度新規事業評価値表（令和6年度分）

所管課	0108360000	総合政策部	デジタル支援課	事業期間	R 6	～	R 8
事務事業名	宮崎市スーパーアブリ基盤構築事業						
予算事業名	宮崎市スーパーアブリ基盤構築事業						
総合計画 の位置づ け	基本目標	6	健全な行政運営の確保に向けた取組				
	重点項目	1	健全な行政運営の確保に向けた取組				
	主要施策	3	情報化の推進				
根拠法令等	戦略PJ						

①事業概要

課題・背景

＜課題＞市民ニーズが多様化する中、個人ニーズを迅速かつ的確にとらえた情報が直接市民に届いていない。
ネットに引き起こす原因＞現在、多様化・複雑化した市民のニーズに応えるため、様々な SNS を活用し想定タ
ーゲットに対し規範に情報発信を行っているが、市側には市民個別の属性やデータ上の蓄積がないため、本来のニーズに
合った行政情報が提供できていない。
＜原因を解消する事業の方向性＞市民や地域とのデジタルタッチポイントとして、マイナンバーカードによる認
証を備えた、スーパーアプリ基盤を構築する。

事業目的
マイナンバーカードと連携させた個人認証と、必要な行政サービスをミニシアブリとして市民に一元的に提供することとで、各個人の属性・現況に応じた行政サービスの発信（プッシュ型）を可能とする。また、市民の利便性も向上する。

市民と行政のデジタルタッチポイントとして「宮崎市スーパアプリ」を構築し、宮崎市の情報発信の最適化を目指す。また、蓄積されたデータを活用し、EBPMの視点に立った政策決定の一助とする。

- ・ラインと同様、スーパーアプリも市民と行政のタッチポイントとして構築する。
- ・ID（デジタル身元証）基盤の構築により、マイナンバーカードやオンライン申請、施設予約などとID連携を図り、申請や医療、子育て情報等の履歴や経緯を保存することで、個人情報 の適切な管理、効果的・効率的なデータ利活用を目指す。
- ・アプリによるプッシュ通知を活用し、属性を特定した情報発信を行う。
- ・データ連携基盤と接続し、API連携（異なるサービス間のデータと機能を共有すること）で様々なビッグデータを集約、分析し、エビデンスに基づいた、適切な事業政策の決定に活用する。

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をやるのか）		2 目指すべき活動実績【活動指標】		3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】		4 事業が目指す最終的な成果	
宮崎市スーパリアアプリのリリース		- ミニアプリを順次追加 - スーパリアアプリのダウンロード累計数（アプリ利用者数）増加		- 必要な市政情報が入手出来ていると感じている市民の割合向上 - スーパリアアプリの満足度向上。		「行かない」窓口の実現。 - スーパリアアプリとデータ連携基盤を相互に連携させることで、データに基づいて提供するサービスを改善し、さらに市民に利用されるようになる。	
活動指標		指標の内容		成果指標		成果指標	
スーパリアアプリの累計ダウンロード数		目標値		目標値		R 6年度	
		実績値		実績値		R 7年度	
ミニアプリの累計掲載数		目標値		目標値		R 8年度	
		実績値		実績値		R 9年度	
電子申請が可能な行政手続等の件数		目標値		目標値		R 6年度	
		実績値		実績値		R 7年度	
電子申請が可能な行政手続等の件数		目標値		目標値		R 8年度	
		実績値		実績値		R 9年度	

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0108700000	総合政策部	都市戦略局都市戦略課	事業期間	R 6	～	R 8
事務事業名	宮崎空港国際線再開支援事業						
予算事業名	宮崎空港国際線再開支援事業						
総合計画の 位置づけ	基本目標	5	地域特性に合った社会基盤が確保されている都市（まち）	会計区分	一般		
	重点項目	1	コンパクト化とネットワークの形成による「都市機能の充実」	短縮コード	13818		
	主要施策	2	広域公共交通網の構築	事業区分	ソフト		
				D X 活用	x		
根拠法令等				公民連携	x		
				戦略 P J	1-3, 1-4		

①事業概要

＜課題＞国際定期便（台北線）は未だ再開していない。再開した国際定期便（ソウル線）も路線を維持する上で宮崎からの送客力が弱い。
＜課題を引き起こす原因＞台北線について、航空会社は路線再開させたいと思わせる実績が足りない。
ソウル線は冬のインバウンドという需要がある一方、通年宮崎からの送客が弱い。
＜原因を解消する事業の方向性＞台北線はチャーター便により実績を重ね、定期便再開の交渉の一助とする。
ソウル線は需要がある冬季の増便を図りつつ、宮崎発便の利用促進を支援する。

国際定期便の再開と路線の維持を図る。

- 事業概要
- （1）国際線 P R ・要望活動（1,100千円）
【内容】路線再開及び維持充実に向けた P R 及び要望活動（トップセールス）【 P R ・要望先】韓国、台湾
（2）国際チャーターター便等就航支援事業（3,000千円）※県との協調補助を想定
【内容】国際線の再開・増便を図るため、運航に要する経費の一部を支援【対象国】韓国、台湾
【対象・手段】国際チャーターター便等を運航・実施する会社に対して補助
○台北線は定期便の再開に向け、チャーターター便で実績を示す必要がある
○ソウル線は直近3年間、利用者数を増やし宮崎路線の重要性を示すことで、安定化を図る必要がある
（3）国際線送客支援事業（3,000千円）
【内容】国際線の需要回復を図り、路線を維持するため、利用促進に要する経費の一部を支援
【対象国】韓国、台湾【対象・手段】路線 P R ・送客キャンペーン等を実施する旅行会社等に対して補助
○宮崎からの送客を支援することで、国際線の周知と定期便の維持・安定化につながる。

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

活動指標	1 活動内容（何をするのか）	2 目指すべき活動実績【活動指標】				
	・現地（海外）での P R ・要望活動 ・国際チャーターター便・冬季増便の運航補助 ・国際線を活用した送客支援	・現地（海外）で P R ・要望した回数 ・国際チャーターター便・冬季増便数（便数） ・国際線を活用した送客支援（人）				
	指標の内容	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	
	要望活動・訪問（回）	目標値 実績値	2.0	2.0	2.0	
成果指標	国際チャーターター便（台北） ＋冬季増便（ソウル）（便数）	目標値 実績値	40.0	40.0	40.0	
	送客支援数（人）	目標値 実績値	1,000.0	1,000.0	1,000.0	
		目標値 実績値				
		目標値 実績値				

成果指標		3 2 の結果、対象はどのようなのか【成果指標】				
指標の内容		R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	
韓国線利用者数（人）	目標値					
	実績値					
台湾線利用者数（人）	目標値					
	実績値					
		目標値				
		実績値				

4 事業が目指す最終的な成果

- ・国際定期便の再開と増便による空港利用者数の増加
- ・路線の維持充実にによる空港利便性の向上

	R 6 年度
総事業費（千円）	9,350

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

年度新規定事項業務評價表(令和5年度) (分)

所管課	0108700000	総合政策部	都市戦略局都市戦略課	事業期間	R 6	～	R 8
事務事業名	バス・タクシ	運転士確保支援事業				会計区分	一般
予算事業名	バス・タクシ	運転士確保支援事業				短縮コード	13819
総合計画の位置づけ	基本目標	5	地域特性に合った社会基盤が確保されている都市（まち）			事業区分	ソフト
	重点項目	1	コンパクト化とネットワークの形成による「都市機能の充実」			D X活用	×
	主要施策	2	広域公共交通網の構築			公民連携	×
根拠法令等						戦路 P J	1-3

①事業概要

課題・背景

＜課題＞ 路線バスやタクシーの運転士不足が深刻化しており、市民や観光客の移動手段に影響が出ている。

＜課題を引き起こす原因＞ 運転手の高齢化、コロナ禍における離職

＜原因を解消する事業の方向性＞ バス・タクシー運転士に必要な二種免許取得に係る費用の一部支援、若年層や女性性の運転士募集の周知や運転士のイメージアップを図るための宣伝広告費用の一部を支援する。また、就職説明会開催の支援を行い、運転士確保の後押しを行う。

事業目的

バス・タクシー・運転士として必要である二種免許取得に係る費用、運転士募集の周知及び運転士のイメージアップを図るための宣伝広告費を支援し、各運転士が増加することにより、市民の移動手段の確保を図る。

二種免許取得に係る費用や運転士確保に向けた宣伝広告費を支援する。

【補助額】

① 県外での合宿二種免許教習にかかる交通費	50,000円／人（上限）
② 普通二種免許教習費用のうち「特別教習」に係る費用	100,000円／人（定額）
③ 運転士確保・イメージアップに繋がる宣伝広告費	2,000,000円（上限）

【対象者】①・②二種免許取得に係る費用を負担した市内に営業所を有する路線バス及びタクシー事業者
③県バス協会及び県タクシー協会

【参 考】

- ・二種免許教習合宿… 県内に38か所ある自動車教習所のうち、普通二種免許教習が受講できる教習所は3か所（宮崎・都城・延岡）であり、大型二種免許は1か所（宮崎）に限られている。また、一種免許教習が優先されるため、二種免許教習が随時受けられない状況。そのため、県外で行われる合宿二種免許教習に係る交通費を支援し、早期の二種免許取得を促す。
- ・特例教習…………… R4改正道路交通法により、二種免許受験資格「21歳以上かつ普通免許保有3年以上」が特別教習修了により「19歳以上普通免許保有1年以上」に引き下げられる特例。

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

3	2の結果 路線バス及	補助制/別 規運転	補助制/別 規運転	補助制/別 規運転	補助制/別 規運転	補助制/別 規運転	補助制/別 規運転	補助制/別 規運転	補助制/別 規運転
		成 果 指 標	成 果 指 標	成 果 指 標	成 果 指 標	成 果 指 標	成 果 指 標	成 果 指 標	成 果 指 標

1	活動内容（何を するの）	指標の内容	目標値	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
			実績値	5.0	5.0	5.0	5.0
2	目指すべき活動実績 二種免許取得を促進させる。	補助制度を活用した大型二種免許取得者数（バス）	目標値	5.0	5.0	5.0	5.0
			実績値				
3	目指すべき活動実績 二種免許取得を促進させる。	補助制度を活用した普通二種免許取得者数（タクシー）	目標値	15.0	15.0	15.0	15.0
			実績値				
4	目指すべき活動実績 二種免許取得を促進させる。	補助制度を活用した普通二種免許取得者数（タクシー）	目標値				
			実績値				

	R 6 年度
総事業費 (千円)	7,250

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
備記事項	

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】 路線バス及びタクシー運転士が確保される。	指標の内容	補助制度を活用した路線バス新 規運転士数	目標値						
			実績値						
		補助制度を活用したタクシー新 規運転士数	目標値						
			実績値						
成果指標									

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0108700000	総合政策部	都市戦略局都市戦略課	事業期間	R 6	～	R 7
事務事業名	船旅の需要創出支援事業						
予算事業名	船旅の需要創出支援事業						
総合計画の 位置づけ	基本目標	5 地域特性に合った社会基盤が確保されている都市（まち）					
	重点項目	1 コンパクト化とネットワークの形成による「都市機能の充実」					
	主要施策	2 広域公共交通網の構築					
根拠法令等	戦路PJ						

①事業概要

＜課題＞長距離フェリーの旅客需要の回復及び新たな需要創出、船内の利便性向上
＜課題を引き起こす原因＞長距離フェリーの料金が高く選択肢として選ばれにくい、Wi-Fiがつかない
＜原因を解消する事業の方向性＞長期的視点で旅客数を回復させていくためには、ファミリー層への訴求が不可欠と考えることから、こどもの船旅を支援する。新たなWi-Fiのトライアル利用を支援する。

船旅のきっかけ作り及び船旅の魅力創出に取り組むことで、コロナで減少した旅客需要の回復及び新たな需要創出を図る。

【対象・手段】県、市が宮崎県長距離フェリー航路利用促進協議会に対し補助し、
その後、長距離フェリー航路利用促進協議会より、フェリー運航事業者に対し補助

【事業試案】

- ①こどもの船旅支援事業（総事業費：1,200万円 ◎1/3補助 400万円（県：250万円＋市：150万円））
- ・ファミリー層をターゲットにさらなるフェリー利用促進を図るため、子ども（小学生）を対象とした特別運賃の設定や子ども向けのサービスを実施する。
 - ・将来の利用者である小学生を対象に、フェリー旅を経験してもらうことで、長期的にも有効な利用促進を図ることができる。

- ②船内Wi-Fiトライアル事業
（総事業費：1,200万円 ◎1/3補助 400万円（県：250万円＋市：150万円））
- ・船旅の魅力向上を図るため、特に利用者からの要望が高い船内のWi-Fi通信環境の改善について、衛星通信サービスを利用した実証事業を行うために要する費用を補助する。

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をやるのか） 県市協調補助の実施 ①旅行商品開発支援 ②船内Wi-Fiトライアル		2 目指すべき活動実績【活動指標】 ①ファミリー向け旅行商品の造成 ②新たな船内Wi-Fiの利用検証		2 結果、対象はどのようなのか【成果指標】 ①コロナで減少した旅客需要の回復。 ファミリー旅客数の増加。 ②新たな船内Wi-Fi設置による利便性向上。		4 事業が目指す最終的な成果 フェリーの利便性向上と、潜在的な旅客需要の掘り起しを実施することで、安定的な旅客需要が生まれる。	
活動指標	指標の内容	旅行者商品数	目標値	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
			実績値		1.0		
	船内Wi-Fiトライアル船舶数	目標値	2.0	2.0			
		実績値					
	実績値						

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0108700000	総合政策部	都市戦略局都市戦略課	事業期間	R 6	～	R 7
事務事業名	長距離フェリーを活用したモーダルシフト推進支援事業						
予算事業名	長距離フェリーを活用したモーダルシフト推進支援事業						
総合計画の 位置づけ	基本目標	5	地域特性に合った社会基盤が確保されている都市（まち）		会計区分	一般	
	重点項目	1	コンパクト化とネットワークの形成による「都市機能の充実」		短縮コード	13821	
	主要施策	3	物流体制の確保		事業区分	ソフト	
					D×活用	×	
根拠法令等					公民連携	×	
					戦略PJ	1-3	

①事業概要	＜課題＞2024年のトラックドライバーの時間外労働規制により、大消費地圏から離れている宮崎の貨物の長距離輸送が困難となる事態が想定されている（物流の2024年問題）。 ＜課題を引き起こす原因＞トラックドライバーの労働時間を短縮する必要がある。 ＜原因を解消する事業の方向性＞陸送から、船での移動時間が休息として扱われる海上輸送へと転換するモーダルシフトを推進する。
事業目的	「物流の2024年問題」に対応するため、長距離フェリーを活用した「モーダルシフト」を推進することで、物流の効率化を図る。
事業概要	【内容】 ①モーダルシフト促進支援（総事業費1,500万円 ◎1/2補助 市：750万円） 宮崎港を発着する海上輸送に転換する「新規貨物」及び「増加貨物」の運賃割引を支援 トラック1台当たりの運賃割引に対する補助上限額：10,000円/台 ※新規貨物：前年度に宮崎港発着の海上輸送を実施していない貨物 ※増加貨物：宮崎港発着の貨物で前年度利用台数から増加した分の貨物 ②モーダルシフト・テスト輸送支援（総事業費100万円 ◎1/2補助 市：50万円） 宮崎港を発着する海上輸送への転換を検討するテスト輸送を支援 テスト輸送支援に対する補助上限額：50,000円/台 ※テスト輸送：前年度に宮崎港発着の海上輸送を実施していない貨物（1事業者1台限り） 【対象・手段】 ・市が長距離フェリー運航事業者に対して補助することで、トラック輸送事業者を支援。

	R6年度
総事業費（千円）	9,500

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか） ①新規貨物に対する運賃割引支援 ②モーダルシフトテスト輸送支援	2 目指すべき活動実績【活動指標】 ①新規貨物のトラック台数 ②テスト輸送事業者数	3 2の結果、対象はどのようなのか【成果指標】 長距離フェリーを活用した海上輸送に転換する貨物輸送が増加する。	4 事業が目指す最終的な成果 貨物輸送についてモーダルシフトが促進されることで、宮崎の貨物が効率的に首都圏へ輸送することができるようになる。
活動指標	指標の内容	指標の活用台数（台）	成果指標
活動指標	指標の内容	指標の活用台数（台）	成果指標

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0112500000 総務部 情報政策課				
事務事業名	封入封緘機更新事業				
予算事業名	基幹系業務システム等運用事業				
総合計画の 位置づけ	基本目標	6	健全な行政運営の確保に向けた取組	会計区分	R11 一般
	重点項目	1	健全な行政運営の確保に向けた取組	短縮コード	
	主要施策	1	効率的で効果的な行政経営	事業区分	ハード
				D X 活用	
根拠法令等					
	戦略 P J				

①事業概要

課題・背景	<課題> 封入封緘機導入後、15年が経過し、耐用年数の超過による老朽化や保守部品の調達に限界がきている。 <課題を引き起こす原因> 耐用年数の超過 メーカーの保守部品生産終了 <原因を解消する事業の方向性> 機器更新				
事業目的	老朽化や保守部品の限界がきている封入封緘機室内の「製本機」及び「封入封緘機のシーケンサー」を更新することにより、故障時のリスクを回避する。				
事業概要	機器構成：「製本機」、「封入封緘機」、「窓、厚み検査装置」の3つで構成 導入時期：平成20年2月 （製本機は平成27年度に更新）（窓、厚み検査装置の一部の部品は令和元年度に更新） 耐用年数：製本機 7年、封入封緘機 10年、窓、厚み検査装置 10年 経過年数：製本機 8年、封入封緘機 15年、窓、厚み検査装置 15年 更新対象：「製本機」、「封入封緘機のシーケンサー」（※） ※「製本機」「封入封緘機」「窓・厚み検査装置」を一体的に制御する機器 更新理由：耐用年数の超過による老朽化や保守部品の調達に限界がきている。				
	利用課：市民税課 資産税課 環境政策課 環境業務課 福祉総務課 介護保険課 地域包括ケア推進課 保育幼稚園課 親子保健課				

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をやるのか）						
2 目指すべき活動実績【活動指標】						
3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】						
4 事業が目指す最終的な成果						

活動指標	指標の内容	目標値	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
		実績値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				

成果指標	指標の内容	目標値	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
		実績値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0117100000 危機管理部 危機管理課			事業期間	R 6	～	
事務事業名	WEB版ハザードマップ構築事業						
予算事業名	WEB版ハザードマップ構築事業						
総合計画の 位置づけ	基本目標	1	良好な生活機能が確保されている都市（まち）				
	重点項目	4	災害に強く、暮らしを支える「生活基盤の充実」				
	主要施策	1	防災機能の充実				
根拠法令等	戦略PJ						
	一般						

①事業概要

課題・背景	＜課題＞ ・冊子版のハザードマップは情報量が多いが、個人にとってピンポイントな情報ではない。また、作成時点の情報であるため避難所等の情報が最新化されていない。 ＜課題を引き起こす原因＞ - 印刷物は、 ・改訂費用は財政面において非常に負担が大きい。 ・在庫を抱えた状況で改訂した場合、在庫の大量廃棄を伴うため改訂の検討が難しい。 ・法改正等による記事情報の修正や避難所・地図情報の最新化といった柔軟な対応ができない。 ＜原因を解消する事業の方向性＞ ・WEB版の導入による最新情報でのハザードマップ提供及び段階的なペーパーレス化。 ・今後追加予定の高潮や中小河川のハザード情報の迅速なマップ化。	
	市民の防災・減災意識及びサービスの質の向上を図る。	
	ハザードマップの内容の最新化とペーパーレス化を図るため、地図情報システム（公開型GIS）にハザードマップ印刷機能を構築する。	
事業概要	・各種ハザード情報（洪水、津波、高潮）の取込。 ・市民向け印刷機能及び浸水深等の災害情報表示機能の構築。 ・避難所情報の取込及び各避難所（指定避難所、一時緊急避難場所、津波避難ビル、ベットの収容可避難所）の切替機能構築	
	＜参考＞令和2年度 洪水ハザードマップ作成業務委託（6地域 245,000部） 25,315千円	

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

活動指標	1 活動内容（何をするのか）		2 目指すべき活動実績【活動指標】				
	・委託によりWEB版ハザードマップを構築する。		・WEB上で最新のハザードマップが確認でき、必要に応じて必要な部分だけ印刷できる環境が整う。				
指標の内容	WEB版ハザードマップへのアクセス数	目標値	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	
		実績値	20,000.0	40,000.0	50,000.0	60,000.0	
		目標値					
		実績値					
		目標値					
指標の内容	洪水ハザードマップ（冊子版）の配布部数	目標値	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	
		実績値	7,500.0	6,500.0	5,500.0	4,500.0	
		目標値					
		実績値					
		目標値					

3 2の結果、対象はどうか【成果指標】		4 事業が目指す最終的な成果				
・市民がWEB上で手軽にかつ的確にハザード情報を取得できる。		・市民の防災意識の向上				
・冊子版ハザードマップを求める市民が減り、改訂等に係る印刷部数が削減される。		・市民サービスの効率化				
指標の内容		R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	
洪水ハザードマップ（冊子版）の配布部数	目標値	7,500.0	6,500.0	5,500.0	4,500.0	
	実績値					
	目標値					
	実績値					
	目標値					

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

	所管課	0117100000	危機管理部	危機管理課		事業期間	R 6	～	R 6	
	事務事業名	災害対応力向上促進事業								
	予算事業名	災害対応力向上促進事業								
総合計画の 位置づけ	基本目標	99	その他					会計区分	一般	
	重点項目	1	その他					短縮コード		
	主要施策	1	その他					事業区分	ソフト	
根拠法令等								D X 活用	×	
								公民連携	×	
								戦略 P J		

①事業概要

課題・背景	<課題> 激甚化する豪雨や大規模地震など自然災害のリスクが高まる中、災害対策本部を中心とした市職員の更なる防災マネジメント力向上が求められている。そこで、定期的な本部訓練等を実施し本部機能の強化を図っているが、一層迅速かつ的確な本部運用を目指すためには、専門的見地に基づいた防災体制の見直し等が必要である。 <課題を引き起こす原因> 本部訓練等の評価視点が内部に留まっている。また、新防災情報共有システム稼働に伴う新たな運用に基づく事前防災行動の全体イメージ（災害対応の軸となる事前防災行動計画（タスクイン）等）が十分に共通認識されていない。 <原因を解消する事業の方向性> 外部の専門的見地に基づく ・防災体制等の検討、見直し ・本部、各対策部等の災害対応マニュアルの見直し ・タイムラインの作成、共有	
	市職員の防災スキルアップにより、災害対応力の向上を図る。	
	市職員の防災スキルアップを図るため、災害対応に関する豊富な知識（国や他自治体の動向や対応状況、近年の災害の傾向等）やノウハウ（多様な訓練の企画立案等）を持った防災コンサルティング事業者など外部機関のサポートによる訓練、研修の実施、本部マニュアル等の再整備を行う。	
事業概要	(1) 防災コンサルタント業務委託による災害対策本部訓練の実施	
	①災害時の組織別基本行動の整理、基本行動事項の設定	
	②実災害想定訓練の企画・実施及び課題整理	
事業目的	(2) タイムライン、新防災情報共有システムによる災害対応の検証	
	①防災に関する専門家や関係機関を招聘したワークショップ等の実施	
	②タイムラインの作成、システム等を活用した災害対応の習熟訓練の実施	

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をやるのか）		2 目指すべき活動実績【活動指標】		3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】		4 事業が目指す最終的な成果					
防災コンサルティング事業者による災害対策本部訓練の実施、防災に関する専門家、関係機関の専門的助言やワークショップ等を実施し、新防災情報システムに対応したタイムラインや本部、各対策マニュアル等の再整備を行う。		・ 防災コンサルティング事業者による災害対策本部訓練の実施 ・ 災害対応関連の防災専門家の招聘 ・ システム等を活用した災害対応の習熟訓練の実施		タイムラインや本部等マニュアルに基づく訓練を多くの市職員が経験することにより災害対応力が向上する。また、関係機関との役割を明確化できる。		市職員が、あらゆる災害に対し機動的かつ能動的に対応できるようになるとともに、関係機関との十分な連携体制が構築できる。					
指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容					
活動指標	防災コンサルティング事業者による災害対策本部訓練の実施回数	目標値	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	
		実績値	1.0					100.0			
	災害対応関連の防災に関する専門家の招聘回数	目標値	4.0								
		実績値									
活動指標	タイムラインを活用した災害対応訓練の実施回数	目標値	3.0								
		実績値									

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0117100000	危機管理部	危機管理課	事業期間	R 6	～	R 7
事務事業名	災害対応用携帯型無線機更新事業						
予算事業名	防災行政無線管理費						
総合計画の 位置づけ	基本目標	1	良好な生活機能が確保されている都市（まち）				
	重点項目	4	災害に強く、暮らしを支える「生活基盤の充実」				
	主要施策	1	防災機能の充実				
根拠法令等	戦略P J						

①事業概要

＜課題＞災害時、本部-対策部間の連絡用に使用しているI P無線機はドコモ3 G回線を使用しているが、令和8年3月末の停波が決定しており、無線機の更新が必要である。また、支部-避難所間の連絡用に使用しているMCA無線機は、本市に回線基地局が1局しかないため、距離や地形等により不感地帯が存在している。
 ＜課題を引き起こす原因＞ドコモ3 G回線の停波（令和8年3月末）、MCA無線基地局の不足。
 ＜原因を解消する事業の方向性＞2種類の通信回線が使用可能なI P無線を導入する。

事業目的
 災害時の迅速な「状況の把握」と「情報共有」を図る。

既存の無線機（MCA無線機178台、I P無線機131台）計309台を廃止し、4G対応のI P無線機180台を新規購入する。

【令和6年度】（購入）I P無線機(4G)：132台…①
 （廃止）MCA無線機：全178台、I P無線機(3G)：83台

【令和7年度】（購入）I P無線機(4G)：48台…②
 （廃止）I P無線機(3G)：48台 計180台(①+②)

＜参考＞I P無線機の特徴
 ・一般回線ではないため、災害時に通信制限がかからない。
 ・災害時に有効な一斉通話が可能。
 ・通信キャリア2回線対応、大画面でのW E B閲覧や写真等の撮影・送信が可能【新機能】。

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をやるのか）		2 目指すべき活動実績【活動指標】					3 2の結果		
		指標の内容		目標値	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	成果指標
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					

	R 6年度
総事業費（千円）	23,124

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0120040000	地域振興部	地域コミュニティ課	事業期間	R 6	～	
事務事業名	交流センター管理運営事業						
予算事業名	交流センター管理運営費						
総合計画の 位置づけ	基本目標	2	良好な地域社会が形成されている都市（まち）				
	重点項目	2	多様で自律性のあるコミュニティを形成する「地域力の向上」				
	主要施策	1	地域コミュニティの活性化				
	根拠法令等						
							戦路PJ
							一般
							13883
							ソフト
							×
							×

①事業概要

課題・背景	＜課題＞誰でも使用できる交流センター等となるよう利便性の向上を図る中で、交流センター等職員が使用料を現金で徴収する機会が増加している。今後、使用料・減免制度見直しに伴う機会増により、更に交流センター等職員の使用料徴収業務量、誤徴収リスク、共に増加する。 ＜課題を引き起こす原因＞現行の交流センター等使用料徴収業務は、各館窓口で交流センター等職員が現金を扱い、手書きで領収証・台帳を作成するなど、デジタル化が進んでいない。 ＜原因を解消する事業の方向性＞交流センター等使用料徴収業務のデジタル化、公共施設予約案内システムの活用
-------	--

事業目的	交流センター等貸館業務のデジタル化を進め、誰でも使用できる交流センター等へと利便性の向上を図る。
事業概要	交流センター等貸館業務のデジタル化 1 交流センター等26館へのPOSレジ導入 対象館：交流センター等26館（事務室窓口での使用料徴収業務有） 時期：令和6年度～ 設置方法：POSレジ及び周辺機器を交流センター等26館に1式づつ5年リリースで設置 2 公共施設予約案内システムの活用 各交流センター等登録団体の予約システムへの登録＋口座振替登録の推進

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか）	・ 交流センター等使用料徴収業務のデジタル化 ・ 公共施設予約案内システムの活用					
	指標の内容					
2 目指すべき活動実績【活動指標】	・ 交流センター等26館へのPOSレジ設置 ・ 交流センター等使用団体等の予約案内システムへの登録及び口座振替登録件数					
	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度		
3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】	・ 交流センター等使用料徴収業務ミスの削減される。		目標値	実績値	目標値	実績値
			目標値	実績値	目標値	実績値
4 事業が目指す最終的な成果	・ 交流センター等貸館業務全体がシステム化された、誰でも使用しやすい施設		目標値	実績値	目標値	実績値
			目標値	実績値	目標値	実績値

令和5年度新規事業評価値表（令和6年度分）

所管課	0120040000	地域振興部	地域コミュニティ課	事業期間	R 6	～	R 8
事務事業名	地域まちづくり人材育成事業					会計区分	一般
予算事業名	地域まちづくり人材育成事業					短縮コード	13825
総合計画の 位置づけ	基本目標	2	良好な地域社会が形成されている都市（まち）			事業区分	ソフト
	重点項目	2	多様で自律性のあるコミュニティを形成する「地域力の向上」			D×活用	×
	主要施策	1	地域コミュニティの活性化			公民連携	○
根拠法令等						戦略 P J	2-3

①事業概要

課題・背景

＜課題＞地域まちづくり活動においては「活動者の固定化」や「若い世代の参画」などが大きな課題となっている。今後、持続可能な地域まちづくりを進めていくために、地域活動の担い手の確保・育成を行うとともに、地域と行政が協働のものも、地域の課題解決に向け取り組んでいく必要がある。

＜課題を引き起こす原因＞市職員の地域まちづくりに関する実践的な学び・能力開発の不足、地域まちづくりへ参画したい方やまちづくり関係者の人材育成・機会不足

＜原因を解消する事業の方向性＞先進事例の学習と講師によるレクチャー等からなる研修を行う。

事業目的	地域まちづくりの次世代を担う人材を発掘・育成するとともに、持続可能な地域まちづくりにつなげる。
事業概要	1 対象：市職員（地域自治区事務所職員）、地域まちづくりに興味のある方、地域まちづくり関係者 2 内容 ○基調講演（R6・7年度に各1回） 対象：市職員、まちづくりに関心のある方、まちづくり関係者（200名程度） 内容：まちづくりに関する講演【2部構成】 ①まちづくりに関する内容、②持続可能な地域まちづくりについて（パネルディスカッション） ○テーマ別講義・演習（各年度3回） 対象：市職員、地域まちづくりに関心のある方（40人程度） 内容：地域まちづくりに関する講義（まちづくり事例の研修、グループワーク型演習） ○まちづくり関係者向け研修会（各年度1回） 対象：地域まちづくりに関心のある方、これまでに地域まちづくりに携わっている方（100名程度） 内容：地域まちづくりに関する研修会 ○（仮称）地域まちづくり活動補助金【令和8年度】 内容：本事業を通じて地域まちづくりに資する取組を検討・実施する場合に、補助金を交付する。（上限額：10万円/団体）

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか）		2 目指すべき活動実績【活動指標】				
市職員や地域まちづくり関係者の人材育成		研修を開催する。 ・基調講演1回（R6、R7年度のみ） ・研修（講義・グループワーク等）全5回				

活動指標	指標の内容	目標値	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
		実績値				
	研修等の実施回数	目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				

42

	R 6 年度
総事業費 (千円)	3,000

③評価（戦略推進会議）

評價結果	採択
特記事項	

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】	指標の内容	地域まちづくり実践者数	目標値	-	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	
			実績値						
		地域まちづくりの新規事業計画数	目標値	-		-	10.0	10.0	10.0
			実績値						
			目標値						
成果指標			実績値						

4 事業が目指す最終的な成果	地域まちづくり関係者・市職員の人材育成が図られ、持続可能なまちづくり活動につながる。

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0120040000	地域振興部	地域コミュニティ課	事業期間	R 6	～	R 6
事務事業名	自治会加入促進検討事業						
予算事業名	自治会加入促進検討事業						
総合計画の 位置づけ	基本目標	2	良好な地域社会が形成されている都市（まち）				
	重点項目	2	多様で自律性のあるコミュニティを形成する「地域力の向上」				
	主要施策	1	地域コミュニティの活性化				
	根拠法令等	宮崎市自治会及び地域まちづくり推進委員会の活動の活性化に関する条例					

課題・背景	＜課題＞各種行政業務を担っている自治会の加入率が低下している。 ＜課題を引き起こす原因＞近年の価値観や生活様式の多様化に伴い、地域に対する住民の関心や住民相互のつながりが希薄化している。また、転入者や集合住宅居住者に対する自治会加入対策が不十分であったためと考えられる。 ＜原因を解消する事業の方向性＞現状分析、課題抽出を行い、先進都市事例などを参考に、加入促進につながる手続きや仕組み、対策等を構築する。						
事業目的	関係団体や学識経験者などから構成する検討会を設置し、持続可能な自治会のあり方について議論するとともに、先進地の事例を参考にしながら、自治会加入促進のあり方、対応策等について検討する。						
事業概要	○委員構成案 地域関連団体、不動産関連団体、学識経験者、民間 ○スケジュール案 4月 公募／委員選任依頼 5月 委嘱状交付、現状分析、課題共有、先進地視察（5、6月） 7月～12月 対策案検討、外部講師調整、報告書案協議 1月 報告書提出、公表 ※検討会は計8回開催する予定。						

	R 6年度
総事業費（千円）	5,550

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか） 検討会の設置		2 目指すべき活動実績【活動指標】 開催回数		3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】 実践的な対応策の構築		4 事業が目指す最終的な成果 地域住民の自治会加入意識が高まり、持続可能な自治会運営につながる	
活動指標	指標の内容	目標値	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	
	検討会開催回数	実績値	8.0			3.0	
		目標値					
		実績値					
		目標値					
指標の内容		目標値	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	
新規事業数（対応策の構築）		実績値					
成果指標		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0120160000 地域振興部 市民課		事業期間	R 6	～	R 8
事務事業名	戸籍への氏名の振り仮名追加事業					
予算事業名	戸籍住民基本台帳費					
総合計画の 位置づけ	基本目標	6	健全な行政運営の確保に向けた取組			
	重点項目	1	健全な行政運営の確保に向けた取組			
	主要施策	3	情報化の推進			
根拠法令等	戸籍法		戦略PJ			

①事業概要

＜課題＞戸籍事務は国（法務省）の法定受託事務として市区町村が事務処理を行っている。現在の戸籍の氏名は漢字のみで振り仮名がなく正確な振り仮名が分らないため、パスポートやクレジットカード、銀行口座の名称との本人突合ができず、行政手続のデジタル化の妨げになっている。

＜課題を引き起こす原因＞日本国民の出生、婚姻、死亡等の身分関係を登録し、公に証明するための公簿である戸籍に振り仮名がない。

＜原因を解消する事業の方向性＞全国民の戸籍に振り仮名を必須として、本籍地の市区町村に振り仮名を届出させる。

戸籍の氏名に振り仮名を記載することで、行政手続のデジタル化を推進する。

戸籍の氏名に振り仮名（カタカナ）を表記するために、全国民は法律の施行から1年以内に本籍地の市区町村へ届出を行う。また、1年を経過しても届出がない場合には、市区町村が職権で戸籍に振り仮名を記載する。

なお、本事業にあたっては総務省及び法務省の2つにまたがる補助金を活用して実施する必要がある。

【スケジュール（予定）※施行日により変更を要す】

- R5年7月～12月：関係情報の収集、予算精算
 - R6年4月～：戸籍振り仮名対応にかかるシステム改修、準備業務及びコールセンター等体制の整備（委託、職員配置）
 - R7年5月～：法律施行日に併せ、本市本籍人（385,675人）への通知、届出の審査、及びそれに基づく戸籍へのフリガナ記載
 - R8年5月～：未回答者への職権記載及び通知と問合せ等対応
- ※令和6年1月時点の想定

事業概要

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

	R 6 年度
総事業費（千円）	65,296

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をやるのか）	
戸籍の氏名に振り仮名（カタカナ）表記に関する通知を通知する。併せて、受付・問い合わせ体制を整備する。また、関係システム（戸籍、戸籍附票、住民記録）の改修を行う。	

2 目指すべき活動実績【活動指標】

対象者全員に通知を発送する。また、関係システムを改修して氏名に振り仮名（通知のためのデータ）を記載する。

3 2の結果、対象はどのようなのか【成果指標】	
当市を本籍地とする385,675人（R5.3月末時点）の戸籍に対して、振り仮名が記載され、行政のデジタル化推進の基礎となる	

4 事業が目指す最終的な成果

戸籍の振り仮名記載を行うことで、戸籍証明、附票や住民票、マイナンバーカードへ振り仮名（カタカナ）が追加されて、デジタル化の恩恵を享受することができる。

活動指標	指標の内容	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
		戸籍の振り仮名記載にかかる全員への通知（人）	目標値 実績値	385,675.0	
		受付・問合せ体制の整備（委託）	目標値 実績値	1.0	1.0
		氏名の振り仮名（カタカナ）記載のため改修するシステム数	目標値 実績値	3.0	

成果指標	指標の内容	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
		本市に本籍地を有する者への戸籍の振り仮名記載（人）	目標値 実績値	385,675.0	
			目標値 実績値		
			目標値 実績値		

3 年合計

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0120160000	地域振興部	市民課	事業期間	R 6	～	R 7
事務事業名	戸籍事務支援サービス導入事業						
予算事業名	戸籍住民基本台帳費						
総合計画の 位置づけ	基本目標	6	健全な行政運営の確保に向けた取組				
	重点項目	1	健全な行政運営の確保に向けた取組				
	主要施策	3	情報化の推進				
	戸籍法						
根拠法令等	戦略PJ						

①事業概要

課題・背景	＜課題＞戸籍事務は国（法務省）の法定受託事務であり、職員は十人十色の届出に対して、様々な法令、規則、届出事例に照らして戸籍事務六法や関係書籍（紙）を原ながら住民対応を行っているため、届出の受理審査に時間を要して窓口の待ち時間を増大させている。昨今の戸籍事務は戸籍（家族関係）の多様化、国際化等を背景として、届出1件当たりにより要する時間が増加傾向にある。また、各総合支所では、本庁職員と同様に戸籍届の確認（書類審査）や戸籍システムへの入力までを実施しているため、戸籍業務への職員負担が大きい。また、出張所がある総合支所での受付体制（知識・経験豊富な職員が不在）という地域センターと同じ課題を抱えている。各地域センターでは、受付件数が少ない戸籍受付業務について見直しを検討している。 ＜課題＞引き起こす原因＞複雑さや判断の難易度が高い届出（涉外：外国籍に関わる届出等）の場合、届出に必要な書類が極端に増えるので、特定の職員が対応せざるを得なくなる。 ＜原因＞解消する事業の方向性＞電子書籍AⅠ検索サービスでは、戸籍事務初心者の経験値を補完することができ、法制や事例調査に係る業務負担や市民の窓口滞在時間を縮減することができる。
事業目的	電子書籍AⅠ検索サービス導入することで、戸籍窓口業務のサービス向上を図る。
事業概要	自治体における戸籍窓口業務の共通課題となっている、審査根拠のための法制や事例調査にかかる市民の待ち時間の縮減及び職員の業務負担軽減を図るために電子書籍AⅠ検索サービス（クラウドサービス）を導入する。令和7年度末（令和8年3月末）を期限とするシステム標準化をふまえて戸籍業務システムのオプション機能の搭載等更なる業務改善（DX・ペーパーレス）を推進する。 ●導入スケジュール 3月 無料トライアル開始、サービス利用契約 4月 サービス導入（運用開始） ●市民の待ち時間 1件あたり平均15分～20分程度となっており時間短縮を図る。

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか）	当該サービスを利用し、大量の情報から効率的に必要な情報を取得できる。併せて、職員の戸籍業務に関する知識を効果的に増大させる。
2 目指すべき活動実績【活動指標】	職員の戸籍届の処理スピードが上がる。
3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】	市民の窓口滞在時間が縮減される。 職員の時間外勤務が削減される。
4 事業が目指す最終的な成果	市民サービスの向上、職員の業務負担軽減。

指標の内容		指標の内容	
活動指標	電子書籍AⅠ検索サービスに利用回数（回/月）	市民の平均窓口滞在時間（分）	市民の窓口滞在時間が削減される。
	目標値	目標値	12.0
	実績値	実績値	
	目標値	1人の職員の調査にかかる作業時間の削減（分/月）	60.0
	実績値	実績値	40.0
成果指標		市民の窓口滞在時間が削減される。	
		職員の時間外勤務が削減される。	

R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
1,200.0	1,500.0	10.0	

R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
12.0	10.0		
60.0	40.0		

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0120250000	地域振興部	文化・市民活動課	事業期間	R 6	～	R 8
事務事業名	ジェンダーで考える「働き方・暮らし方改善」事業						
予算事業名	ジェンダーで考える「働き方・暮らし方改善」事業						
総合計画の 位置づけ	基本目標	2	良好な地域社会が形成されている都市（まち）				
	重点項目	3	一人一人が尊重され、生き生きと暮らせる「共生社会の確立」				
	主要施策	1	人権尊重・男女共同参画の推進				
根拠法令等	戦略 P J						
2-2							

①事業概要

課題・背景	＜課題＞ 男性が家事・育児に関わりにくい、女性の家事・育児負担が大きい、男女ともに働きづらく生きづらい、性は「男女性」ではない
	＜課題を引き起こす原因＞ 無意識の固定的性別役割分担意識、年代ごとの意識差
事業概要	＜原因を解消する事業の方向性＞ 誰もが性別にとらわれず自分らしく活躍することのできる社会を実現するために、市民一人一人の意識が変わり、社会全体の常識が変わることが必要である。行政による講演会を実施し、自身の潜在的な固定的性別役割分担意識に気づき、時代背景と関連付けて他者の常識を理解することで、未来指向で多様な働き方・暮らし方を認めあう風土を醸成する。

事業目的	ジェンダー平等を実現する意識改革の推進
事業概要	●講演会 ※みやPORTにて、効果的な啓発方法がないかサウンディング中 ジェンダー平等は女性の課題と問題視される傾向にあるため、男性の課題でもあるとの視点での講演を実施。 【対象】 30代、40代、50代の市民100名 【場所】 オールライトホール等（実施後、一定期間オンラインで配信） 【内容】 1年目： アンコンシヤスバイアス（無意識の思い込み）と男性稼ぎ手社会の終焉、これからの働き方 2年目： 男性のケア労働、イクメンブームと男性の育休、家庭でのそれぞれの役割 3年目： ハラスメントの世代間ギャップ、DVをなくすために男性が・女性ができること ●ワークライフバランス企業同盟への補助 ワークライフバランス企業同盟の加盟数：24企業（R5年4月末時点） 実施内容①ワークライフバランスに関する講座の企画開催 ②市の事業の周知やその他の情報発信 ③定例会を開催し、企業の取り組みについて発表、課題の共有

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

活動指標	1 活動内容（何をやるのか） ●講演会内容の検討、講師調整 ●企業同盟への補助金交付	2 目指すべき活動実績【活動指標】 ●講演会1回 ●企業同盟による講座2回 ●定例会の開催（企業同士の情報交換）2回				
	指標の内容	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	
①講演会の参加者数	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	
	実績値					
②企業同盟による企画講座の延べ参加者数	目標値	40.0	50.0	60.0	60.0	
	実績値					
③定例会の延べ参加者数	目標値	40.0	50.0	60.0	60.0	
	実績値					

成果指標	指標の内容	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	
	企業同盟への加盟数	目標値 実績値	28.0	32.0	36.0	
【家庭生活】で男女平等である と回答（R4市民意識調査27.1%）	目標値	-	-	-	-	
	実績値	-	-	-	-	
【職場】で男女平等であると回 答（R4市民意識調査24.4%）	目標値	-	-	-	-	
	実績値	-	-	-	-	

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】 ●これまでにないジェンダーの視点で、市民が自分の働き方・暮らし方を考えるようになる ●男性優位、女性優位と感じる割合が減少し、男女平等であると感じる割合が増加する。	4 事業が目指す最終的な成果 ジェンダー平等の実現に近づく
---	----------------------------------

	R 6年度
総事業費（千円）	2,300

③評価（戦略推進会議）

評価結果	不採択
特記事項	男女共同参画センターの機能と類似しており、同センターにおいて実施を検討すること

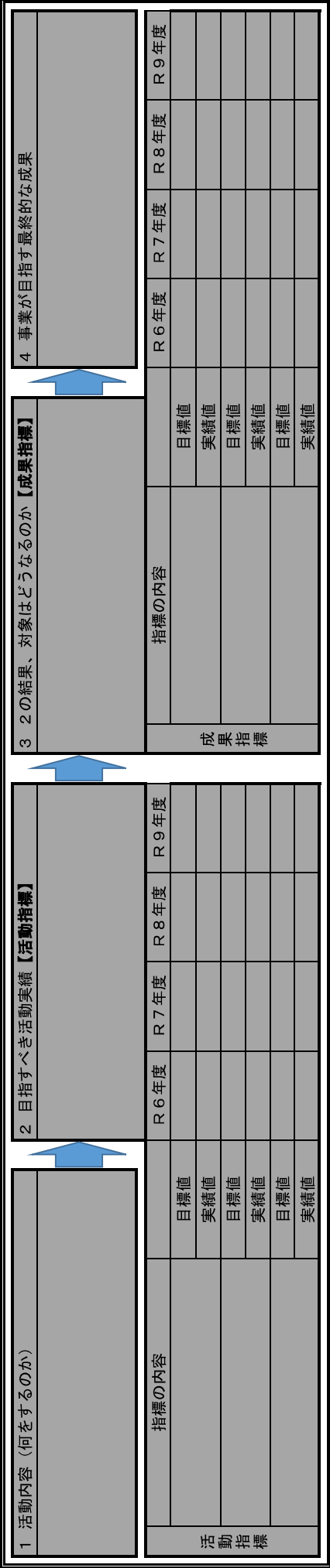
令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0120250000	地域振興部	文化・市民活動課	事業期間	R 6	～	R 7
事務事業名	【公共】宮崎市民プラザ改修事業（令和6年度）						
予算事業名	文化施設維持管理事業						
総合計画の 位置づけ	基本目標	2	良好な地域社会が形成されている都市（まち）				
	重点項目	3	一人一人が尊重され、生き生きと暮らせる「共生社会の確立」				
	主要施策	3	文化芸術の振興や市民スポーツの推進				
	市市民プラザ条例、市文化芸術基本条例、劇場法、文化芸術基本法						

①事業概要

課題・背景	<課題>経年劣化による不具合が散見され、緊急的な対応が求められている。 <課題を引き起こす原因>建設後23年が経過しており、経年劣化が進んでいるため。 <原因を解消する事業の方向性>必要な改修、修繕を行い、施設の延命を図る。
事業目的	文化芸術の振興
事業概要	重大なトラブルの回避、施設延命措置を図るため、設備の更新等を行う。
	1. 工事
	①【改修要】中央監視装置用無停電電源装置更新工事
	②【R3改修要】全熱交換機更新工事（R4実施設計委託済）
	2. 修繕
	①【改修要】舞台機構修繕（R4建物診断）
	<施設概要> ・建築年度 平成12年8月 ・施設構造 鉄骨鉄筋コンクリート造（地上4階、地下1階） ・延べ床面積 12487.39㎡（オルブライトホール・ギャラリー・大会議室等）

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）



	R 6年度
総事業費（千円）	58,793

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

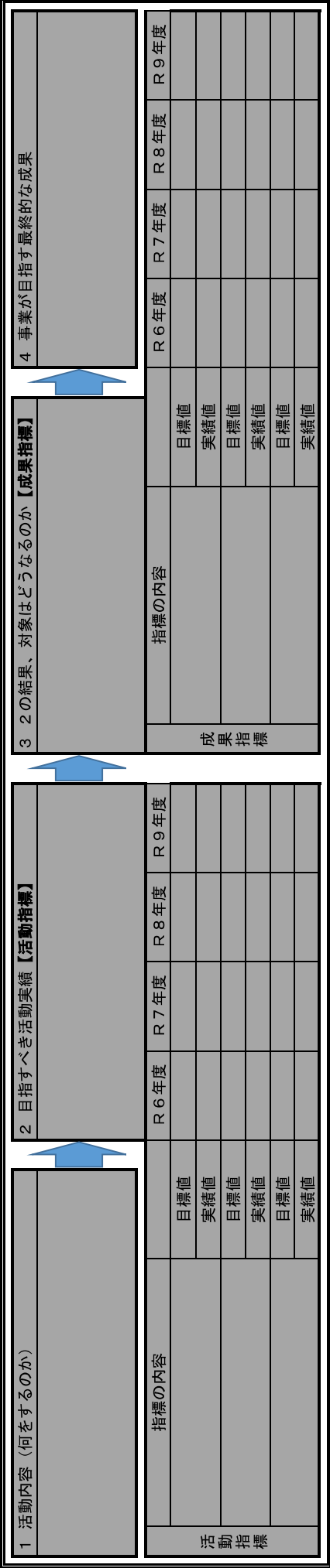
令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0120250000	地域振興部	文化・市民活動課	事業期間	R 6	～	R 7
事務事業名	【公共】宮崎市清武文化会館改修事業(令和6年度)						
予算事業名	文化施設維持管理事業						
総合計画の 位置づけ	基本目標	2	良好な地域社会が形成されている都市（まち）				
	重点項目	3	一人一人が尊重され、生き生きと暮らせる「共生社会の確立」				
	主要施策	3	文化芸術の振興や市民スポーツの推進				
	市清武文化会館条例、市文化芸術基本条例、劇場法、文化芸術基本法						
根拠法令等	戦略PJ						

①事業概要

課題・背景	＜課題＞経年劣化による不具合が散見され、緊急的な対応が求められている。 ＜課題を引き起こす原因＞平成10年の建設から25年が経過しているため。 ＜原因を解消する事業の方向性＞改修や更新を行うことで施設の延命を図る。	
事業目的	文化芸術の振興	
事業概要	重大なトラブルの回避、施設延命措置を図るため、設備等の更新を行う。 1. 工事 【改修内容】エレベーター更新工事 ＜施設概要＞ ・ 建築年度 平成10年4月 ・ 施設構造 鉄骨鉄筋コンクリート造（地上3階） ・ 延べ床面積 6,270.16㎡（大ホール・小ホール・図書室・会議室等）	

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）



	R 6年度
総事業費（千円）	17,744

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0120250000	地域振興部	文化・市民活動課	事業期間	R 6	～	R 6
事務事業名	市制100周年記念NHK全国放送公開番組開催事業						
予算事業名	市制100周年記念NHK全国放送公開番組開催事業						
総合計画の 位置づけ	基本目標	2	良好な地域社会が形成されている都市（まち）				
	重点項目	3	一人一人が尊重され、生き生きと暮らせる「共生社会の確立」				
	主要施策	3	文化芸術の振興や市民スポーツの推進				
根拠法令等	市文化芸術基本条例						
	戦略PJ						

①事業概要

課題・背景	＜課題＞市制100周年にあたり市民の機運が醸成されていない状況にある。 ＜課題を引き起こす原因＞市民への周知不足やふるさと宮崎市に対する興味関心が欠如している。 ＜原因を解消する事業の方向性＞全国的にも知名度の高いNHKの全国放送公開番組（のど自慢・BS日本のうた等）を市制100周年冠事業として実施することにより、市制100周年をお祝いする市民の機運を醸成する。						
事業目的	文化芸術の振興						
事業概要	＜委託料＞ 1,000千円						

	R 6年度
総事業費（千円）	1,750

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をやるのか）		2 目指すべき活動実績【活動指標】		3 2の結果、対象はどのようなのか【成果指標】		4 事業が目指す最終的な成果			
NHK公開番組を実施する。		NHK公開番組を実施し、多くの市民が公開番組に参加する。		市民の100周年に向けた興味関心が高まる。		市制100周年をお祝いする機運が醸成される。			
活動指標		指標の内容		指標の内容		R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
公開番組の実施回数		目標値		公開番組を観覧する市民の数		1,500.0			
		実績値							
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0120250000	地域振興部	文化・市民活動課	事業期間	R 6	～	R 6
事務事業名	市制100周年記念文化活動事業（基金事業）						
予算事業名	市制100周年記念文化活動事業（基金事業）						
総合計画の 位置づけ	基本目標	2	良好な地域社会が形成されている都市（まち）				
	重点項目	3	一人一人が尊重され、生き生きと暮らせる「共生社会の確立」				
	主要施策	3	文化芸術の振興や市民スポーツの推進				
根拠法令等	市文化芸術基本条例						
							戦略PJ

①事業概要

課題・背景	＜課題＞市制100周年にあたり市民の機運が醸成されていない状況にある。 ＜課題を引き起こす原因＞市民への周知不足やふるさと宮崎市に対する興味関心が欠如している。 ＜原因を解消する事業の方向性＞文化活動を通じて、市制100周年記念事業を実施することにより、市制100周年をお祝いする市民の機運を醸成する。	
事業目的	文化芸術の振興	
事業概要	＜補助金＞2,000千円 補助対象：宮崎市芸術文化連盟 要綱：宮崎市芸術文化団体活動補助金等交付要綱（平成28年4月1日）	

	R 6年度
総事業費（千円）	2,750

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか） 市制100周年記念文化活動を実施する。		2 目指すべき活動実績【活動指標】 市制100周年記念文化活動を実施し、多くの市民が鑑賞する。		3 2の結果、対象はどのようなのか【成果指標】 市民の100周年に向けた興味関心が高まる。		4 事業が目指す最終的な成果 市制100周年をお祝いする機運が醸成される。	
活動指標	指標の内容	目標値	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	
	事業実施回数	実績値	1.0				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
成果指標	指標の内容	目標値	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	
	入場者数	実績値	1,500.0				
		目標値					
		実績値					
		目標値					

年度新規定事項業務計畫值表(令和5年度分)(分年度令和6年度分)

所管課	0120250000		地域振興部		文化・市民活動課		事業期間	R 6	～	R 8
事務事業名	若者世代へのＤＶ防止啓発事業									
予算事業名	若者世代へのＤＶ防止啓発事業									
総合計画の 位置づけ	基本目標	2	良好な地域社会が形成されている都市（まち）							
	重点項目	3	一人一人が尊重され、生き生きと暮らせる「共生社会の確立」							
	主要施策	1	人権尊重・男女共同参画の推進							
	宮崎県男女共同参画社会づくり推進条例									
根拠法令等	戦略 P J									
							会計区分	短縮コード		一般
							事業区分	D X 活用		ソフト
							公民連携			×

①事業概要

課題・背景	令和4年度市民意識調査において、「交際相手がいいた（いる）」と回答した者（約6割）のうち約2割が「交際相手から暴力等を受けた経験がある」と回答。そのうち約半数が相談しておらず、その理由として「相談するほどのことではないと思ったから」、「相談してもむだだったから」が約3～4割。	
	＜課題＞	＜課題を引き起こす原因＞
事業目的	＜原因を解消する事業の方向性＞	DV防止に関する意識啓発
	DVを許さない社会、女性が活躍する社会のための意識改革の推進	
事業概要	【中学生向けデートDV講座】 (1) 対象 市内の中学校のうち、10校（原則全校生徒とし、在学中に一度受けるよう調整） (2) 内容 デートDV防止に関する講座の実施 (3) 手段 宮崎市内でDV被害者の救済支援など専門の業務を行い、専門的ノウハウを有する法人・団体へ委託 ※令和5年度より同種法人や団体を対象に公募型プロポーザルにて相手方を選定	
	【若者向けデートDV講座】 (1) 対象 市内の高校、専門学校、大学等のうち5箇所 (2) 内容 デートDV講座に関する講座の実施 (3) 手段 宮崎市内でDV被害者の救済支援など専門の業務を行い、専門的ノウハウを有する法人・団体へ委託	

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何を） DV防止に関する講座を実施する。		2 目指すべき活動実績【活動指標】 市内の中学生や、高校生等を対象に、デートDV防止に関する講座を実施する。		3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】 社会に出て交友関係が広がる前にデートDVについて学ぶ機会を得ることで、DV防止の意識が向上する。		4 事業が目指す最終的な成果 DVを許さない社会が形成される。	
活動指標	指標の内容	中学生向けデートDV講座実施回数（回）	目標値	実績値	目標値	実績値	
		中学生向けデートDV講座実施回数（回）	目標値	実績値	目標値	実績値	
	若者向けデートDV講座実施回数（回）	目標値	実績値	目標値	実績値		
		目標値	実績値	目標値	実績値		
	アンケート実施回数（回）	目標値	実績値	目標値	実績値		

指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容	
-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0120250000 地域振興部 文化・市民活動課	事業期間	R 6	～	R 8
事務事業名	民間事業者等におけるジェンダー平等推進事業	会計区分	一般		
予算事業名	民間事業者等におけるジェンダー平等推進事業	短縮コード			
総合計画の位置づけ	基本目標 2 良好な地域社会が形成されている都市（まち）	事業区分	ソフト		
	重点項目 3 一人一人が尊重され、生き生きと暮らせる「共生社会の確立」	D×活用	×		
	主要施策 1 人権尊重・男女共同参画の推進	公民連携	○		
		戦略 P・J	2-2		

①事業概要

課題・背景	<課題>	ジェンダーギャップ指数は、政治分野と経済分野で特に低い。本市調査においても「男性優位と感ずる割合」は【学校教育の場】で20.4%に対し、【職場】では55.2%であり、生産年齢以上の世代において男女共同参画やジェンダー平等に関する意識がまだ低いことが課題である。			
	<課題を引き起こす原因>	仕事と生活で多忙な生産年齢期への啓発が困難。 企業に特化して啓発を行い、経営視点で企業が自ら行う特色ある取り組みについて後方支援する。方法は、講演会の開催、女性活躍応援プロジェクト事業の活用案内、表彰事業への推薦による横展開。			
	<原因を解消する事業の方向性>				

事業目的	男性優位、女性優位と感ずる割合が減少し、ジェンダー平等であると感じる割合が増加する。
事業概要	・ワークライフバランス企業同盟への補助 ワークライフバランス企業同盟の加盟数：24企業（R5年4月末時点） 【委託】①ジェンダー平等（無意識の偏見、固定的性別役割分担意識）やDE&I、WLBに関する講座の企画開催 ②市の事業の周知やその他の情報発信 （女性活躍応援プロジェクト、ワークライフバランス女性活躍推進事業者表彰への推薦） 【補助】①定例会を開催し、企業の取り組みについて情報交換、課題の共有をすする際の、会場使用料を補助 DE&I：ダイバーシティ・イクイティ・インクルージョン（包括性）を指す言葉。先に広く知られた「D&I」ダイバーシティ（多様性）とエクイティ（公平性）、インクルージョン（包括性）を指す言葉。先に広く知られた「D&I」は、性別や年齢、国籍、障がいの有無、価値観をはじめ、多様な人材がお互いを認め合い、尊重し、違いを生かし、一人ひとりが力を発揮できる環境を築くことを意味するが、「公平性」を加えた「DE&I」は、それぞれの人の状況に合わせて、育成したり機会を与えたりすることで、誰もが公平に活躍できるように環境を調整すること。 WLB：ワーク・ライフ・バランス

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1活動内容（何をするのか）

企業同盟への補助金交付

2目指すべき活動実績【活動指標】

企業同盟による講座2回
定例会の開催（企業同士の情報交換）2回
女性活躍応援プロジェクトへの職員派遣 2人
ワークライフバランス女性活躍推進事業者表彰への推薦 2企業

活動指標

指標の内容

①企業同盟による企画講座の延べ参加者数

②女性活躍応援プロジェクトや表彰事業への参加企業

目標値

実績値

目標値

実績値

目標値

実績値

R6年度

R7年度

R8年度

R9年度

40.0

50.0

60.0

60.0

4.0

4.0

32の結果

ジェンダー平等
民間事業者等

企業同盟

成果指標

【家庭生
と回答

【職場】
答（R4市

成果指標	指標の内容	目標値	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
		実績値	28.0	32.0	36.0	
	企業同盟への加盟数	目標値				
		実績値				
成果指標	【家庭生活】で男女平等である と回答（R4市民意識調査27.1%）	目標値	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-
	【職場】で男女平等であると回答 （R4市民意識調査24.4%）	目標値	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-

3 2の結果、対象はどのようなのか【成果指標】 ジェンダー平等やDE&I、WLBを重視し、取り組み民間事業者等が増える	4 事業が目指す最終的な成果 男性優遇、女性優遇と感ずる割合が減少し、ジェンダー平等であると感じる割合が増加する。
--	--

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0120250000 地域振興部 文化・市民活動課		事業期間	R 6	～
事務事業名	宮崎シティフィル運営費助成事業【市制100周年分】				
予算事業名	宮崎シティフィル運営費助成事業【市制100周年分】				
総合計画の 位置づけ	基本目標	2	良好な地域社会が形成されている都市（まち）		
	重点項目	3	一人一人が尊重され、生き生きと暮らせる「共生社会の確立」		
	主要施策	3	文化芸術の振興や市民スポーツの推進		
	宮崎市文化芸術基本条例、第三次宮崎市文化振興計画				
根拠法令等	戦略P J				

①事業概要

課題・背景	<課題>	市制100周年にあたり市民の機運が醸成されていない状況にある。
	<課題を引き起こす原因>	市民への周知不足やふさと宮崎市に対する興味関心が欠如している。
	<原因を解消する事業の方向性>	文化活動を通じて、市制100周年記念事業を実施することにより、市制100周年をお祝いする市民の機運を醸成する。

事業目的	文化芸術の振興
事業概要	補助対象：宮崎シティフィルハーモニー管弦楽団 要綱：宮崎シティフィルハーモニー管弦楽団運営費補助金交付要綱 内容：令和6年6月に開催するファミリーコンサートを市制100周年記念と位置づけ実施する事業 本補助金の使途：①市内中学生の招待（上限500名、通常中学生料金500円） ②アンコール曲の編曲費用 ③市歌の周知 歌詞印刷費用 ④消耗品

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか） 市制100周年記念文化活動を実施する。		2 目指すべき活動実績【活動指標】 市制100周年記念文化活動を実施し、多くの市民が鑑賞する。					3 2の結果、対象はどのようなのか【成果指標】 市民の市制100周年に関する興味関心が高まる。					4 事業が目指す最終的な成果 市制100周年の節目を市民が共に祝う機運が醸成される。				
活動指標		指標の内容		指標の内容												
				事業実施回数		入場者数										
		目標値		R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	目標値		R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度			
		実績値		1.0				実績値		1,500.0						
		目標値						目標値								
		実績値						実績値								
		目標値					目標値									
		実績値					実績値									

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	地域振興課	東江地域センター、水江地域センター、青島地域センター、住吉地域センター、北地域センター	事業期間	R6	～	R11
事務事業名	キャッシュレス決済対応セミセルフレジ導入事業					
予算事業名	キャッシュレス決済対応セミセルフレジ導入事業					
総合計画の位置づけ	基本目標	6	健全な行財政運営の確保に向けた取組	会計区分	短縮コード	一般
	重点項目	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組	事業区分	ソフト	
	主要施策	3	情報化の推進	D X活用	○	
				公民連携	×	
根拠法令等	戦略PJ					

①事業概要

課題・背景	<課題>①レジスターの更新時期の到来（部品なしのため修繕不可）②現金収受による入金ミス・釣銭ミス防止のため窓口では機械の職員で現金確認、一日数回締め処理でのレジスター内現金確認の時間を要す③統計のため毎月手入力にて市民課へ件数報告④市民の利便性を高める多様な決済手段に対応していない。 <課題を引き起こす原因>①レジスターの老朽化（平成28年度導入・現行レジスター部品の製造中止）②窓口職員による現金収受・金銭のカウント③④それぞれの窓口でしか統計が取れない④現在の機器はキャッシュレス未対応 <原因を解消する事業の方向性>市民課と統一した決済手段の取扱いや自動精算が可能で、統計データの自動集計も出来る機器の導入	
事業目的	キャッシュレス決済対応セミセルフレジを各窓口へ導入し、釣銭誤りの防止、統計作業のための職員の事務負担を軽減し、多様な決済手段に対応し市民の利便性の向上を図る。	
事業概要	キャッシュレス決済対応セミセルフレジの導入（6地域センター各1台） 導入場所：地域センター 導入機器：①キャッシュレス決済対応セミセルフレジ（R4市民課導入と同機器を購入（ネットアドアシスト搭載品）） ②QR機器一式（公金収納事務において標準化に対応するため） ・自動釣銭機により来庁者が自身で清算、領収書収受が可能。 ・多様な決済手段に対応（21種類：電子マネー、クレジットカード、QRコード）※証明交付手数料のみ ・集計管理クラウドサービス（netDoA）により各窓口をネットワークで結び統計管理やキャッシュレス決済手数料を市民課で支払管理可能にする。各窓口でのキャッシュレス利用の手数料蔵入（16%程度）は市民課蔵入とする予定。・公金収納事務の標準化移行への対応準備 導入スケジュール：令和6年4月入札準備→5月入札予定→6月仮契約・議会説明→7月本契約→8月～9月レジシステムの構築→10月仮装後テスト・運用開始→12月キャッシュレス運用開始（証明交付手数料のみ）	

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何を） ・市民に対して、多様な決済手段（証明交付手数料のみ）を提供する。 ・市民と職員の接触の機会を減らし、スピーディかつ正確なレジ環境を整える。（レジスターの更新） ・市民課と出発機関の証明交付手数料集計を一括管理できるシステムを構築する。		2 目指すべき活動実績【活動指標】 ・キャッシュレス決済対応セミセルフレジの導入。 ・証明交付手数料集計を一括管理できるnetDoA（クラウドサービス）の導入。		3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】 ・市民が証明手数料の支払方法を選択できる。 ・現金管理業務に要する職員負担、人為的ミスによるトラブル、エラーが減少する。		4 事業が目指す最終的な成果 ・市民の利便性向上 ・収納業務、集計業務の効率化（DX推進） ・感染症の予防		
活動指標	指標の内容	キャッシュレス決済対応セミセルフレジの導入（6地域センター）	目標値		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
			実績値	6.0				
		netDoA（クラウドサービス）の導入（市民課・6地域センター）	目標値	7.0				
			実績値					
			目標値					
			実績値					
指標の内容		収入・集計の事務処理誤り件数の削減		目標値	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
		収納確認、統計報告時間の削減（1か所当たり現在448.6時間/年）		実績値	356.3時間	227時間	227時間	227時間
				目標値				
				実績値				
				目標値				
				実績値				

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0124250000	環境部 環境政策課	事業期間	R 6	～	R 7
事務事業名	公共施設の再エネ導入・レジリエンス強化事業					
予算事業名	同上					
総合計画の 位置づけ	基本目標	1	良質な生活機能が確保されている都市（まち）			
	重点項目	3	自然環境の保全と生活の質の向上を図る「居住環境の充実」			
	主要施策	3	スマートシティの取組の推進			
	根拠法令等	地球温暖化対策推進法				
①事業概要			戦略PJ	3-3		

課題・背景	＜課題＞令和3年8月に「ゼロカーボンシティみやぎ」宣言を行ったが、脱炭素化に向けた本市の取組として 公用車のEV導入が進んでいない。また、避難所等の非常時電源確保が十分でない。 ＜課題を引き起こす原因＞これまで施設の所管課により対応し、「ゼロカーボンシティみやぎ」の推進に向 けての一元実施がされていなかった。 ＜原因を解消する事業の方向性＞計画的にV2HシステムとEVを導入することで、「ゼロカーボンシティ みやぎ」の推進とレジリエンス強化を達成する。					
事業目的	・ゼロカーボンシティみやぎの実現（事務事業編） ・避難所等公共施設のレジリエンス強化					
事業概要	■DMIM. com社から提案されているソーラーカーポート等の寄附と運動したうえで、以下の設 備等を公共施設に導入する。 【1】V2Hシステム（R6年度5施設に設置予定） 【2】EV公用車（普通車・60km程度、R6年度4台導入予定） ※平常時は公用車として活用し、災害時は避難所に電源供給。					

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をやるのか）		2 目指すべき活動実績【活動指標】		3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】		4 事業が目指す最終的な成果											
活動指標		指標の内容		指標の内容		成果指標		R 6年度		R 7年度		R 8年度		R 9年度			
																目標値	
																実績値	
																目標値	
																実績値	
																目標値	
実績値																	

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0124250000 環境部 環境政策課		事業期間	R 6		～	R 8
事務事業名	「未来を変える環境教室」推進事業						
予算事業名	「未来を変える環境教室」推進事業						
総合計画の 位置づけ	基本目標	1	良好な生活機能が確保されている都市（まち）				
	重点項目	3	自然環境の保全と生活の質の向上を図る「居住環境の充実」				
	主要施策	4	自然環境の保全				
	宮崎市環境基本条例						
根拠法令等	戦略PJ						

①事業概要

課題・背景	＜課題＞環境保全への意識が高まらない。 ＜課題を引き起こす原因＞ゼロカーボンなど新たな環境問題について学習する機会や、自然環境に親しみ学ぶ機会が少ない。 ＜原因を解消する事業の方向性＞条例に掲げる「環境の保全に関する教育及び学習を振興し、並びに環境の保全に関する広報活動を充実する」取組みを実現するため、環境学習・体験の機会を支援し、市民の環境保全の意識・関心を高める。
事業目的	環境教室を通して意識の向上を図り、市民が環境にとってより良い選択を自発的に取れるよう行動変容を促し、「ゼロカーボンシティみやさき」「SDGs」を実現する。
事業概要	1. ゼロカーボンシティみやさき実現のための発信型環境教室 民間団体・企業等に対しプロポーザル方式により広く提案を募り、民間ノウハウを活用した環境教室を開催する。 2. SDGs実現のための学習会支援型環境教室 「概ね10人以上の市民で構成される学習会」や「小中学校及び高校」からの依頼に対し、講師（環境学習パートナー）を派遣し、学習会を支援する。 3. 自然環境や生態系の保全活動を行う環境教室 小学生に対し、希少生物を保全する環境教室を開催し、環境保全意識の向上を図る。

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするか）		2 目指すべき活動実績【活動指標】		3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】		4 事業が目指す最終的な成果	
- 民間のノウハウを活用した、発信型環境教室を開催する - 市民学習会等に講師を派遣し、環境教室を支援する - 希少生物を保護する環境教室を開催する		- 発信型環境教室を開催する - 学習会支援型環境教室に講師を派遣する - 希少生物を保全する環境教室を開催する		環境保全に関する意識が向上する。		市民の行動変容により、「ゼロカーボンシティみやさき」及び「SDGs」を実現する。	
活動指標		指標の内容		指標の内容		指標の内容	
発信型環境教室 (実施回数) (回)	目標値	R 6年度	1.0	R 7年度	1.0	R 8年度	R 9年度
	実績値					60.0	70.0
	目標値	50.0	50.0	50.0	50.0	60.0	70.0
	実績値						
学習会支援型環境教室 (講師派遣回数) (回)	目標値						
	実績値						
生態系保全環境教室 (実施回数) (回)	目標値	6.0	6.0	6.0	6.0	65.0	70.0
	実績値						

令和5年度新規事業評価値表（令和6年度分）

所管課	0124250000 環境部 環境政策課		事業期間	R 6	～	R 8
事務事業名	宮崎南部墓地公園台葬墓埋蔵棚増設事業				会計区分	墓地
予算事業名	宮崎南部墓地公園台葬墓埋蔵棚増設事業				短縮コード	
総合計画の 位置づけ	基本目標	1 良好な生活機能が確保されている都市（まち）			事業区分	ソフト
	重点項目	3 自然環境の保全と生活の質の向上を図る「居住環境の充実」			D×活用	×
	主要施策	6 暮らしの安全・衛生の確保			公民連携	×
根拠法令等	宮崎市墓地及び納骨堂の設置等に関する条例				戦略P J	

①事業概要

＜課題＞宮崎南部墓地公園の埋蔵棚の確保を行う必要がある。

＜課題を引起す原因＞埋蔵可能骨壺数は壺の小型化と異なり、骨壺数は壺の小型化が進まないことが判明し、埋蔵可能骨壺数を再設定する必要がある。現在、生前たとえ、意の小型化が進まないことが判明し、埋蔵可能骨壺数を再設定する必要がある。現在、生前予約を含め年間約300壺分の申し込みがあり、年間約200壺が実際に埋蔵が行われていることから、埋蔵棚の確保が必要である。

＜原因＞埋蔵する事業の方向性＞市民ニーズに対応するため、埋蔵棚を増設する。

市民ニーズに対応した合葬墓の提供及び施設の適正な維持管理を行う。

- 1 事業場所：宮崎市大字司分（宮崎南部墓地公園合葬墓）
- 2 増設壺数：880壺（標準サイズ6寸）
- 3 増設方法：可能壺々増加数：2,195－2,880＋880＝195壺
公表埋蔵可能壺々増付埋蔵棚（16壺／棚）を通路部に55台設置する。
- 4 事業内容：工事令和6年度 20台設置（予定）

事業概要

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

	R 6 年度
総事業費 (千円)	6,411

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容 (何をするのか)

- ・埋蔵棚を増設し、埋蔵可能骨壺数を増やす。

活動指標		指標の内容	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
	キャスター付埋蔵棚の増設	目標値	20.0	20.0	15.0	
		実績値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				

2 目指すべき活動実績

- ・キャスタ一付埋蔵棚を55台設置する。

	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
	20.0	20.0	15.0	

【成果指標】

- ・合葬墓の新規貸出が継続される。
- ・新規貸出時に発生する使用料により歳入が期待できる。

指標の内容		R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
成果指標	合葬墓の埋蔵可能骨壺増加数	320.0	320.0	240.0	
		実績値			
		目標値			
		実績値			
		目標値			
		実績値			

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0124250000 環境部 環境政策課	事業期間	R 6	～	R 6
事務事業名	葬祭センター火葬炉更新事業	会計区分	一般		
予算事業名	葬祭センター火葬炉更新事業	短縮コード			
総合計画の位置づけ	基本目標	1 良好な生活機能が確保されている都市（まち）	事業区分	ハード	
	重点項目	3 自然環境の保全と生活の質の向上を図る「居住環境の充実」	D X 活用		
	主要施策	6 暮らしの安全・衛生の確保	公民連携		
	根拠法令等	宮崎市葬祭センター条例	戦略 P J		

①事業概要

課題・背景	＜課題＞宮崎市葬祭センター火葬炉の安定稼働の継続 ＜課題を引き起こす原因＞・現在の火葬炉は平成7年に共用を開始し、27年が経過 ・耐用年数（30～35年）の到来が間近に迫る ＜原因を解消する事業の方向性＞全火葬炉（12炉）の予防的・計画的な更新
事業目的	宮崎市葬祭センターの安定運営 （市民サービスを停止することのない、耐用年数内での全火葬炉の更新） ・令和6年度に設計業務を行い、令和7年度から葬祭センターの運営に支障がでないよう2炉ずつ6回に分け、複数年間をかけて、全火葬炉を更新（入替）する予定。 ・設計業務では本工事の内容や設計施工の条件、性能仕様等を検討し、設計図書の作成を行う。また、概算工事費や工事工程等の検討を行う。 ・火葬炉は特殊で専門性が高いため、既設火葬炉メーカーへの性能発注方式とする。
事業概要	〔設計業務委託の理由〕 火葬炉は特殊設備で専門性が高いため、現職員には実績・経験がない。そのため、性能発注を行うための火葬炉の処理能力や稼働回数に渡る工事の工程、センターを稼働させながらの工法・工程計画等を検討する設計業務を火葬炉の設計実績・経験のあるコンサルタントに委託する必要がある。

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をやるのか）		2 目指すべき活動実績【活動指標】					3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】					4 事業が目指す最終的な成果						
		指標の内容		目標値	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	指標の内容					目標値	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
				実績値										実績値				
				目標値										目標値				
				実績値										実績値				
				目標値										目標値				
				実績値										実績値				
活動指標																		

令和5年度新規事業評価値表（令和6年度分）

所管課	0124500000 環境部 環境業務課				
事務事業名	家庭系生ごみ減量促進事業（新しい生ごみ処理器）				
予算事業名	家庭系生ごみ減量促進事業				
総合計画の 位置づけ	基本目標	1	良好な生活機能が確保されている都市（まち）		
	重点項目	3	自然環境の保全と生活の質の向上を図る「居住環境の充実」		
	主要施策	5	廃棄物対策の推進		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条				
				会計区分	一般
				短縮コード	6913
				事業区分	ソフト
				D×活用	○
				公民連携	×
				戦略PJ	3-3

①事業概要	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="426 967 641 1500"> 課題・背景 </td><td data-bbox="426 1500 641 2069"> ＜課題＞ごみ処理費用の軽減等のために可燃ごみの減量化、特に、水分を多く含む「生ごみ」の減量化が必要。 ＜課題を引き起こす原因＞マンション等の集合住宅や庭のない戸建住宅に居住する市民も増加してきており、これまでに支給してきた生ごみ処理器が使いにくい状況にある。 ＜原因を解消する事業の方向性＞ 購入費に対し一定の補助を行い、生ごみを減量化する機会を増やす必要がある。 </td></tr> <tr> <td data-bbox="641 967 777 1500"> 事業目的 </td><td data-bbox="641 1500 777 2069"> 集合住宅や庭のない戸建住宅など、様々な住環境に対応する新たな生ごみ処理器の普及による、ごみの減量化。児童の生ごみを含む廃棄物処理に関する環境意識の向上。 </td></tr> <tr> <td data-bbox="777 967 1005 1500"> 事業概要 </td><td data-bbox="777 1500 1005 2069"> 【対象】 1. 補助事業 ①過去に生ごみ処理器の支給及び家庭用電動生ごみ処理機の補助金交付を受けていない。又は、前回の支給及び交付から10年を経過し、破損等により使用不能となっている世帯。 2. 小・中学校モデル校設置事業 ①環境教育の推進を積極的に行っている学校等 【手段】 1. 補助事業 ①生ごみ処理器（バッキング型・ダンボール型等、木製（キエーロ） 購入金額の2分の1を補助（上限：バッキング型・ダンボール型等 5,000円、木製（キエーロ） 7,500円） （補助対象額）バッキング型 40件、ダンボール型 14件、木製 50件、計104件） ※モニター事業希望者数の割合を参考に設定 ②市広報や自治会巡回覧、公式SNS、ごみ分別アプリ等での周知 ③イベント等での啓発（現物展示など）、環境フェア（8月）、河川浄化街頭キャンペーン（年2回）、エコプラまつり（3月） ④生ごみ処理器を交給した人等に対する使い方研修会（3種類×年1回） 【DX】コンポストの使い方を動画を作成し、市HPに掲載。 2. 小・中学校モデル校設置事業 木製コンポスト（各校2台まで）を市内の小・中学校（5校）に設置し、生ごみ処理の経過観察等する。 </td></tr> </table>	課題・背景	＜課題＞ごみ処理費用の軽減等のために可燃ごみの減量化、特に、水分を多く含む「生ごみ」の減量化が必要。 ＜課題を引き起こす原因＞マンション等の集合住宅や庭のない戸建住宅に居住する市民も増加してきており、これまでに支給してきた生ごみ処理器が使いにくい状況にある。 ＜原因を解消する事業の方向性＞ 購入費に対し一定の補助を行い、生ごみを減量化する機会を増やす必要がある。	事業目的	集合住宅や庭のない戸建住宅など、様々な住環境に対応する新たな生ごみ処理器の普及による、ごみの減量化。児童の生ごみを含む廃棄物処理に関する環境意識の向上。	事業概要	【対象】 1. 補助事業 ①過去に生ごみ処理器の支給及び家庭用電動生ごみ処理機の補助金交付を受けていない。又は、前回の支給及び交付から10年を経過し、破損等により使用不能となっている世帯。 2. 小・中学校モデル校設置事業 ①環境教育の推進を積極的に行っている学校等 【手段】 1. 補助事業 ①生ごみ処理器（バッキング型・ダンボール型等、木製（キエーロ） 購入金額の2分の1を補助（上限：バッキング型・ダンボール型等 5,000円、木製（キエーロ） 7,500円） （補助対象額）バッキング型 40件、ダンボール型 14件、木製 50件、計104件） ※モニター事業希望者数の割合を参考に設定 ②市広報や自治会巡回覧、公式SNS、ごみ分別アプリ等での周知 ③イベント等での啓発（現物展示など）、環境フェア（8月）、河川浄化街頭キャンペーン（年2回）、エコプラまつり（3月） ④生ごみ処理器を交給した人等に対する使い方研修会（3種類×年1回） 【DX】コンポストの使い方を動画を作成し、市HPに掲載。 2. 小・中学校モデル校設置事業 木製コンポスト（各校2台まで）を市内の小・中学校（5校）に設置し、生ごみ処理の経過観察等する。
課題・背景	＜課題＞ごみ処理費用の軽減等のために可燃ごみの減量化、特に、水分を多く含む「生ごみ」の減量化が必要。 ＜課題を引き起こす原因＞マンション等の集合住宅や庭のない戸建住宅に居住する市民も増加してきており、これまでに支給してきた生ごみ処理器が使いにくい状況にある。 ＜原因を解消する事業の方向性＞ 購入費に対し一定の補助を行い、生ごみを減量化する機会を増やす必要がある。						
事業目的	集合住宅や庭のない戸建住宅など、様々な住環境に対応する新たな生ごみ処理器の普及による、ごみの減量化。児童の生ごみを含む廃棄物処理に関する環境意識の向上。						
事業概要	【対象】 1. 補助事業 ①過去に生ごみ処理器の支給及び家庭用電動生ごみ処理機の補助金交付を受けていない。又は、前回の支給及び交付から10年を経過し、破損等により使用不能となっている世帯。 2. 小・中学校モデル校設置事業 ①環境教育の推進を積極的に行っている学校等 【手段】 1. 補助事業 ①生ごみ処理器（バッキング型・ダンボール型等、木製（キエーロ） 購入金額の2分の1を補助（上限：バッキング型・ダンボール型等 5,000円、木製（キエーロ） 7,500円） （補助対象額）バッキング型 40件、ダンボール型 14件、木製 50件、計104件） ※モニター事業希望者数の割合を参考に設定 ②市広報や自治会巡回覧、公式SNS、ごみ分別アプリ等での周知 ③イベント等での啓発（現物展示など）、環境フェア（8月）、河川浄化街頭キャンペーン（年2回）、エコプラまつり（3月） ④生ごみ処理器を交給した人等に対する使い方研修会（3種類×年1回） 【DX】コンポストの使い方を動画を作成し、市HPに掲載。 2. 小・中学校モデル校設置事業 木製コンポスト（各校2台まで）を市内の小・中学校（5校）に設置し、生ごみ処理の経過観察等する。						

	R 6 年 度
総事業費 (千円)	2,332

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

1 活動内容（何をするのか）		2 目指すべき活動実績【活動指標】					
活動指標	指標の内容	目標値	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	
	生ごみ処理器補助件数 (R5まで無料支給、R6から補助)	実績値	104.0	104.0	104.0		
	生ごみ処理器（木箱型）を設置する 学校数（毎年5校設置）	目標値	5.0	5.0	5.0		
		実績値					
		目標値					

生ごみ処理器（バッグ型・タンポール型等、木製（キエーロ））の購入費の一部を補助する。
生ごみ処理器（木箱型）を学校等へ設置。

3 2 の結果、対象はどうなるのか【成果指標】 ・生ごみの減量化 ・生ごみの資源化（堆肥化） ・生ごみ処理器への理解・関心が深まる		4 事業が目指す最終的な成果 ・生ごみの堆肥化による可燃ごみの減量 ・資源循環に関する市民の意識醸成	
成果指標	指標の内容 生ごみ処理器等による生ごみ自家処理量（推計）（t） 小学4年生（1校平均 80名×5校） （学習指導要領（環境教育：廃棄物の処理と自分たちの生活とのかわり））	R 6年度 11.0 R 7年度 22.0 R 8年度 33.0 R 9年度	目標値 実績値 目標値 400.0 実績値 800.0 目標値 1,200.0 実績値

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0124800000 環境部 環境施設課			R6	～	R6
事務事業名	清武最終処分場災害復旧事業					
予算事業名	清武最終処分場災害復旧事業					
総合計画の 位置づけ	基本目標	1	良好な生活機能が確保されている都市（まち）			
	重点項目	3	自然環境の保全と生活の質の向上を図る「居住環境の充実」			
	主要施策	5	廃棄物対策の推進			
	根拠法令等					
					戦略PJ	

①事業概要

課題・背景	＜課題＞豪雨により崩壊した処分場内の法面復旧 ※埋立ごみに影響しない箇所の崩壊 ＜課題を引き起こす原因＞R5.8の豪雨により、最終処分場内の法面が崩壊した。 ＜原因を解消する事業の方向性＞R5年度に地質調査及び測量を行い、R6年度に設計及び復旧工事を実施する。	
事業目的	崩壊した法面を早期に復旧し、侵食による隣地への影響を最小限に抑える。	
事業概要	法面復旧のために、以下の必要な委託・工事を行っていく。	
	R 5 年度 地質調査・測量 R 6 年度 詳細設計・復旧工事	

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか）					
活動指標	指標の内容	目標値	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度
		実績値			
		目標値			
		実績値			
		目標値			

2 目指すべき活動実績【活動指標】	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度

3 2の結果、対象はどのようなのか【成果指標】					
成果指標	指標の内容	目標値	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度
		実績値			
		目標値			
		実績値			
		目標値			

4 事業が目指す最終的な成果					

	R 6 年度
総事業費（千円）	4,910

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

	所管課	0128100000 福祉部 福祉総務課		事業期間	R 6	～	R 8
事務事業名	第五次宮崎市地域福祉計画策定事業						
予算事業名	第五次宮崎市地域福祉計画策定事業						
総合計画の 位置づけ	基本目標	2	良好な地域社会が形成されている都市（まち）				
	重点項目	2	多様で自律性のあるコミュニティを形成する「地域力の向上」				
	主要施策	2	地域福祉活動の充実				
根拠法令等	社会福祉法第107条						
					会計区分		一般
					短縮コード		
					事業区分		ソフト
					D×活用		○
					公民連携		○
					戦略P.J		

課題・背景	①事業概要					
	＜課題＞宮崎市総合計画を最上位とし、地域共生社会の実現を目指した福祉分野の最上位計画である第4次地域福祉計画の計画年度が令和7年度までとなっている。 ＜課題を引き起こす原因＞8050問題やダブルケアなど複合的課題による支援ニーズの多様化、高齢少子・人口減少社会となっている。 ＜原因を解消する事業の方向性＞将来を見据えた新たな第5次地域福祉計画を策定する。					
	中長期的な視点をもち、官民協働により福祉を総合的かつ計画的に進めていくため。					

事業目的	社会情勢や本市を取り巻く課題等のほか令和7年度に施行される第六次宮崎市総合計画や市民ニーズを踏まえ、新たな福祉のまちづくりの指針となる第5次地域福祉計画を策定する。策定後は、市民共有の計画となるよう周知啓発を図る。					
	●宮崎市地域福祉計画策定市民委員会（最大21名） ・地域福祉計画の評価及び策定のための諮問機関（学識経験者、地域福祉に関わる団体関係者、市民等で構成） ●宮崎市地域福祉計画策定会議 …（庁内部長級） ●宮崎市地域福祉計画検討会議…（外部委員+庁内課長級） ・福祉計画に関する基本的事項の調整を協議 【令和6年度】市民委員の公募、策定支援業務委託のプロポーザル実施（市民意識調査実施・分析、会議開催支援、第四次地域福祉計画評価、第五次地域福祉計画素案作成支援） 共生社会に関する研修会開催（関係者対象） 【令和7年度】第五次地域福祉計画の策定 【令和8年度】第五次地域福祉計画の施行、共生社会・地域福祉に関する研修会開催（関係者含む、市民対象）					
	事業概要					

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか） 第4次地域福祉計画の振り返り、アンケート、社会情勢等を踏まえた地域福祉計画の策定。		2 目指すべき活動実績【活動指標】 ・ニーズを把握のためアンケート実施 ・策定市民委員会において福祉計画について議論する ・関係者・市民を対象に研修会開催				
指標の内容		R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	
市民・団体等アンケートの実施	目標値	6,000				
	実績値					
策定市民委員会の開催	目標値	2	3			
	実績値					
共生社会・地域福祉に関する研修会開催	目標値	1		1		
	実績値					

成果指標	指標の内容	市民・団体等アンケートの回収率	目標値	実績値	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
		市民意識調査「医療・福祉の充実」における「感じられる・どちらかと言えば感じられる」の割合	目標値	実績値	40%	42%	44%	
		目標値	実績値					
		目標値	実績値					
		目標値	実績値					
		目標値	実績値					

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】	次期地域福祉計画の策定により、共生社会が充実し、市民満足度が向上する。		4 事業が目指す最終的な成果

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0128100000	福祉部	福祉総務課	事業期間	R 6	～	R 6
事務事業名	全国民生委員児童委員会開催補助事業						
予算事業名	全国民生委員児童委員会開催補助事業						
総合計画の 位置づけ	基本目標	2	良好な地域社会が形成されている都市（まち）				
	重点項目	2	多様で自律性のあるコミュニティを形成する「地域力の向上」				
	主要施策	2	地域福祉活動の充実				
根拠法令等	宮崎市補助金等交付規則 ※補助金交付要綱を別途作成予定						
							戦略P・J
							一般
							ソフト
							×
							×

①事業概要

課題・背景	＜課題＞民生委員活動の複雑化 ＜課題を引き起こす原因＞地域をつながりの希薄化、地域住民の抱える課題の多様化、複雑化 ＜原因を解消する事業の方向性＞第93回全国民生委員児童員大会「宮崎大会」の開催を補助し、民生委員の交流促進を図ること、民生委員活動をより充実したものにする。
事業目的	令和6年度第93回全国民生委員児童員大会「宮崎大会」の開催を支援し、地域福祉の向上を図る。
事業概要	令和6年度第93回全国民生委員児童員大会「宮崎大会」の開催を支援するために、必要な費用の一部を補助金として交付する。 【開催予定日】 令和6年11月20日（水）、21日（木） 【主催（予定）】 全国民生委員児童員連合会、全国社会福祉協議会、厚生労働省 宮崎県民生委員児童員協議会、宮崎県社会福祉協議会、宮崎県 宮崎市民生委員児童員協議会、宮崎市社会福祉協議会、宮崎市 【大会運営（補助団体）】 第93回全国民生委員児童員大会「宮崎大会」実行委員会 【実行委員会の構成団体】 宮崎県民生委員児童員協議会、宮崎市民生委員児童員協議会、県福祉保健課、市福祉総務課、 県社会福祉協議会、市社会福祉協議会

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか） 実行委員会へ補助金を交付し、令和6年度第93回全国民生委員児童員大会「宮崎大会」の開催を支援する。	2 目指すべき活動実績【活動指標】 第93回全国民生委員児童員大会「宮崎大会」の開催回数	3 2の結果、対象はどのようなのか【成果指標】 第93回全国民生委員児童員大会「宮崎大会」の開催により、民生委員の交流が促進される。	4 事業が目指す最終的な成果 民生委員が活動しやすい環境が整備される。
活動指標	指標の内容		指標の内容
	大会開催数	R 6年度	R 7年度
	目標値	1	
	実績値		
	目標値		
成果指標	指標の内容		指標の内容
	全国民生委員児童員大会参加者数	目標値	3,000
	分科会（シンポジウム）開催数	実績値	
		目標値	9
		実績値	
成果指標	指標の内容		指標の内容
	全国民生委員児童員大会参加者数	目標値	3,000
	分科会（シンポジウム）開催数	実績値	
		目標値	9
		実績値	

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0128230000		福祉部	地域包括ケア推進課		事業期間	R 6	～	R 7
事務事業名	介護助手導入促進モデル事業								
予算事業名	介護助手導入促進モデル事業								
総合計画の 位置づけ	基本目標	1	良好な生活機能が確保されている都市（まち）						
	重点項目	2	2025年問題に対応した「医療・福祉の充実」						
	主要施策	4	地域包括ケアシステムの確立						
根拠法令等	戦略PJ								

①事業概要

課題・背景	<課題>介護人材確保に向けた対策の一つとなる介護助手について、周知はされているが導入が進んでいない。 <原因>介護事業所の有資格者が行うべき業務とそれ以外の者が行える業務の整理が進まないこと。事業所においては、その整理（業務の切り出し）が介護職員の更なる負担過多と捉えている面もある。 <方向性>介護現場における生産性の向上をあげるための支援を図る。具体的には、事業所に対しての業務整理を推進させる啓発を行い、モデル事業所とともに介護助手の認知度を高める取組みを実施し、地域の潜在的な介護助手の担い手を発掘する。	
事業目的	介護事業所における業務負担を軽減させるため、また、地域における元気高齢者等に対して「介護助手」を広くPRするため、介護助手導入に向けた事業所に対するマニュアルを作成するとともに、介護助手導入を目指す事業所に対して地域に対する周知広報にかかる支援を行う。	
事業概要	【令和6年度】	○シニア等の介護助手の活用に向けた事業所に対する受入体制、業務切り出しの周知啓発
		・事業所向けマニュアルの作成（作成着手はR5、～8月原案作成、～10月印刷製本） →R6は、モデルとして選定する2事業所とともに原案を協働作成する。
		・事業所に対する説明会の実施（11月～12月を目標に実施） →事業所において業務の切り出し（全量調査）を踏まえた生産性の向上について理解を求める。
		・モデル選定2事業所で実施及び検証するとともに、事業所所在地域を対象にした配付チラシを作成。 ・折込チラシによる配布または各地域のサロン等の場を通じた啓発を実施。
【令和7年度】		
○選定した事業所によるチラシ配付等の募集にかかる必要経費の支援		
・事業所の募集及び選定（10事業所）		
・応募事業所による介護助手導入に対する経費の支援（賞金は事業所対応）		

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか）		2 目指すべき活動実績【活動指標】		3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】		4 事業が目指す最終的な成果	
・介護助手導入に向けたマニュアルの作成 ・事業所に対する周知啓発。 ・事業所による実証。		・事業所主体の介護助手導入に向けた検討が開始される。 ・介護と生活支援の機能分化が可能となる事業所が増える。		・介護事業所の業務負担が軽減する。 ・介護職員の離職率の低減が期待される。		・介護人材の確保 ・高齢者の生きがい創出による健康寿命の延伸	
指標の内容		R 6年度		R 7年度	R 8年度	R 9年度	
活動指標	作成したマニュアルの配付（特別養護老人ホーム数）	目標値					
		実績値	23.0	-			
	機能分化を実現した施設数	目標値	5.0	10.0	-		
		実績値					
	介護助手導入を実施した施設へのアンケート調査（回）	目標値	-	10.0	-		
	実績値						

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0128230000 福祉部 地域包括ケア推進課			事業期間	R 6	～	R 7
事務事業名	介護職・ケアマネジャー資格取得補助事業						
予算事業名	介護職・ケアマネジャー資格取得補助事業						
総合計画の 位置づけ	基本目標	1	良好な生活機能が確保されている都市（まち）				ソフト
	重点項目	2	2025年問題に対応した「医療・福祉の充実」				×
	主要施策	4	地域包括ケアシステムの確立				×
	根拠法令等						

①事業概要

＜課題＞介護保険事業所で不足している人材確保の支援を行うこと。なお、介護人材の確保に向けた取組みは、国をあげた喫緊の課題で、どの自治体も対応に苦慮している。
＜原因＞働き手の人材が全業種で獲得競争になっており、介護事業に人材が集まらないため。
＜方向性＞「新規人材の獲得」「離職の防止」「教育（語学含む）の充実」を取組むべき方向性と整理する中で、特に新規人材を念頭に個人を対象とした支援のメニューを充実させる。

事業目的
人材確保が困難な介護事業の就労を県と一体的に支援するため、市内事業所で介護関連職種を目指す、又は継続して介護関連職種を担う者に対する環境整備として、県の人材確保を補完した市民個人を対象とする補助を行う。

- 事業概要
- ヘルパー支援プロジェクト
「①初任者研修」および「②実務者研修」に要した費用の一部を補助。
※対象者は、市内の事業所に就労する・勤務している宮崎市民
①は、受講後に就労し3ヶ月定着した者、又は無資格で就労後3ヶ月以上の受講者40,000円以内
②は、市内事業所に3ヶ月以上就労して受講する者50,000円以内
 - ケアマネ支援（応援）プロジェクト
「③介護支援専門員の資格取得講座」及び「④実務者研修」に要した費用の一部を補助。
※対象者は、有料老人ホームを除く市内の介護サービス事業所（包括含む）に勤務している市民
③は、市内事業所に就労する試験対策講座を受講する者に対して、30,000円以内（1／2補助）
④は、試験に合格して実務者研修を受講する者に対して30,000円

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

活動指標	1 活動内容（何をするのか）	2 目指すべき活動実績【活動指標】					3 2の結果、対象はどうか【成果指標】				
	・HPで県と一体的にした介護関連支援の充実をPR ・市内関係事業所に対して支援情報を発信 ・県と協働し、情報発信やその他の支援を求める ・申請希望者に対する相談・受付対応及び補助金支給	・HP該当頁の閲覧者数が増加する ・事業所を通じて職員への周知が図られる ・申請に基づき、交付決定・補助支給する ・実績に基づき、県に補助請求する					・介護人材の新規参入が増加する ・個人又は事業所の負担が軽減する。 ・ケアマネ資格取得の励みとなることで、合格者の増加が期待できる。				
	指標の内容	指標の内容					指標の内容				
	ホームページ該当頁の閲覧者数	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
ヘルパー対象補助申請者数		30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
ケアマネ対象補助申請者数		30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
施設は無資格雇用から介護職移行者数（※無資格者の雇用は基本的に施設対応のため）		20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
初任者研修補助申請者から入職した数		10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
試験対策講座を受講した者でケアマネ資格取得者数		10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
成果指標		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
4 事業が目指す最終的な成果		20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
・介護職やケアマネを担うなら宮崎市がよいと認識してもらう ・高齢者が増え続ける中、その担い手となる介護人材不足の不安を解消する		10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0

	R 6年度
総事業費（千円）	4,500

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0128230000	福祉部	地域包括ケア推進課	事業期間	R 6	～	R 11
事務事業名	地域包括支援センター業務用タブレット導入事業						
予算事業名	地域包括支援センター業務用タブレット導入事業						
総合計画の 位置づけ	基本目標	1	良好な生活機能が確保されている都市（まち）				
	重点項目	2	2025年問題に対応した「医療・福祉の充実」				
	主要施策	4	地域包括ケアシステムの確立				
根拠法令等	介護保険法						
						会計区分	介護
						短縮コード	12744
						事業区分	ソフト
						D X 活用	○
						公民連携	×
						戦略 P J	1-1

①事業概要

課題・背景	＜課題＞高齢者の訪問時に得た情報を迅速に地域包括支援センターシステムに入力保存できるようにする。現状は、紙フアイル台帳を持参し、手書きでメモや記録をとり、訪問後にあらためてシステム入力処理をしている。＜原因＞高齢者の基本情報をデータ管理している地域包括支援センターシステムを訪問時に持ち出せない環境にある。						
	＜方向性＞高齢者の訪問時に、直接データ記録等が行えるタブレット端末を19か所の地域包括支援センターに配備し、職員がセンターに戻り次第入力した情報を1クリックで地域包括支援センターシステムに保存できるように端末機器等を追加導入する。						

事業目的	包括支援センター職員業務のDX化を進め、事務処理の効率化を図り、もって業務の負担軽減を図る。
------	--

事業概要	【概要】 現在、市内の地域包括支援センターが使用している介護報酬請求や記録を行うシステムと連携したタブレット端末の配備を行う。タブレット端末を導入することで、センター職員は地域包括支援センターシステムの情報を同期し、外出先での日報や支援経過記録の入力、利用者の情報確認等を可能にする。						
	【タブレット導入台数】 ・職員数に関わらず、1包括あたり2台 ・地域包括ケア推進課用：1台 計90台 （参考）全センター職員数は120人（令和5年7月1日時点）						

【タブレット導入までのスケジュール】
4月：機器発注・設定、5月：機器納品・説明会開催、6月：本稼働

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか）		2 目指すべき活動実績【活動指標】		3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】	
・現在使用している地域包括ケア推進センターシステムに、タブレット機器等を追加導入する ・包括に対して、職員数に応じたタブレットを配備 ・包括に対する機器導入の効果の検証		・地域包括支援センターにタブレット端末の整備 ・高齢者増に対応した事務効率化に基づく総合相談業務件数（増加見込み）		システム導入後の事務作業量（%）	
				センターが業務効率化を実感した割合	
				総合相談業務実績（実人数）	
				目標値	
				実績値	
指標の内容		R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
タブレット端末導入数（台）		90.0	90.0	90.0	90.0
		実績値			
センターへの業務量調査の実施回数		1.0	1.0	1.0	1.0
		実績値			
総合相談業務実績（実人数）		10,989.0	11,228.0	11,561.0	11,825.0
		実績値			

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0128230000		福祉部	地域包括ケア推進課		事業期間	R 6	～	R 8
事務事業名	介護者向け講習会事業								
予算事業名	介護者向け講習会事業								
総合計画の 位置づけ	基本目標	1	良好な生活機能が確保されている都市（まち）						
	重点項目	2	2025年問題に対応した「医療・福祉の充実」						
	主要施策	4	地域包括ケアシステムの確立						
根拠法令等	戦略P・J								

①事業概要

課題・背景	＜課題＞支援する家族の介護力不足、家族の地域での孤立化 ＜課題を引き起こす原因＞家族や親族の介護負担増加による介護者のストレスの増大 ＜原因を解消する事業の方向性＞介護者の介護知識・技術向上 2023年：◎65歳以上の人口 115,029人 ◎65歳以上の認定者数 19,776人（認定率16.9%） ＜R5 在宅介護実態調査＞【介護者が希望する支援】 困り事や現状を語る相談窓口：34.7% 介護の方針決定や手続などの支援：30.5% 認知症などの疾患や対応について学べる場：16.8%
-------	--

事業目的	介護負担が軽減することにより、その家族らしく在宅介護を継続することができる。
	家族介護者が日ごろ介護をしている中で、介護方法が分からず負担に感じていることや困っていることについて、専門職等が分かりやすくアドバイスを行い家族介護者の身体的・精神的な負担の軽減を図る。 【対象】 ○在宅で介護を行っている者または今後介護の見込みの者（家族介護者）

事業概要	【手段】 公募型プロポーザルにて、事業を担う家族介護について専門的知見を有する法人又は団体を選定。受託者が、適切な介護知識・技術並びに、日頃の身体的、精神的な負担の軽減を図ることを目的とする実技を交えた介護技術向上の研修会を企画・開催する。
------	---

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか）	公募で選定した団体が家族介護者を対象とした介護方法のアドバースや研修会等を企画・開催する。	2 目指すべき活動実績【活動指標】	家族介護者の介護負担軽減につながる研修会や訪問指導を実施する。	3 2の結果、対象はどのようなのか【成果指標】	家族介護者の介護に関する知見が深まることにより、介護負担の軽減が図られる。	4 事業が目指す最終的な成果	介護負担が軽減することにより、その家族らしく在宅介護を継続することができる。
活動指標	指標の内容	研修会の開催回数（回）	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	
		目標値	7.0	7.0	7.0	70.0	
		実績値					
		目標値				100.0	
		実績値					
成果指標	指標の内容	研修会の参加者（人）	目標値	実績値	目標値	実績値	
	研修会参加者へのアンケートによる満足度（%）	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	
訪問指導件数（件）	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	

	R 6年度
総事業費（千円）	3,580

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0128230000	福祉部	地域包括ケア推進課	事業期間	R 6	～	R 8
事務事業名	フレイル予防健康事業						
予算事業名	フレイル予防健康事業						
総合計画の 位置づけ	基本目標	1	良好な生活機能が確保されている都市（まち）				
	重点項目	2	2025年問題に対応した「医療・福祉の充実」				
	主要施策	4	地域包括ケアシステムの確立				
根拠法令等	介護保険法						
						会計区分	介護
						短縮コード	4891
						事業区分	ソフト
						D X 活用	×
						公民連携	×
						戦略 P J	

①事業概要

＜課題＞高齢者人口と比較して、新規認定申請数の伸びが大きい。（R1年度～R4年度を比較。）高齢者人口の伸び以上に認定申請に移行している人が多い傾向にあり、水際でとどめる必要がある。
＜課題を引き起こす原因＞外出の手段や外出の目的の減少。高齢者側にフレイル予防・介護予防に対する意識の低さや継続力の不足がある。保険者側にフレイル予防・介護予防に関する周知不足がある。
＜原因を解消する事業の方向性＞高齢者自身がフレイル予防の理解を深め、自宅でも実践可能な取り組みができるよう専門職による段階に応じた支援を提供し、行動変容を促す。

事業目的
高齢者の健康意識を高め、地域でいきいきと活動的に暮らす高齢者を増やす

【対象】宮崎市に住所を有する65歳以上の高齢者のうち、フレイルまたはプレフレイル状態の悪化防止または軽減が見込まれる高齢者（申請時にチェックリストにて状態を確認）。介護サービスを利用している要支援・要介護認定者を除く。

【手段】
実施形態：委託
実施場所：15箇所（公共施設や受託事業所の所有する施設の空きスペース等）
期間：年間3クール（事業所により開始時期を決定）
内容：週1回（全15回）、運動・口腔・栄養・認知症予防の複合プログラムを集団指導。
定員：年間675人（1クールにつき上限15人×15か所で675人）

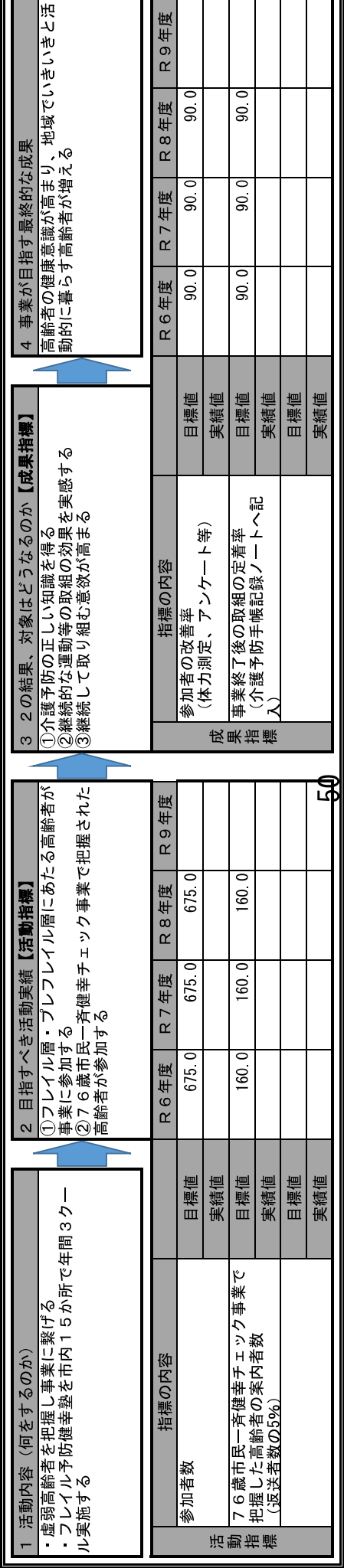
事業概要

	R 6年度
総事業費（千円）	39,750

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）



4 事業が目指す最終的な成果

高齢者の健康意識が高まり、地域でいきいきと活動的に暮らす高齢者が増える

成果指標

参加者の改善率（体力測定、アンケート等）	目標値	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
	実績値	90.0	90.0	90.0	90.0
事業終了後の取組の定着率（介護予防手帳記録ノートへ記入）	目標値	90.0	90.0	90.0	90.0
	実績値				
	目標値				
	実績値				

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0128250000	福祉部	介護保険課	事業期間	R 6	～	R 8
事務事業名	介護認定調査事業所賃貸等事業						
予算事業名	介護認定調査事業所賃貸等事業						
総合計画の 位置づけ	基本目標	1	良好な生活機能が確保されている都市（まち）				
	重点項目	2	2025年問題に対応した「医療・福祉の充実」				
	主要施策	3	健康づくりの推進				
	戦略P J						
根拠法令等							

①事業概要

課題・背景	＜課題＞介護認定調査事務所が所在している、「宮崎市介護認定審査室」周辺域は、開発により業務時に使用する車両の駐車場の確保が困難となっている。来年度以降は現在賃借している駐車場の一部が契約不可能となることから、業務への支障が懸念される。 ＜課題を引き起こす原因＞周辺域開発による車両駐車場の枯渇。 ＜原因を解消する事業の方向性＞車両駐車場の確保できる地域へ介護認定調査事務所を移転する。	
事業目的	業務時に利用する車両駐車場の確保が容易な地域へ介護認定調査事務所の移転を行い、認定調査業務への影響を防ぐ。	
事業概要	介護認定調査事務所の移転先を確保し、備品の移設や業務に必要な施設改修等を行う。 ・移転先事務所および駐車場の賃借契約 ・備品などの移設 ・移転先事務所の施設改修、システム等保守契約 など	
	【現在の介護認定調査事務所所在施設ならびに駐車場の概要】 建物名：宮崎市介護認定審査室 場 所：宮崎市下原町395番地1 竣工年：昭和53年（1978年） 経過年数：45年 構造：鉄筋コンクリート 総床面積：480.67㎡ 介護認定調査事務所活用床面積：298.09㎡ 賃借駐車場：3箇所 賃借駐車場台数：70台 業務時利用車両台数：32台	

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか）	2 目指すべき活動実績【活動指標】					3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】					4 事業が目指す最終的な成果				
活動指標	指標の内容	目標値 実績値 目標値 実績値 目標値 実績値	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	指標の内容	目標値 実績値 目標値 実績値 目標値 実績値	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度			

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0128250000 福祉部 介護保険課			
事務事業名	介護認定進捗状況確認システム導入事業			
予算事業名	介護認定進捗状況確認システム導入事業			
総合計画の 位置づけ	基本目標	1	良好な生活機能が確保されている都市（まち）	
	重点項目	2	2025年問題に対応した「医療・福祉の充実」	○
	主要施策	3	健康づくりの推進	○
根拠法令等	戦略PJ			

①事業概要

＜課題＞高齢者数が年々増加することに伴い、要介護認定審査にかかる業務量が增大する中、被保険者がサービスを利用する為には、事業者が速やかに進捗状況を把握し、ケアプランを作成する必要がある。

＜課題を引き起こす原因＞人員不足および業務量過多（窓口業務、審査会の日程及び結果連絡、情報提供依頼への対応、介護認定審査会資料作成・開催準備など）。現行の介護認定システムがパッケージの仕様上BPPRに対応できないことに加え、システム標準化の影響により必要なカスタマイズ等も困難。

＜原因を解消する事業の方向性＞システム標準化に影響しない範囲で、FAXや電話で行っている業務をDX化によるBPPRを図る。

事業目的

DXの活用により事業者の負担軽減・事務効率化を図り、利用者の迅速な介護サービスの利用に繋げる。併せて、介護認定審査業務のBPPRによる効率化、時間外勤務の削減、ヒューマンエラーの防止を図る。

認定審査会進捗確認システム

＜内容＞オンライン上で審査会開催日等を事業者が確認できるようにする。

＜現状＞介護サービス利用にあたって必要なケアプラン作成のため、事業者等から審査会日程等の多数の問い合わせがある。

連絡票がAXで固いた後、審査会日程が決まるまで対象者の被保険者番号を毎朝個別に検索し、日程が決まったら1件1件電話連絡を行っている。件数が多く非効率であり、ヒューマンエラーも発生している。

【参考】昨年の申請件数：16,240件 今年度の申請件数：19,870件（推計）

＜効果試算＞

事業概要

R6削減目標		R7削減目標	
正職員	会計年度	正職員	会計年度
時間	額	時間	額
989	3,799,709	1,662	1,845,050
	5,644,759	1,319	5,066,279
	2,216	2,460,066	7,526,345

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか） 介護認定審査業務のDX化によるBPPRと対応できるシステムの導入	
--	--

2 目指すべき活動実績【活動指標】 DX化業務の選定・導入	
----------------------------------	--

3 2の結果、対象はどのようなのか【成果指標】 DX化に伴う業務の効率化、担当者の業務への専念及び時間外勤務の削減	
--	--

4 事業が目指す最終的な成果
担当職員による手作業を極力無くし、最小限の人数で時間内に業務を完了できる体制を構築することにより、介護事業者が速やかに進捗状況を把握し、ケアプラン作成に繋がる。

指標の内容		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
活動指標	DX化業務の選定・導入	1件	1件	1件	
	目標値				
	実績値				
	目標値				
	実績値				
	目標値				
	実績値				

指標の内容		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
成果指標	時間外勤務の削減（時間）	-989.0	-1,319.0	-1,319.0	
	目標値				
	実績値				
	職員数の削減（会計年度職員）	-1.0			
	目標値				
	実績値				

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0128250000 福祉部 介護保険課			
事務事業名	介護認定業務委託事業			
予算事業名	介護認定業務委託事業			
総合計画の 位置づけ	基本目標	1	良好な生活機能が確保されている都市（まち）	介護 13913
	重点項目	2	2025年問題に対応した「医療・福祉の充実」	ソフト
	主要施策	3	健康づくりの推進	D×活用 ○
				公民連携 ○
根拠法令等	戦略PJ			

①事業概要

＜課題＞高齢者数が年々増加に伴い、要介護認定審査にかかる業務量が増大する中、人員不足により時間外勤務が増大し、職員負担が大きくなっている。そのような状況から、業務におけるヒューマンエラーも日常的に発生し、苦情等への対応に時間を取られるという悪循環に陥っている。

＜課題を引き起こす原因＞人員不足および業務過多（窓口業務、審査会の日程及び結果連絡、情報提供依頼への対応、介護認定審査会資料作成・開催準備など）

＜原因を解消する事業の方向性＞認定審査業務の一部を委託し、担当者が必要な業務に専念できる体制にすることで時間外勤務を減らし、人員削減を図る。

事業目的

要介護認定審査業務の外部委託により、処理しなければならない業務量に対応できる体制を整え、業務効率化、ヒューマンエラーの防止、時間外勤務の削減を図る。

認定審査係の業務のうち、次にあげる業務を委託する。

①窓口受付から申請入力に関すること（不備修正・調査依頼・意見書依頼含む）

②調査票や意見書の内容確認及び修正にすること。

R6削減目標				R7削減目標			
正職員		金額計		正職員		金額計	
時間	金額	時間	金額	時間	金額	時間	金額
6,232	21,440	541	535	21,974	12,464	42,879	1,081
							1,069
							43,947

※「介護認定業務のBPRおよび既存システム更新事業」と併せて実施することによりD×活用

【現在の体制（7/1時点）】

正職員：17名
（内訳）係長1名、職員16名（うち育休2名）

委託後（案）

正職員：12名
（内訳）係長1名、職員11名

会計年度職員：10名
（内訳）代替2名、パート3名、調査員5名

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか）		2 目指すべき活動実績【活動指標】	
認定審査業務の一部委託		委託可能な業務の洗い出しを行い、業務を委託する。	

指標の内容		R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
活動指標	委託業務の洗い出し（検討業務の数）	2件			
	業務委託契約（委託業務の数）		2件	2件	

3 2 の結果、対象はどのようなのか【成果指標】		4 事業が目指す最終的な成果	
業務時間内での担当用務の完遂。職員の時間の余裕ができることにより、注力すべき業務（要介護認定の平準化等）に着手できる。		担当職員による手作業を極力無くし、最小限の人数で時間内に業務を完遂できる体制を構築する。	

指標の内容		R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
成果指標	職員数の削減（正職員）		-5.0		
	職員数の削減（会計年度職員）		-1.0		
	時間外勤務の削減（時間）	-2,100.0	-4,200.0	-4,200.0	

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0128250000 福祉部 介護保険課			
事務事業名	地域密着型サービス施設整備等補助事業			
予算事業名	地域密着型サービス施設整備等補助事業			
総合計画の位置づけ	基本目標	1	良好な生活機能が確保されている都市（まち）	会計区分
	重点項目	2	2025年問題に対応した「医療・福祉の充実」	短縮コード
	主要施策	4	地域包括ケアシステムの確立	事業区分
				D X 活用
根拠法令等				公民連携
				戦略 P J

①事業概要	＜課題＞ 介護保険事業計画において整備を必要とする地域密着型サービスが十分に整備されていない。 ＜課題を引き起こす原因＞ 地域密着型サービス事業所設置者の資金不足。 ＜原因を解消する事業の方向性＞ 地域密着型サービス事業所の施設整備及び開設準備に要する経費の一部を助成し、設置者の経済的負担を減らす。
事業目的	地域のニーズを充足する地域密着型サービス事業所数を確保する
事業概要	「宮崎県地域医療介護総合確保基金」を活用し、地域密着型サービス事業所の事業者に対して、施設整備及び開設準備に係る経費の一部を助成する。
	(1) 地域密着型サービス等整備等助成事業…地域密着型サービス施設等を整備（創設・増築・改築）する際に必要な費用（工事費等）を補助する。 ・認知症高齢者グループホーム：36,600千円／施設 (2) 介護施設等の施設開設準備経費等支援事業…介護施設等の開設時、既存施設の増床時に必要な費用（備品購入費等）を補助する。 ・認知症高齢者グループホーム：914千円／定員

	R 6 年度
総事業費（千円）	62,028

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をやるのか）		2 目指すべき活動実績【活動指標】					3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】		4 事業が目指す最終的な成果				
活動指標		指標の内容		R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度		R 9 年度			
				目標値		目標値		目標値					
				実績値		実績値		実績値					
				目標値		目標値		目標値					
				実績値		実績値		実績値					

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0128270000 福祉部 社会福祉第一課			
事務事業名	ひきこもり支援事業			
予算事業名	ひきこもり支援事業			
総合計画の 位置づけ	基本目標	1	良好な生活機能が確保されている都市（まち）	一般
	重点項目	2	2025年問題に対応した「医療・福祉の充実」	13832
	主要施策	6	社会保障の確保	ソフト
	生活困窮者自立支援法第7条			○
根拠法令等	戦略PJ 2-3			

①事業概要

課題・背景	＜課題＞ひきこもりの方やそのご家族が、つながりやすい支援体制の充実を図る。 ＜課題を引き起こす原因＞ひきこもり状態にある方やそのご家族は、地域社会とのつながりが薄れており、実態の把握が難しく、支援につなげにくい。 ＜原因を解消する事業の方向性＞相談支援体制の充実や居場所の提供、ひきこもりネットワーク連絡協議会での意見交換等の事業推進により、効果的なひきこもり支援体制の構築に努める。			
-------	---	--	--	--

事業目的	ひきこもり状態にある本人の社会参加を促進し、本人及び家族等の福祉の増進を図る。			
------	---	--	--	--

事業概要	【対象】ひきこもり状態にある本人やその家族等 【手段】ひきこもり支援事業の実施 ①相談支援事業（利用者に配慮した相談体制→アウトリーチやSNS相談受付など） ②居場所づくり事業の開始（誰もが安心して利用できる居場所の提供） ③当事者会や家族会の定期的開催 ④市民や支援者向けのイベント（講演会、研修会、協議会等）の開催 ⑤ひきこもりコーディネーターの配置 などによりひきこもり支援体制の充実を図る。			
------	---	--	--	--

	R 6年度			
総事業費（千円）	15,450			

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択			
特記事項				

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか）		2 目指すべき活動実績【活動指標】		3 2の結果、対象はどのようなのか【成果指標】		4 事業が目指す最終的な成果	
・相談支援体制づくり（SNS相談窓口開設等）		・SNSの相談対応や定期的な訪問支援等を行い、継続的な支援を行う		・本人及び家族が、よりつながりやすい支援体制となる		・ひきこもり状態にある本人や家族が地域社会と関わる機会が徐々に増えていく	
・ひきこもりネットワーク連絡協議会の開催		・ひきこもりに関するイベントを開催する（本人・家族・支援者・地域向け）		・支援者間の連携を強化するために、ひきこもりに関する理解者を増やす		・地域社会全体でひきこもりを支えることができる体制を整えていく	
・講演会、研修会の開催							
活動指標	指標の内容		R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	
	ひきこもり相談支援件数（延べ）		351.0	410.0	468.0		
	目標値					40.0	
	実績値						
	相談者（本人・ご家族）向けのイベントの開催回数（居場所づくり等）		14.0	14.0	14.0	82.0	87.0
	目標値						
	実績値						
	市民や支援者向けのイベントの開催回数（講演会、協議会等）		6.0	6.0	6.0	160.0	165.0
	目標値						
	実績値						

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0129100000 子ども未来部 子育て支援課			
事務事業名	みやざき出会い・結婚機運醸成事業			
予算事業名	みやざき出会い・結婚機運醸成事業			
総合計画の 位置づけ	基本目標	1 良好な生活機能が確保されている都市（まち）	会計区分	一般
	重点項目	1 多様なライフスタイルに対応した「子育て支援の充実」	短縮コード	13471
	主要施策	1 結婚サポートや出産ケアの充実	事業区分	ソフト
			D×活用	×
根拠法令等			公民連携	○
			戦略PJ	3-1

①事業概要

課題・背景	＜課題＞婚姻数が減少しており、少子化の一因となっている。特に関心が高い。＜原因＞結婚の意向はあがるが、特に何も行動を起こしていない独身者の割合が高い。＜原因＞結婚の意向はあがるが、特に何も行動を起こしていない独身者の割合が高い。◆「少子化社会対策に関する意識調査（内閣府H31.3）」結婚していない理由で「適当な相手にめぐりあわない（46.8%）」と回答した者のうち、相手を探すためには「特に何も行動をおこなっていない（61.4%）」割合が高い◆「明治安田生命保険調査（R4.11）」マッチングアプリ等のネットで結婚した人の割合22.6%（5人に1人以上）◆R4婚姻数：1,693件（R3比▲46件）◆R4出生数：2,915（R3比▲191件）◆市内結婚相談所数等：8か所程度出会いのきっかけとして急増するマッチングアプリや市内の結婚相談所等を活用した結婚支援事業を行い「結婚の意向はあるが何も行動をしていない」層へアプローチし、交際・結婚への意識を高め「自ら努力し婚活を行う」人の輩出を促すサポートを強化する。
事業目的	【①オンラインや②対面式のセミナー】 ●対象：市内在住の20～40代の独身男女 ●事業内容： ①マッチングアプリ事業者による、アプリの仕組みや安全で適正な利用方法を学ぶオンラインセミナーの実施 ②結婚相談所等のカウンセラーによる、対面式のライフデザインセミナーや個別婚活相談会の実施 ●実施回数：①2回/年（参加見込100名/回）②1回/年（参加見込50名/回）
事業概要	【③広報・パブリシティ】 ●対象：本市が提供する結婚支援を受け成婚（婚約）に至った取材対応可能なカップル ●事業内容：出会いから成婚（婚約）に至るまでの幸せエピソードを取材し、市の広報手段にて事業の周知も兼ねた情報発信を行う。協力いただいたカップルに記念品を贈呈する。

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をやるのか）		2 目指すべき活動実績【活動指標】		3 2の結果、対象はどのようなのか【成果指標】		4 事業が目指す最終的な成果						
市内在住の20～40代の独身男女を対象にマッチングアプリや市内の結婚相談所等を活用したセミナーを開催する。		オンラインと対面式のセミナーを設定し参加者を募り、アンケートを実施する。		交際・結婚に向けた機運の醸成が図られる。		婚活対象者の掘り起こしを行い、婚活をサポートすること、少子化進行の抑制につながる。						
活動指標	指標の内容	セミナー開催回数（回）	目標値	実績値	指標の内容	婚活につながるセミナーとしての内容の満足度（%）	目標値	実績値	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	セミナー参加者数（人）		目標値	実績値	本市が提供する婚活支援による成婚（婚約）数（組）		目標値	実績値				
	アンケートの実施回数（直後と数か月後）（回）		目標値	実績値			目標値	実績値				
R6年度		3.0	3.0	3.0	R6年度		80.0	80.0	R7年度		80.0	80.0
R7年度		250.0	250.0	250.0	R7年度		10.0	10.0	R8年度		10.0	10.0
R8年度		2.0	2.0	2.0	R8年度				R9年度			
R9年度					R9年度				R9年度			

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0129100000	子ども未来部	子育て支援課	事業期間	R 6	～	R 8
事務事業名	子どもの冒険遊び場（プレーパーク）普及事業						
予算事業名	子どもの冒険遊び場（プレーパーク）普及事業						
総合計画の 位置づけ	基本目標	1	良好な生活機能が確保されている都市（まち）				
	重点項目	1	多様なライフスタイルに対応した「子育て支援の充実」				
	主要施策	5	子どもの居場所の確保				
根拠法令等	戦略 P J						
	3-1						

①事業概要

課題・背景	＜課題＞体験不足や人との関わりが薄いことなどで、自主性や自己肯定感など生き抜く力が弱い子どもがいる。 ＜課題を引き起こす原因＞少子高齢化や子どもを取り巻く環境の変化により子どもの遊びが質・量ともに低下し、地域をあけて子どもたちの遊びを育む環境づくりが十分でない。 ＜原因を解消する事業の方向性＞木登りや泥んこ遊びなど、日常ではできなくなった遊びを通じて子どもたちの自主性や冒険心を育み、生き生きと成長できる遊び場・居場所づくりを、住民主体の取り組みとして各地域に広がるよう中間支援を行う。 ※国立青少年教育機構の調査によると、自然体験が豊富な子どもほど自己肯定感が高い傾向にある。
事業目的	多様な体験活動や外遊びを通して子どもたちの自主性や自己肯定感を育む。また、地域で子どもの遊び場、居場所づくりを行うことで、地域住民等が子どもが抱える困難にいち早く気づき、適切な支援に繋げる。
	子どもの居場所（プレーパーク）の取り組みを広く周知するとともに、地域住民等による主体的な取組が各地域に広がるよう、希望する地域団体に対して運営支援や人材育成等の中間支援を行う。
事業概要	①講演会及びワークショップ＜1回＞ 子どもの遊びの重要性とプレーパークの意義等を広く周知し、地域で子どもを育てるという意識の醸成を図る。 ・1日目：市民を対象とした講演会を実施。 ・2日目：実施に興味を持つ地域団体等（子ども会やまちづくり推進委員会、子ども食堂運営者を想定）を対象にワークショップを実施。 ②体験会＋リフレクション（振り返り）＜4か所＞ 希望する団体に一日体験会やリフレクション（振り返り）を実施して理解を深める。 ③継続支援（人材育成） 継続して実施を希望する団体にプレーワーカーを派遣し、自立に向けて人材育成を行う。

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか）	2 目指すべき活動実績【活動指標】				
活動指標	・市民を対象とした講演会 ・地域団体等へのワークショップ ・希望地域での体験会及び振り返り				
	講演会の参加者数（人）				
	目標値	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	実績値	100.0	100.0	100.0	
	ワークショップの参加者数（人）				
体験会の開催回数（回）	目標値	20.0	20.0	20.0	
	実績値				
	目標値	4.0	4.0	4.0	
	実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】	4 事業が目指す最終的な成果				
成果指標	・プレーパークに継続して取り組み団体が増える ・プレーパークに参加する子どもたちが増える				
	指標の内容				
	継続して実施を希望する団体数	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	目標値	4.0	8.0	12.0	
	実績値				
自己肯定感等が向上したと感じる割合（%）※アンケート	目標値	400.0	800.0	1,200.0	
	実績値				
	目標値	30.0	40.0	50.0	
	実績値				

年度()
6 年()
和 年()
計 表
業 值
事 計
規 業
新 事
度 規
年 新
5 度
和 年
今 規

所管課	0129100000	子ども未来部	子育て支援課		事業期間	R6	～	R6	
事務事業名	民間施設を活用した中高生の居場所づくりモデル事業								
予算事業名	民間施設を活用した中高生の居場所づくりモデル事業								
総合計画の 位置づけ	基本目標	1	良好な生活機能が確保されている都市（まち）						
	重点項目	1	多様なライフスタイルに対応した「子育て支援の充実」						
	主要施策	5	子どもの居場所の確保						
根拠法令等									

①事業概要

課題・背景	＜課題＞中高生の自己肯定感や社会性等を育てる環境が乏しい ＜課題を引き起こす原因＞令和4年度子供・若者白書（内閣府）において、居場所の数が多いほど自己肯定感やチャレンジ精神・社会貢献意欲が高いというデータが出ている。そういつた居場所となる施設として、公的施設では児童館等があるが、中高生世代にとって行きたいと思える場所になっていない。 ＜原因を解消する事業の方向性＞行政にはないコンテンツを持つ民間施設を活用し、中高生が行きたいと思える居場所づくりに行う。
事業目的	中高生がそれぞれ自分に合った過ごし方ができる居場所を提供し、多世代の人との交流を通して自己肯定感や社会性を育む。
事業概要	中高生が行きたいと思える魅力的な施設として民間のワーキングスペースを活用し、定期的に居場所として提供する。また、多世代の人との交流を通して自己肯定感や社会性等を身に着けるため、中高生対象のイベントを開催する。 【要件】 ・対象者：中学生・高校生 ・開設日：週2日以上、週10時間以上 ・スペース：10席以上確保（スタツプが常駐していることが要件） ・イベント：中高生を対象にしたイベント（ボードゲームなどの交流イベント、多業種によるキャリア教育）等を2か月に1回を目処に開催 ・実施方法：民間事業者に委託（プロボで選定）

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか）		2 目指すべき活動実績【活動指標】						
・中高生向けに居場所となるスペースを提供、見守りを行う。 ・中高生向けのイベントを開催する。		指標の内容		R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	
		活動指標	開設日数	目標値	100.0			
			イベント開催日数 (2カ月に1回)	実績値				
				目標値	5.0			
				実績値				
目標値								

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】	・中高生が、自分に合った過ごし方ができる居場所を持つことができる。(落ち着ける・勉強や読書ができる・相談できる・趣味を楽しむことができる・キャリア教育ができる等)	指標の内容	利用者数(延べ人数)	目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
成果指標	自己肯定感が高くなった児童の割合(%)			500.0							
				70.0							

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0129100000	子ども未来部	子育て支援課	事業期間	R6	～	R6
事務事業名	児童プール不動産測量・鑑定事業						
予算事業名	児童プール不動産測量・鑑定事業						
総合計画の 位置づけ	基本目標	1	良質な生活機能が確保されている都市（まち）				
	重点項目	1	多様なライフスタイルに対応した「子育て支援の充実」				
	主要施策	5	子どもの居場所の確保				
	戦略PJ						
根拠法令等							

①事業概要

課題・背景	＜課題＞用途廃止した児童プールについて、処分等の検討が必要						
	＜課題を引き起こす原因＞宮崎市児童プール条例から用途廃止した児童プールであるが、用途廃止後も草刈り等の維持管理が必要であり、市で他の公共利用も見込めない。						
	＜原因を解消する事業の方向性＞利用見込みの無い児童プール跡地を早急に売却し、財源確保に繋げる。						
事業目的	児童プール跡地を一般競争入札等の手続きを経て売却するに当たり、事前に土地の測量及び鑑定評価を実施する。						
事業概要	宮崎市児童プール条例から用途廃止した3箇所の児童プール跡地の売却に向けて、土地の測量及び鑑定評価を実施する。						
	【対象】						
	①飛江田児童プール（R4.12に用途廃止） ②丸山児童プール（R5.12に用途廃止） ③富吉児童プール（R5.12に用途廃止）						

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか） 宮崎市児童プール条例から用途廃止した3箇所の児童プール跡地の売却に向けて、土地の測量及び鑑定評価を業者発注する。		2 目指すべき活動実績【活動指標】 土地の測量及び鑑定評価の実施。		3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】 一般競争入札等での売却手続きの実施。		4 事業が目指す最終的な成果 児童プール跡地の売却完了。				
活動指標		指標の内容		指標の内容		R6年度		R7年度	R8年度	R9年度
		土地測量の実施箇所数		売却手続きの実施箇所数		3.0				
		目標値		目標値						
		実績値		実績値						
		目標値		目標値						
		鑑定評価の実施箇所数				3.0				
		目標値								
		実績値								
		目標値								
		実績値								

	R6年度
総事業費（千円）	4,249

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0129150000 子ども未来部 子ども家庭支援課			事業期間		R 6	～	R 10	一般
事務事業名	児童相談所基本構想・基本計画策定事業								
予算事業名	児童相談所基本構想・基本計画策定事業								
総合計画の 位置づけ	基本目標	1	良好な生活機能が確保されている都市（まち）			事業区分	ソフト		
	重点項目	1	多様なライフスタイルに対応した「子育て支援の充実」			D X 活用	×		
	主要施策	4	子育て家庭への生活支援と相談機能の充実			公民連携	×		
	児童福祉法第59条の4、児童相談所運営指針								
根拠法令等	戦略P J 3-1								

①事業概要

＜課題＞児童虐待の通告を市と県で受理しており、通告後の初動調査や緊急時の対応等において、市と県の連携協議等で時間を要する場合がある。
＜課題を引き起こす原因＞市は様々な住民基本情報を把握し、関係部署との連携が円滑にできるが、県では情報の把握等ができない。また、通告時、市と県それぞれでリスク判断をするため判断に差異が生じる場合がある。
＜原因を解消する事業の方向性＞市が児童相談所を設置し、専門性の高い職員を配置することで、初動対応から継続支援までスムーズかつ一元的行うことができる。

事業目的
児童虐待の早期発見・早期対応や未然防止を図るため、児童相談所を設置する。

事業概要
【令和6年度事業内容】
あり方検討会等を踏まえ、本市における児童相談所等の機能や運営方針を明確にするとともに、児童相談所等の設計、建設、開設運営に向けた課題や検討事項を抽出した基本計画を策定する。

【対象】

児童相談所、一時保護所

【概算規模】
約22億円（普通旅費、消耗品費、委託料、工事請負費、備品購入費、負担金）

【主な事業スケジュール（予定含む）】
・令和6年度～基本構想・基本計画、研修、先進地視察
・令和7年度～基本・実施設計、その他事前調査、研修
・令和8年度～建設工事、研修
・令和9年度～建設工事、消耗品購入、備品購入、研修
・令和10年度以降～供用開始

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をやるのか）		2 目指すべき活動実績【活動指標】				3 2の結果、子どもへの	
・職員のための資質向上研修への参加		・職員の専門的知識の向上・育成				研修を受講した	
・基本計画・基本設計・実施設計の策定		・庁内会議の開催				（％）	
		・情報収集のための先進地視察				児童相談所	
						成果指標	

	R 6 年度
総事業費（千円）	37,500

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0129300000	子ども未来部	親子保健課	事業期間	R 6	～	R 7
事務事業名	宮崎市子どもの発達支援に係る検討事業						
予算事業名	宮崎市子どもの発達支援に係る検討事業						
総合計画の 位置づけ	基本目標	1	良好な生活機能が確保されている都市（まち）				
	重点項目	1	多様なライフスタイルに対応した「子育て支援の充実」				
	主要施策	4	子育て家庭への生活支援と相談機能の充実				
根拠法令等	宮崎市総合発達支援センター条例、宮崎市総合発達支援センター条例施行規則						

①事業概要

課題・背景	＜課題＞総合発達支援センター設置から20年経過して時代の変化に対応したセンターの在り方を検討し、初診待機児童の解消に努める必要がある。 ＜課題を引き起こす原因＞ 年少人口は減少する中、発達に何らかの問題を抱える児童の相談は増加の一途をたどっている。また、背景が複雑多様化し、現在の総合発達支援センターでの枠組みでは対応が難しくなっている。 ＜原因を解消する事業の方向性＞ 一人ひとりに合った必要な早期相談支援のあり方、幼稚園や保育園、学校などの集団生活を普遍から支える仕組みづくり、拠点施設である総合発達支援センターの役割、地域との関わり方について方向性を検討する。						
-------	--	--	--	--	--	--	--

事業目的

障がい者支援の中核にある総合発達支援センターの地域での役割を確立させ、問題を抱えた障がい児や家族に対し、現状に即した多方面からの支援が行われることを目的とする。

- 検討会を設置し、管理者会議2回、実務者会議2回程度の意見交換会を開催する。
- 検討会メンバー（案）

管理者会議		外部	市関係	実務者会議		外部	市関係
市郡医師会小児科医会医師		1		発達支援センター医師			2
発達支援センター医師			1	基幹相談支援センター運営法人		2	2
基幹相談支援センター運営法人		1	1	児童発達支援センター運営法人		2	1
児童発達支援センター運営法人		2	1	県中央発達障害者支援センター		1	
教育保育従事者		2	2	発達支援センター発達支援専門職員			3
県中央発達障害者支援センター、県障がい福祉課		3		教育保育従事者			2
関係担当課長			7	関係担当課職員			8
計		9	12	計		5	18

※外部に計上している県障がい福祉課1名分は報償費算定対象外

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか）	・児童発達支援に携わる各方面からの現状の共有を図り、課題の整理を行い、今後の総合発達支援センターの役割について検討を行う。			
活動指標	指標の内容		R 6年度	R 7年度
	開催回数（管理者会議）	目標値	2	2
		実績値		
	開催回数（実務者会議）	目標値	2	2
		実績値		
		目標値		
		実績値		

2 目指すべき活動実績【活動指標】	・現状の課題整理、支援の方向性などを共有する検討会を設置し、管理者会議、実務者会議を開催する。			
活動指標	指標の内容		R 6年度	R 7年度
	開催回数（管理者会議）	目標値	2	2
		実績値		
	開催回数（実務者会議）	目標値	2	2
		実績値		
		目標値		
		実績値		

3 2の結果、対象はどのようなのか【成果指標】	・診療前の早期相談支援につなげることにより、診療に係る初診待機期間が減少する。 ・実務者会議で報告書を作成し、管理者会議で報告を行う。			
活動指標	指標の内容		R 6年度	R 7年度
	初診待機期間（ヶ月）	目標値	6	5
		実績値		
	報告書作成	目標値	1	1
		実績値		
		目標値		
		実績値		

4 事業が目指す最終的な成果	・検討会の結果が令和8年度からの「第8期宮崎市障がい福祉計画」へ盛り込まれ、子育て家庭への生活支援と相談機能の充実が図られる。			
活動指標	指標の内容		R 6年度	R 7年度
	初診待機期間（ヶ月）	目標値	6	5
		実績値		
	報告書作成	目標値	1	1
		実績値		
		目標値		
		実績値		

活動指標	指標の内容		R 6年度	R 7年度
	開催回数（管理者会議）	目標値	2	2
		実績値		
	開催回数（実務者会議）	目標値	2	2
		実績値		
		目標値		
		実績値		

指標の内容		R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
初診待機期間（ヶ月）		目標値	6	5	-
		実績値			
報告書作成		目標値	1	1	-
		実績値			
		目標値			
		実績値			

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0129300000	子ども未来部	親子保健課	事業期間	R 6	～	R 6
事務事業名	子宮頸がん予防(HPV)ワクチン接種拡大事業						
予算事業名	子宮頸がん予防(HPV)ワクチン接種拡大事業						
総合計画の 位置づけ	基本目標	1	良好な生活機能が確保されている都市（まち）				
	重点項目	1	多様なライフスタイルに対応した「子育て支援の充実」				
	主要施策	2	乳幼児等の健康の保持と増進				
	予防接種法						
根拠法令等	戦略PJ						

①事業概要

課題・背景
＜課題＞宮崎県内のヒトパピローマウイルス感染症の罹患率が高い。
＜課題を引き起こす原因＞過去に接種勧奨を控えていた影響もあり、ワクチン接種率が低迷している。
＜原因を解消する事業の方向性＞キャッチアップ接種は無料期間が最終年度を迎える。また、実施中の出前講座のアンケートで「接種機会の提供」を求める声が多くあったことから、個別医療機関と連携し、平日夜間等の接種機会を提供する。あわせて、キャッチアップ対象の大学生は、かかりつけ医を持っておらず、移動手段がないことも多いため、キャンパス内での接種機会を提供する。

事業目的
仕事や部活等で日中に接種できない対象者に接種機会を提供する。あわせて、かかりつけ医を持っておらず、移動手段がないことも多い大学生に対し、キャンパス内での接種機会を提供する。

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）
（1）平日夜間等の接種
【実施回数等】
①時期：4月～3月まで
②実施時間：平日夜間、日曜日等
③回数等：市内で240回（週あたり5箇所×月4回×12か月分）の接種機会提供
④協力金：1回あたり20千円（240回×20千円＝4,800千円）
（2）大学キャンパス内での接種機会提供
①5月実施分（1クール分）※令和5年度事業の引き続き
場 所：宮崎大学 対象者：宮崎大学学生、宮崎大学で勤務する職員（宮崎市民のみ）
回数等：2日分×1日50接種＝100接種分
②7月開始分（3クール分）
場 所：宮崎大学、宮崎公立大学
対象者：大学生（他大学も可）＋宮崎大学、公立大学で勤務する職員（宮崎市民のみ）
回数等：2日分×1日75接種×3クール＝900接種分

	R 6年度
総事業費（千円）	33,450

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

1 活動内容（何をするのか）		2 目指すべき活動実績【活動指標】		3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】		4 事業が目指す最終的な成果				
・平日に接種しにくい対象者向けに、接種機会を提供する。		・個別医療機関における土日等の接種機会を確保する。		・接種者数が増加する。		・感染症の発生及び蔓延が予防される。				
・かかりつけ医を持っておらず、移動手段がないことも多い大学生へ接種機会を提供する。		・宮崎大学、宮崎公立大学の2拠点で、キャンパス内での集団接種の機会を提供する。								
活動指標	指標の内容		R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
	時間外接種の実施回数	目標値	240	-	-	-	目標値	50.0	-	-
		実績値					実績値			
	集団接種の実施回数	目標値	12	-	-	-	目標値	60.0	-	-
		実績値					実績値			
							目標値			
							実績値			

指標の内容		指標の内容		成果指標	
HPVワクチン定期接種1回目接種率（%）	目標値	50.0	-	-	-
	実績値				
HPVワクチンキャッチアップ接種1回目接種率（%）	目標値	60.0	-	-	-
	実績値				
		目標値			
		実績値			

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0129300000	子ども未来部	親子保健課	事業期間	R 6	～	
事務事業名	男子HPVワクチン任意予防接種費用助成事業						会計区分
予算事業名	男子HPVワクチン任意予防接種費用助成事業						短縮コード
総合計画の 位置づけ	基本目標	1	良好な生活機能が確保されている都市（まち）				事業区分
	重点項目	1	多様なライフスタイルに対応した「子育て支援の充実」				D X 活用
	主要施策	2	乳幼児等の健康の保持と増進				公民連携
根拠法令等							戦略 P J

①事業概要

課題・背景	<課題> 宮崎県内のヒトパピローマウイルス感染症の罹患率が高い。 <課題を引き起こす原因> ヒトパピローマウイルス（HPV）には主に性的接触により感染することが分かっており、4価HPVワクチンは男性も接種を受けることができるが、ワクチンの公費接種対象者は女性に限られている。 <原因を解消する事業の方向性> 男性の4価HPVワクチン接種にかかる費用の一部を助成し、HPV感染症の発生およびまん延を予防する。
-------	--

事業目的	ヒトパピローマウイルス感染症を予防する。
------	----------------------

事業概要	【任意予防接種】 ①対象者 12歳に達する年度の4月1日から16歳に達する年度の3月31日までの間にある男性
	②助成額 ワクチン単価代 13,200円/回（合計3回接種） ※他の任意予防接種（流行性耳下腺炎・3種混合）もワクチン単価代のみ助成 ワクチン単価代以外の手技料等は保護者負担（約3,000円～4,500円）
	【健康管理システム改修】 「HPVワクチン（任意予防接種）」を健康管理システムに追加する改修を行う。（初年度のみ）

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか）		2 目指すべき活動実績【活動指標】		3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】		4 事業が目指す最終的な成果					
①ワクチン接種の勧奨を行う。		①ハガキ・チラシを用いたワクチン接種の勧奨回数		・接種者数が増加する。		・感染症の発生及び蔓延が予防される。					
②実施医療機関を増やして、接種しやすい環境を作る。		②委託先と協力し、実施医療機関数を増やすことで、接種しやすい環境を作る。									
③実施医療機関への通知・説明を行う。		③実施医療機関向け説明資料を送付し、対象者に接種を促してもらう。									
活動指標	指標の内容	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度						
	HPVワクチンの接種勧奨回数（回）	1	1	1	1	目標値	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	
						実績値					
	HPVワクチン男性接種実施医療機関数（軒）	40	45	50	50	目標値					
						実績値					
	実施医療機関への資料送付回数（回）	1	1	1	1	目標値					
						実績値					
	指標の内容					HPVワクチン男性接種率（%）	目標値	5.0	6.0	7.0	8.0
							実績値				
							目標値				
						実績値					
						目標値					
						実績値					

	R 6年度
総事業費（千円）	21,677

③評価（戦略推進会議）

評価結果	不採択
特記事項	国の補助制度の創設を採択の条件とする。

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0130100000	健康管理部	保健医療課	事業期間	R 6	～	R 8
事務事業名	健康危機対応人材育成事業						
予算事業名	健康危機対応人材育成事業						
総合計画の位置づけ	基本目標	1 良好な生活機能が確保されている都市（まち）					
	重点項目	2 2025年問題に対応した「医療・福祉の充実」					
	主要施策	2 健康危機管理体制の確立					
	根拠法令等	地域保健法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律					
戦略PJ							-

①事業概要

課題・背景	＜課題＞ 市民の生命・健康の安全を脅かす事態は、いつ発生するのかわからない可能性がある。 ＜課題を引き起こす原因＞ 新たな感染症の出現や既知の感染症の再興や国際交流等の進展に伴い、感染症等は、今なお人類に脅威を与えており、法律に基づく体制整備が求められている。 ＜原因を解消する事業の方向性＞ 重大かつ緊急性のある健康危機の発生に際し、速やかに管理体制を構築する必要がある。
	事業目的 感染症の発生の予防及びまん延の防止のため、また、その他の原因不明な健康危機に対し、保健所の健康危機管理体制を整備する。
	保健所においては、感染症の流行開始から多くの感染症対応業務が発生する。業務ひっ迫防止のため、流行開始と同時に感染症有事体制に移行する。（R5年度：感染症予防計画及び健康危機対応計画を策定中） 感染拡大時に応援要請を行い、保健所の体制を確保できるよう、平時より、感染拡大に備え、計画的に体制を整備する必要がある。
事業概要	策定中の予防計画では、保健所設置自治体は、流行開始から1か月間の業務量に十分な対応可能な感染症有事体制を検討し、当該体制を構成する職員（保健所職員、本庁等からの応援職員及びIHEAT（※）要員等）を確保することとしている。また、地域保健法の改正により、IHEAT強化が法定化され、保健所業務ひっ迫時における臨時的な人員確保の方策として、IHEATが恒久的な制度に位置づけられた。そのことを踏まえ、要請に即応可能な人材を確保するため、国、都道府県、保健所設置市・特別区のそれぞれが、IHEAT要員への研修等の支援を行う責務が規定されている。（地域保健法第22条） ※IHEAT：感染症のまん延時等に、地域の保健師等の専門職が保健所等の業務を支援する仕組み （Infectious disease Health Emergency Assistance Team）

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

活動指標	1 活動内容（何をするのか） ・保健所等職員向け研修会の実施 ・IHEAT要員の登録募集 ・IHEAT登録者向け研修会の実施 ・高齢者福祉施設等向け研修会の実施	2 目指すべき活動実績【活動指標】 ・保健所等職員向け研修会の実施回数 ・IHEAT登録者数の増加 ・IHEAT登録者への研修会の実施回数 ・高齢者福祉施設等向け研修会の実施回数				
	指標の内容	目標値	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
	保健所等職員向け研修会実施回数（回）	実績値	2.0	2.0	2.0	
成果指標	IHEAT登録者向け研修会の実施回数（回）	目標値	2.0	2.0	2.0	
		実績値				
	高齢者福祉施設向け研修会実施回数（回）	目標値	4.0	4.0	4.0	
成果指標	指標の内容	目標値	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
	研修参加率（％） （保健所等職員、IHEAT登録者）	実績値	100.0	100.0	100.0	
	IHEAT登録者数（延べ人数） （人）	目標値	20.0	25.0	30.0	
成果指標	入所系高齢者福祉等施設向け研修参加率（％）	実績値	70.0	70.0	70.0	
		目標値				
		実績値				
4 事業が目指す最終的な成果 感染症がまん延した健康危機発生時に、保健所等職員、IHEAT要員及び高齢者福祉施設等職員が、速やかに保健所の業務に対応することができる。						

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0130200000	健康管理部	健康支援課	事業期間	R 6	～	R 8
事務事業名	「キャンパス出張」子宮頸がん検診事業						
予算事業名	「キャンパス出張」子宮頸がん検診事業						
総合計画の 位置づけ	基本目標	1	良好な生活機能が確保されている都市（まち）				
	重点項目	2	2025年問題に対応した「医療・福祉の充実」				
	主要施策	3	健康づくりの推進				
根拠法令等	戦略PJ						

①事業概要

課題・背景	<課題> 子宮頸がん検診の受診率が低い <課題を引き起こす原因> ・20代の方に、子宮頸がん検診の必要性について十分な理解が得られていない。 ・日中は学校や課外活動、仕事等があり、検診を受診する時間がない。 ・子宮頸がんについては、検診やワクチン接種等の両方で周知啓発が必要である。 <原因を解消する事業の方向性> 宮崎市内の大学と連携した啓発及び子宮頸がん検診の実施																																							
	事業目的	20歳から子宮頸がん検診の受診を定着化させる。 宮崎市内の全大学に通う20歳以上の女性(宮崎市の住民票有無にかかわらず受診可) 手段：①大学敷地内に子宮頸がん検診車を配置し、予約無し子宮頸がん検診を実施 ②チラシやSNS等を活用した周知 ③親子保健課と連携し、子宮頸がんワクチンに関する周知 効果：子宮頸がん検診を受診するきっかけづくり ※宮崎市内の大学一覧及び実施スケジュール案																																						
事業概要	<table><tr><th colspan="8">実施大学</th></tr><tr><td colspan="4">宮崎大学、宮崎公立大学、県立看護大学</td><td>R 5</td><td>R 6</td><td>R 7</td><td>R 8</td></tr><tr><td colspan="4"></td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr><tr><td colspan="4">宮崎産業経営大学、南九州大学、宮崎国際大学</td><td>×</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr></table>								実施大学								宮崎大学、宮崎公立大学、県立看護大学				R 5	R 6	R 7	R 8					○	○	○	○	宮崎産業経営大学、南九州大学、宮崎国際大学				×	○	○	○
実施大学																																								
宮崎大学、宮崎公立大学、県立看護大学				R 5	R 6	R 7	R 8																																	
				○	○	○	○																																	
宮崎産業経営大学、南九州大学、宮崎国際大学				×	○	○	○																																	

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか） 大学敷地内に子宮頸がん検診者を配置し、大学生に 対して、子宮頸がん検診を実施する		2 目指すべき活動実績【活動指標】 子宮頸がん検診を受診した人の数		3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】 検診に対する意識が向上する		4 事業が目指す最終的な成果 ・子宮頸がんの早期発見、早期治療 ・子宮頸がん検診の受診率向上							
活動指標		指標の内容		指標の内容		R 6年度		R 7年度		R 8年度		R 9年度	
		本事業での年度末年齢21歳の子宮頸がん検診 の受診者数 (クーポン受診者数)		子宮頸がんクーポン受診率 (%)		目標値		117		135		154	
		実績値		実績値		実績値						14.0	
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績値		実績値							
		目標値		目標値		目標値							
		実績値		実績									

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0130200000 健康管理部 健康支援課			事業期間	R6年度	～	R7年度
事務事業名	若年層の自殺対策予防事業（拡充）						
予算事業名	若年層の自殺対策予防事業（拡充）						
総合計画の 位置づけ	基本目標	1	良好な生活機能が確保されている都市（まち）				
	重点項目	2	2025年問題に対応した「医療・福祉の充実」				
	主要施策	3	健康づくりの推進				
根拠法令等	戦略PJ						

①事業概要

課題・背景	<課題>全国自殺者数は、令和2年には11年ぶりに前年を上回った。特に、小中高生の自殺者数は、自殺者の総数が減少傾向にある中においても、増加傾向となっており、令和4年には514人（警察庁統計）と過去最多となった。 <課題を引き起こす原因>児童生徒の自殺予防に関する調査研究協力者会議（令和3年6月）によると、原因・動機としては、「進路に関する悩み（入試に関するものを除く）」、「学業不振」、「親子関係の不和」が例年上位となっている。 <原因を解消する事業の方向性>SOSの出し方教育等による援助希求傾向度の育成、教職員を対象としたゲートキーパー養成講座等による相談体制等の整備により、若年層の自殺対策を総合的に推進する。 令和4年 全国自殺者数 119人（第1位） 15～19歳 自殺（第1位） 662人（第1位） 20～24歳 自殺（第1位） 1242人（第1位）	
-------	--	--

事業目的
若年層の自殺対策を総合的に推進する。

事業概要	1. 教職員向け自殺予防研修 【対象】国立小学校（1校）、国立中学校（1校）、県立中学校（1校）、私立中学校（6校）の教職員 ※2年間に分けて全学校実施。 【内容】講話およびデモンストレーション（約1時間）、参加できなかった職員向けに動画配信実施 2. 生徒向けSOSの出し方教育 【対象】国立中学校（1校）、県立中学校（1校）、私立中学校（6校）の生徒 【内容】講話及びDVD上映（約50分）	
------	---	--

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をやるのか） 教職員、児童・生徒、学生に対し、自殺予防に関する研修や教育を行う。		2 目指すべき活動実績【活動指標】 ・教職員向けの自殺予防研修を実施する。 ・児童・生徒、学生向けにSOSの出し方や自殺予防に関する教育を実施する。		3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】 ・教職員及び保護者が、児童・生徒の出すSOSや、対応方法について知ることができる。 ・児童・生徒が、相談することの大切さを理解するとともに、相談場所を把握することができる。		4 事業が目指す最終的な成果 ・教職員及び保護者が、自殺予防に関する基本的知識や適切な対応方法を習得できる。 ・児童・生徒等が、自らストレスに対処したり援助を求めることができる。また、周囲のSOSに気づき、相談へ繋げることができる。	
活動指標	指標の内容 教職員向け自殺予防研修を実施した学校数	目標値	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	
		実績値	4	5			
	SOSの出し方教育を実施した学校数	目標値	8	8			
		実績値					
成果指標	指標の内容 SOSの出し方教育にて、理解できたと回答した児童・生徒の割合（％）	目標値					
		実績値					

	R6年度
総事業費（千円）	912

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0132150000 農政部 農政企画課		事業期間	R 6	～	R 6
事務事業名	みやP E C推進機構清算事業					
予算事業名	みやP E C推進機構清算事業					
総合計画の 位置づけ	基本目標	99	その他	会計区分	一般	
	重点項目	1	その他	短縮コード	13878	
	主要施策	1	その他	事業区分	ソフト	
					D X活用	×
根拠法令等				公民連携	×	
				戦略P J		

①事業概要

課題・背景	＜課題＞令和6年3月をもって解散する（一社）みやP E C推進機構の清算事務 ＜課題を引き起こす原因＞（一社）みやP E C推進機構の解散 ＜原因を解消する事業の方向性＞確実に清算事務を完了させる。	
事業目的	令和6年7月までに確実に清算事務を完了させる。	
事業概要	清算事務に従事する役職員の人件費及び事務費を清算団体に補助する。	

	R 6年度
総事業費（千円）	3,305

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をやるのか）		2 目指すべき活動実績【活動指標】					3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】					4 事業が目指す最終的な成果							
活動指標		指標の内容		R 6年度		R 7年度		R 8年度		R 9年度		R 6年度		R 7年度		R 8年度		R 9年度	
				目標値		実績値		目標値		実績値		目標値		実績値		目標値		実績値	

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0132150000 農政部 農政企画課	事業期間	R 6	～	R 8
事務事業名	農地フル活用・高収益経営体育成事業	会計区分	一般		
予算事業名	農地フル活用・高収益経営体育成事業	短縮コード	13882		
総合計画の位置づけ	基本目標	3 良好な就業環境が確保されている都市（まち）	事業区分	ソフト	
	重点項目	2 若い世代の定着や生産性の向上を図る「雇用の場の創出」	D X 活用	×	
	主要施策	1 農林水産業の生産基盤の確立	公民連携	○	
	根拠法令等	農業経営基盤強化法	戦略 P J	1-1-3	

①事業概要	＜課題＞地域の農地が適切に利用されなくなる危機的状況 ＜課題を引き起こす原因＞農業者の減少、耕作放棄地の拡大、米価の低迷 ＜原因を解消する事業の方向性＞ 乾田化を図ることと水田の汎用性向上、担い手への農地集積の加速化、経営規模の拡大による経営体質改善、効率的な土地利用型農業を推進、農業者の生産意欲の向上につなげる。
事業目的	・意欲と能力のある農業者への農地の集積・集約化 ・集約化のスケールメリットを生かした生産性の向上
事業概要	【対象】地域計画に位置付けられる中心的担い手 （認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織、基本構想水準到達者等）
	【手段】地域が目指すべき農地利用の姿の実現に向けて、経営改善に取り組む者 に対する農業用機械・施設等の導入を支援。
	【補助対象】最大1,000万円 ※先進的農業経営確立支援タイプの場合
	【補助率】国 3/10（最大300万円/経営体） 市 2/10（最大200万円/経営体） ※国庫補助：農地利用効率化等支援事業 ※市上乗せ
	【要件】国 付加価値額の拡大を図ること等11項目のポイント制による採択 市 ①経営面積の拡大を図ること 市 ①経営面積の拡大を図ること ※目標年度に現状より2ha以上拡大 ※目標年度に現状より2ha以上拡大
【採択数】6経営体/年度	

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をやるのか） 地域計画の策定 国庫補助申請等の作業	2 目指すべき活動実績【活動指標】 地域計画策定支援（意向調査、目標地図作成、 将来ビジョン作成） 補助金の交付	3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】 農地利用集積率が80%以上となる 生産者の所得が10%向上する	4 事業が目指す最終的な成果 生産性の向上と持続可能な農業の両立
活動指標	指標の内容	指標の内容	指標の内容
	モデル地区地域計画策定支援（地域）	対象地域の農地利用集積率（%）	対象地域の農地利用集積率（%）
	目標値	目標値	目標値
	実績値	実績値	実績値
	補助金の交付（経営体）	補助対象者所得向上率（%）	補助対象者所得向上率（%）
活動指標	目標値	目標値	目標値
	実績値	実績値	実績値
	目標値	目標値	目標値
活動指標	目標値	目標値	目標値
	実績値	実績値	実績値
	目標値	目標値	目標値

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0132150000 農政部 農政企画課	事業期間	R 6	～	R 8
事務事業名	みどり農業応援事業	会計区分	一般		
予算事業名	みどり農業応援事業	短縮コード	13892		
総合計画の位置づけ	基本目標	4 魅力ある価値が創出されている都市（まち）	事業区分	ソフト	
	重点項目	1 交流人口や販路の拡大を図る「ブランド力の向上」	D X活用	×	
	主要施策	5 国内外の市場開拓	公民連携	×	
	根拠法令等	農林水産省「みどりの食料システム戦略」	戦略P J	1-1-3	

①事業概要

課題・背景	<課題>一般的に、有機農業や特別栽培は、慣行栽培に比べ、除草作業をはじめとした労力がかかる。収量や品質（見た目）が劣る。農業者にとってリスクが高い。消費者の認知が進んでいない。 <課題を引き起こす原因> 生産リスクは高いが、売り先が確保されていない。慣行栽培農産物との価格差がつかず、不利な状態にある。 <原因を解消する事業の方向性> G 7 宮崎農業大臣会合にて採択された宮崎アクションを踏まえ、有機農業や特別栽培に取り組み農業者の増加等を図るため、計画を策定し、継続した取組を行う。
-------	--

事業目的	有機農産物や特別栽培農産物など、環境負担低減に配慮した農産物の出口対策を確立する。
事業概要	(1) 有機農業実施計画の策定 有機農業の生産から消費まで一貫し、農業者のみならず関係機関を巻き込んだ取組みを推進するための実施計画の策定を支援する。 また、計画策定にかかる先進地調査・視察や試行的な取組みの実施も支援する。 有機農業実施計画の策定後には、宮崎市オーガニックビレッジ宣言を行う。 (2) 推進体制の構築 実施計画に基づく取組の継続的な実施に向け、推進体制が整うまでの暫定段階の取組みや推進体制づくり等を支援する。 (3) 学校給食での提供 学校給食において、市内産の有機農産物及び特別栽培農産物を使用する場合、その購入経費を補助する。 ただし補助額は、各学校の食数に応じて、各校ごとに補助上限額を設定する。

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか） 有機農業実施計画の策定 推進体制の構築 学校給食での提供		2 目指すべき活動実績【活動指標】 学校給食において、市内産の有機農産物及び 特別栽培農産物を提供する。					3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】 市内産の有機農産物及び特別栽培農産物の確 実な出荷先が確保され生産面積が増える。					4 事業が目指す最終的な成果 有機農業や特別栽培に取り組む農業者の生産意 欲が増進し、市内の生産面積及び生産者の拡大 を図られる。 有機農産物や特別栽培農産物に対する消費者 の理解醸成を図られる。				
活動指標		指標の内容		目標値	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	指標の内容		目標値	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	
				実績値	1.0	1.0	1.0				実績値	155.0	156.0	157.0		
		目標値	72.0	72.0	72.0		目標値									
		実績値					実績値									
		目標値					目標値									
実績値					実績値											

令和5年度新規事業評価値表（令和6年度分）

所管課	0132150000	農政部	農政企画課	事業期間	R 6	～	R 8
事務事業名	地域を担う農業後継者支援事業					会計区分	一般
予算事業名	地域を担う農業後継者支援事業					短縮コード	13881
総合計画の位置づけ	基本目標 3 良好な就業環境が確保されている都市（まち） 重点項目 1 地域や企業ニーズに合った「人材の育成」 主要施策 3 農林水産業の担い手の育成					事業区分	ソフト
						D X活用	×
						公民連携	×
根拠法令等						戦略 P J	

①事業概要

課題・背景	【課題】 親元就農は地域農業の有力な担い手候補にもかかわらず、新規参入農業者と比べ、支援が手薄。 【課題を引き起こす原因】 団塊世代の高齢化に伴う離農や農業用資材等の価格高騰で、親元就農の減少が予想される。 【原因を解消する事業の方向性】 親元就農者が意欲的に取組む規模拡大や省力化に対し、必要な農業用機械等の導入費用の一部を助成することで、初期投資の軽減を図る。
事業目的	親元への就農において、新たな取組みがしやすい環境を整備する。 親元就農者の所得向上と早期定着を図り、地域農業の担い手を確保する。
事業概要	【対象】 (1) 就農5年以内の認定新規就農者又は認定農業者（親族との共同認定を含む。）。 (2) 申請時の年齢が18歳以上49歳以下であること。 (3) 人・農地プランの中心経営体、若しくは地域計画の目標地図に位置づけられる、又は位置づけられる事が確実と認めらるること。 (4) 国庫事業（新規就農者育成総合対策（経営開始資金））等を受けていないこと。 【手段】 親元就農に伴い、所得向上または規模拡大に取り組む者で、それに必要となる機械や資機材等の導入、その他就農に必要な経費にかかる費用の一部を助成する。 ※）補助率：2分の1以内（補助上限額 100万円/人）

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか） 農業後継者に対して、就農しやすい環境を整える		2 目指すべき活動実績【活動指標】 農業後継者が支援策を活用した件数	
指標の内容 支援事業を活用した件数（人）		R 6年度 18.0 R 7年度 18.0 R 8年度 18.0 R 9年度	
活動指標		目標値 実績値 目標値 実績値 目標値 実績値	

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】 農業後継者の確保・定着	指標の内容 農業後継者（事業を活用した）の確保（人）【累計】 農業後継者（事業を活用した）の定着率（%）	目標値	18.0	36.0	54.0		
		実績値					
		目標値	100.0	100.0	100.0		
		実績値					
		目標値					
		実績値					
4 事業が目指す最終的な成果 農業分野における地域の中心的な経営体を確保することができる							

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0132150000 農政部 農政企画課	事業期間	R6	～	R6
事務事業名	省エネ型施設園芸設備実証事業	会計区分	一般		
予算事業名	省エネ型施設園芸設備実証事業	短縮コード	13880		
総合計画の位置づけ	基本目標	3 良好な就業環境が確保されている都市（まち）	事業区分	ソフト	
	重点項目	2 若い世代の定着や生産性の向上を図る「雇用の場の創出」	D×活用	×	
	主要施策	1 農林水産業の生産基盤の確立	公民連携	○	
	根拠法令等	農林水産省「みどりの食料システム戦略」	戦略PJ	3-3-2	

①事業概要

課題・背景	<課題>重油価額の高騰による営農コストの増大 <課題を引き起こす原因>輸入に頼った資源供給体制、重油暖房機等による環境負荷の高い営農形態 <原因を解消する事業の方向性> G7宮崎農業大臣会合にて採択した「宮崎アクション」に記載される“ネットゼロを達成するために温室効果ガス排出を削減”を旨として、施設園芸農家が全体の約4割を占める本市から積極的に課題解決に取り組む。 なお、宮崎大学工学部及び農学部と連携することで具体的なエビデンスの検証を行う。
-------	--

事業目的

- ・ 燃油の使用量を削減し環境負荷を軽減しつつ、生産性の向上を図る持続可能な営農モデルの確立

事業概要	【対象】	宮崎市SDGs対応型施設園芸協議会（仮称）
	【構成員】	宮崎市、宮崎大学（工学部・農学部）、生産者（施設園芸農家数者）、JA宮崎中央、宮崎県（工業技術センター、総合農業試験場）
	【手段】	宮崎市SDGs対応型施設園芸協議会（仮称）への事業費助成
	【補助率】	定額
	【概要】	高保温性カーテン、電熱線による培地加温技術体系の検証 必要な電力を太陽光発電などの再生可能エネルギーから調達する手法の検討
	【スケジュール】	令和5年度 事業計画の作成、宮崎市SDGs対応型施設園芸協議会の設立 令和6年度 燃油削減実証、環境影響調査 令和7年度 成果報告書、作成技術普及

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をやるのか） 宮崎市SDGs対応型施設園芸協議会の設立 燃油削減実証、環境影響調査 成果報告書の作成		2 目指すべき活動実績【活動指標】 協議会設立と開催 モデル事業の実施 成果報告書作成		3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】 燃油の使用量を削減し環境負荷が軽減される		4 事業が目指す最終的な成果 燃油使用量が削減される	
活動指標		指標の内容		指標の内容		成果指標	
協議会の開催（回）		目標値	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	
		実績値	3.0				
モデル事業の実施（回）		目標値	1.0				
		実績値					
成果報告書の作成		目標値	1.0				
		実績値					

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0132150000	農政部	農政企画課	事業期間	R6	～	R8
事務事業名	みやざきの輸出力強化支援事業						
予算事業名	みやざきの輸出力強化支援事業						
総合計画の 位置づけ	基本目標	4	魅力ある価値が創出されている都市（まち）				
	重点項目	1	交流人口や販路の拡大を図る「ブランド力の向上」				
	主要施策	5	国内外の市場開拓				
根拠法令等	戦略PJ						

①事業概要

課題・背景	＜課題＞ 国内市場の縮小。国をあげて海外販路の拡大を促進。 ＜課題を引き起こす原因＞ 農林水産物には、国内市場の縮小により、価格低迷が課題となっている品目がある。 ＜原因を解消する事業の方向性＞ 本市では農林水産物の輸出に取組む事業者が複数存在する。それらと連携し輸出拡大にチャレンジする。	
事業目的	市内の農林漁業者や加工業者等が行う輸出の取組を支援する。 海外販路や販売額が拡大する。	
事業概要	(1) 輸出の取組に対する支援 市内事業者が実施する、海外との商談、販路開拓、フェアへの参加、PR活動等に要する費用の一部を助成する。 ・ 農業協同組合 補助率：1/2以内 600千円 ・ その他事業者 補助率：1/2以内 800千円（上限200千円×4事業者） (2) 海外プロモーション 本市の農林水産物及びその加工品をPRするフェアや現地バイヤー等へのセールスに参加する。	

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をやるのか） 海外へ宮崎産の農林水産物及び加工品等の輸出の取組を支援する。	2 目指すべき活動実績【活動指標】 海外との商談、販路開拓、フェアへの参加、PR活動等に要する費用の一部を助成する。	3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】 農林水産物及び加工品の輸出額を増やす。	4 事業が目指す最終的な成果 販路・販売額が拡大することにより、本市の経済成長が図られる。
活動指標 補助金を受けた団体・事業者（数）	指標の内容	指標の内容	
	目標値	目標値	R6年度 R7年度 R8年度 R9年度
	実績値	実績値	100,000.0 100,000.0 100,000.0
	目標値	目標値	
	実績値	実績値	
	目標値	目標値	
	実績値	実績値	

	R6年度
総事業費（千円）	4,450

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0132150000 農政部 農政企画課	事業期間	R 6	～	R 8
事務事業名	食産業・農業の革新と発展事業	会計区分	一般		
予算事業名	食産業・農業の革新と発展事業	短縮コード	13877		
総合計画の位置づけ	基本目標	4 魅力ある価値が創出されている都市（まち）	事業区分	ソフト	
	重点項目	1 交流人口や販路の拡大を図る「ブランド力の向上」	D X活用	×	
	主要施策	5 国内外の市場開拓	公民連携	○	
	根拠法令等		戦略P J	1-1-4	

①事業概要

課題・背景	<課題> 市産の農林水産物や加工品の高付加価値化と販路拡大の取組が進んでいない。 <課題を引き起こす原因> 市産の農林水産物や加工品は、全国的に知名度が低い。具体的な販路につながる機会が少ない。 <原因を解消する事業の方向性> （仮称）宮崎オーブンシティ推進協議会（MOC）を発足による新たな視点を加えた積極的な食産業・農業の展開を行う。	
事業目的	食を通じた産業競争力の強化と新たな産業創出による地域の活性化を図る。	
事業概要	【実施主体】（仮称）宮崎オーブンシティ推進協議会（MOC） 【補助率】定額 【補助対象経費】 食を通じた産業競争力の強化と新たな産業創出による地域の活性化を図る取組に必要な経費。 (1) 海外輸出等販路の拡大 (2) ニーズを踏まえた商品開発の支援 (3) スマート技術を活用した持続可能な農業への展開支援 など	

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をやるのか） 市産農林水産物及び加工品の市内外での販売促進を支援する。	2 目指すべき活動実績【活動指標】 ・首都圏における試食商談会の開催	3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】 市産農林水産物及び加工品の販路拡大が図られる。	4 事業が目指す最終的な成果 農林漁業者及び関連事業者の所得向上が図られる。
活動指標	指標の内容	指標の内容	
	商談会の開催（回）	商談成約率（商談成約数÷商談会出席者数）	
	目標値	目標値	R 6年度 R 7年度 R 8年度 R 9年度
	実績値	実績値	100.0 100.0 100.0
	目標値	目標値	
	実績値	実績値	
	目標値	目標値	
	実績値	実績値	

	R 6年度
総事業費（千円）	15,650

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0132250000	農政部	農業振興課	事業期間	R 6	～	R 8
事務事業名	宮崎ファン拡大推進事業						
予算事業名	宮崎ファン拡大推進事業						
総合計画の 位置づけ	基本目標	4	魅力ある価値が創出されている都市（まち）				
	重点項目	1	交流人口や販路の拡大を図る「ブランド力の向上」				
	主要施策	5	国内外の市場開拓				
	根拠法令等	宮崎市流通ブランド振興事業補助金等交付要綱					
							戦略 P J
							1-1

①事業概要

課題・背景	＜課題＞本市農産物の更なる認知度向上と消費拡大の向上 ＜課題を引き起こす原因＞みやざき産農産物魅力のPR不足による、みやざきブランド認知度の伸び悩み。 ＜原因を解消する事業の方向性＞安全・安心で高品質な農産物をPRし、消費拡大を図る。 【R5見込】 【販売高実績（千円） R3→R4】 15,643,000→15,949,000（＋2%） 16,525,000（＋3%） 【てげうま産直便 R3→R4】 会員数（人）：1,088→1,695（＋56%） アクセシビリティ（件）：25,290→29,327（＋16%） 注文件数（件）：1,048→1,116（＋6%） 売上金額（円）：9,747,490→11,002,160（＋13%）	
事業目的	みやざき中央産農産物の認知度向上と消費拡大を図る。	
事業概要	①みやざき中央農産物ファン拡大事業 【対象】みやざき中央農産物ファン拡大事業委員会（構成：生産者、JA、国富町、宮崎市） 【手段】「みやざき中央」産農産物PR活動にかかる経費の一部を助成する。 【補助率】3分の1以内 【負担割合】生産者1/3、JA1/3、市町1/3（国富町、宮崎市） ②農産物ブランド連携推進事業 【対象】みやざき中央農産物ファン拡大事業委員会 【手段】本市で行われるプロ野球など、プロスポーツのキャンペーンやゲーム及び関連するイベントにおいて行う農産物のPR活動にかかる経費の一部を助成する。 【補助率】3分の2以内 【負担金】JA：2,500千円、市：4,500千円	

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をやるのか） イベントの開催やマスコミ等を活用した農産物のPR活動		2 目指すべき活動実績【活動指標】 イベントの開催やマスコミ等を活用した農産物のPR活動及び実施したイベントの効果検証による効果の高いイベントの取捨選択を行う		3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】 重点市場及び販売店の絞り込みを行い、重点販売店での販売量・販売額を増加させる		4 事業が目指す最終的な成果 農家の所得が向上する もうかる農業者の育成				
活動指標		活動指標		成果指標		成果指標				
指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容				
PRイベント等開催回数（回）		R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	目標値	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
				100.0		実績値	166.2	167.1	167.7	
量販店フェア開催回数（回）		130.0	140.0	150.0		実績値	795.0	819.0	843.0	
						実績値				
県内外テレビ放映の回数（回）		30.0	30.0	30.0		目標値	12,000.0	13,500.0	15,000.0	
						実績値				

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0132250000 農政部 農業振興課			
事務事業名	持続する茶生産体制シフト支援事業			
予算事業名	持続する茶生産体制シフト支援事業			
総合計画の 位置づけ	基本目標	3	良好な就業環境が確保されている都市（まち）	一般
	重点項目	2	若い世代の定着や生産性の向上を図る「雇用の場の創出」	13859
	主要施策	1	農林水産業の生産基盤の確立	ソフト
				D×活用
根拠法令等	宮崎市農産振興事業補助金等交付要綱			公民連携
				戦略PJ

①事業概要

課題・背景	＜課題＞茶消費量の減少及び茶価格の低迷、肥料・燃油等の高騰に伴う経営経費の増加により、茶経営状況が悪化する負のスパイラルに陥っている。 ＜課題を引き起こす原因＞消費や荒茶価格の低迷により、茶生産にかけられる費用・労力を十分に確保できなくなっている。 ＜原因を解消する事業の方向性＞「負のスパイラル」からの脱却を目指し、茶工場等の省エネ化等の推進、高品質茶の生産効率化、茶生産に関する省力化等を促進する。			
事業目的	茶工場等の機能向上による茶生産に係る効率化促進・生産基盤の維持 茶の品質向上・生産に係る労力軽減			
事業概要	【対象】 宮崎市茶業協議会			
	【手段】 （１）茶園・茶工場機能向上事業（補助率：１／３以内・定額） ①茶園防霜施設の部分的改修費用 ②荒茶ラインの部分的改修費用 ③機能向上装置導入（茶葉冷却装置等） ④労力軽減器具等導入（アシストスーツ等） ⑤応急修繕助成（機器、園地の災害等）による突発的応急対応資材等の実費相当：定額50,000円以内） （２）生葉高品質化事業（補助率１／３以内） ①除草用資機材（機械・防草シート等）の導入支援（病害虫の発生源対策） ②高品質肥料（有機質肥料及び推奨肥料）の導入支援 （３）優良茶園持続支援事業（補助率：定額） ・幼木園に対する支援（新品種等）：定額20,000円/10a （４）報償費 ・日本茶AWARD出品者に対し、激励金の交付を行う。			

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか）		2 目指すべき活動実績【活動指標】				
茶園・茶工場の機能向上、高品質茶生産に対する支援を行う。		茶園・茶工場の機能向上への取り組みが増加する 茶園の更新が適切に行われる。				

活動指標	指標の内容	目標値	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
		実績値				
	茶園・茶工場機能向上事業の実施者数	目標値	2.0	2.0	2.0	
		実績値				
	優良茶園持続支援事業の取組面積(a)	目標値	2,500.0	2,500.0	2,500.0	
		実績値				
	目標値					
	実績値					

3 2の結果	生葉の高品質量の維持、取	一番茶単	一番茶心	成果指標
--------	--------------	------	------	------

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】 生葉の高品質化、荒茶の生産効率化が図れ、生産量の維持、取引価格の向上が図れる。	4 事業が目指す最終的な成果 茶生産にかけることのできる費用・労力が確保でき、「負のスパイラル」から脱却する。
---	--

成果指標		指標の内容	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
一番茶単価（円/kg）	目標値		1,800.0	1,800.0	1,850.0	
	実績値					
一番茶収量（t/ha）	目標値		0.9	1.0	1.0	
	実績値					
	目標値					
	実績値					

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0132250000 農政部 農業振興課			
事務事業名	市制100周年記念	事業期間	R6	R6
予算事業名	市の魅力発信事業	会計区分	一般	
	市の魅力発信事業	短縮コード	13856	
総合計画の 位置づけ	基本目標 3 良好な就業環境が確保されている都市（まち）	事業区分	ソフト	
	重点項目 2 若い世代の定着や生産性の向上を図る「雇用の場の創出」	D×活用	○	
	主要施策 1 農林水産業の生産基盤の確立	公民連携	○	
	宮崎市園芸振興事業補助金等交付要綱	戦略PJ		

①事業概要

課題・背景	＜課題＞ 「食」と「農」への関心が高まり、安全・安心、高品質な地元農林水産物をPRする必要がある。 ＜課題を引き起こす原因＞ 地元農林水産物の魅力を生産者と直の交流でPRする機会が少ない。 ＜原因を解消する事業の方向性＞ 市制100周年の事業とタイアップすることで、地元農林水産物の安全・安心のPR及び美味しさの魅力を改めて捉え 広く発信することができる。	
	事業目的 地元農林水産物の安全・安心・美味しさ等のPRを通して、地元農林水産物の認知度向上・消費拡大に繋げる。	
事業概要	1 農林水産物をPRするためのイベント 補助金 1,500千円 (1) 農畜産物の消費拡大事業（焼肉祭りなど） 800千円 (2) オーガニックチャレンジマルシェ 250千円 (3) 宮大農学部等とコラボ！実際に体験 250千円 (4) one hundred double（ワンハンドレッドダブル） 200千円	
	2 みやざきの花PR事業 補助金 2,500千円 (1) 花を飾る事業 500千円 (2) 花の魅力アップ事業 2,000千円 式典会場を宮崎市で生産されている花で飾る（イメージとしては67の時の装飾） 街市などの中心市街地で行われるイベントでの装飾やマーケットの開催	

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか）		2 目指すべき活動実績【活動指標】		3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】		4 事業が目指す最終的な成果	
一部運営を委託し、イベントを実施・PR等を行う。100周年に合わせた花の装飾等を行い、イベントを盛り上げる。		100周年と関連付けることにより、農林水産物の魅力を広く周知することができる。また、花の装飾等により、イベント自体が華やかになる。		消費者のイベントへの認知度が高まり、当日の来場者見込数が増える。また、食べて楽しむ、体験して楽しむ、見て楽しむことができ、イベント満足度が上がる。		地元農林水産物の安全・安心のPR及び美味しさ等の魅力を改めて捉え広く発信し、認知度向上・消費拡大に繋げる。	
活動指標	指標の内容		R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	
	告知回数（回）※R5：TVCM1回、新聞（市政だより5月）、ラジオ38回、市広報、市HP、JA広報、タウンみやざき、わが街NAVI（5月）	目 標 値 実 績 値	23.0				
		目 標 値 実 績 値					
		目 標 値 実 績 値					
		目 標 値 実 績 値					
指標の内容		来場者数（人） ※R4はコロナのため規模縮小 ※R2、R3はコロナのため中止	目 標 値 実 績 値				
		アンケート回答数（件）	目 標 値 実 績 値				
		イベントの認知度（件）	目 標 値 実 績 値				
			目 標 値 実 績 値				

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0132350000 農政部 森林水産課		事業期間	R 6	～	会計区分	一般
事務事業名	再造林促進強化事業						短縮コード
予算事業名	再造林促進強化事業						事業区分
総合計画の 位置づけ	基本目標	1	良質な生活機能が確保されている都市（まち）			ソフト	
	重点項目	3	自然環境の保全と生活の質の向上を図る「居住環境の充実」			×	
	主要施策	4	自然環境の保全			×	
根拠法令等							戦略 P、J

①事業概要

課題・背景	＜課題＞未整備の森林が増加することにより、森林の有する公益的機能低下が危惧されている。 ＜課題を引き起こす原因＞森林所有者の高齢化や森林施業への意欲低下等により、未植栽地や未整備の山林が増加している。 ＜原因を解消する事業の方向性＞伐採後の植林・下刈・間伐に係る経費の一部助成を行うことで適正な森林施業を推進する必要がある。また、森林パトリロールを強化することにより未整備地の解消を目的として、適切な森林施業を推進する必要がある。	
事業目的	植林・下刈・間伐に対して支援することにより、森林の有する多面的機能の高度発揮を図る。 また、森林パトリロールを強化することにより、適切な森林施業を推進する。	
事業概要	①植林及び間伐を施業する森林所有者（森林組合等）に対し、施業費用の一部を補助する。 ＜補助率＞ 国：51％ + 県：17％ + 市：（10％→22％） 合計：（78％→90％） ※国、県の補助金に上乗せ補助 <財源>100％：立木売払等収入 12％：森林環境譲与税	
	②植栽後の下刈を施業する森林所有者（森林組合等）に対し、施業費用の一部を補助する。 ＜補助率＞ 国：51％ + 県：17％ + 市：22％ 合計：90％ ※国、県の補助金に上乗せ補助 <財源>22％：森林環境譲与税	
	③宮崎市森林整備計画で定める「鳥獣害防止森林区域」で伐採後植栽をする場合には鳥獣害対策が必要となるため、施業費用の一部を補助する。 ＜補助率＞ 国：51％ + 県：17％ + 市：32％ 合計：100％ <財源>32％：立木売払等収入	
	④森林経営管理制度で市が管理する森林及び伐採跡地の森林のパトリロールを実施し、森林整備や土砂災害等の未然防止を推進する。また、有害鳥獣パトリロールを併せて実施し、有害鳥獣による森林被害の軽減に努める。 ＜財源>県補助金：662千円 森林環境譲与税：5,000千円 一般財源：3,507千円	

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか）		2 目指すべき活動実績【活動指標】		3 2の結果、対象はどのようなのか【成果指標】		4 事業が目指す最終的な成果	
・森林所有者の森林施業に係る経費の支援を行う。		・森林施業に係る費用に対する補助（国・県事業への上乗せ）を実施する。		・植林及び間伐施業が促進され、未整備地の適切な森林施業が推進される。		・森林整備量の増加により、資源の循環利用を推進するとともに、森林の有する多面的機能の発揮を促進し、ゼロカーボンシティに寄与する。	
活動指標	指標の内容		R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	成果指標
	植林・下刈・間伐補助申請件数		1.0	1.0	1.0	1.0	
	目標値	実績値					
	目標値	実績値					
	目標値	実績値					
指標の内容		植林面積 (ha)	55.0	55.0	55.0	67.0	成果指標
		実績値					
下刈面積 (ha)		目標値		55.0	110.0	165.0	
		実績値					
間伐面積 (ha)		目標値	10.0	10.0	10.0	10.0	
		実績値					

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0132350000	農政部	森林水産課	事業期間	R 6	～	R 8
事務事業名	宮崎市水産物P・R・販売促進支援事業						
予算事業名	宮崎市水産物P・R・販売促進支援事業						
総合計画の 位置づけ	基本目標	3	良好な就業環境が確保されている都市（まち）				ソフト
	重点項目	2	若い世代の定着や生産性の向上を図る「雇用の場の創出」				×
	主要施策	1	農林水産業の生産基盤の確立				×
根拠法令等	戦略P・J						

①事業概要

＜課題＞乱獲や密漁、海洋ごみの増加により、水産資源や漁獲量の減少、海洋汚染が深刻化している中、持続可能な漁業の実現のため、水産資源の適正利用や保護、漁場環境の保全等を行い「海の豊かさ」を守りながら消費者へ水産物を安定供給することが課題となっている。更に、近年、国内の水産物の消費量が減少傾向にあり、このままでは漁業者が安定した漁協経営を行うことが困難となり、ひいては水産物の安定供給が行えなくなる。
＜課題を引き起こす原因＞消費者の魚離れ、水産資源の密漁や乱獲による過剰利用、海洋ごみ等による汚染
＜原因を解消する事業の方向性＞、持続可能な漁業で獲られた水産物のP・R・販売促進、乱獲や密漁の防止、海洋ごみ発生抑制、子どもなどへの魚食普及活動により持続可能な漁業を推進する。

水産物のP・R・販売促進、水産資源の適正利用、乱獲や密漁防止による水産資源の保護、海洋ごみ発生の抑制による漁場環境の保全、子どもなどへの魚食普及活動を行い、持続可能な漁業の推進を目指す。

①持続可能な漁業で獲られた水産物のP・R・販売促進
対象：養鰻漁協、海面漁協
手段：水産資源管理がなされた県水産物ブランド品や地元水産物のP・R・販売促進活動にかかる経費の一部を助成する。
補助率：事業費の1／2以内
活動内容：県水産物ブランド品（宮崎うなぎ）及び地元水産物（イセエビ、ちりめん等）のP・R・販売促進
実施予定：県外イベント
市内（えれこっちゃん、食フェスタ、プロ野球、カンカン市、イセエビ祭、お魚祭等）

②水産資源の乱獲や密漁の防止、漁場環境の保全、子どもなどへの魚食普及活動
対象：海面漁協
手段：乱獲や密漁防止、海洋ごみの発生抑制、子どもなどへの魚食普及活動（食育、漁業学習）等に繋がる活動を行う団体への支援。
補助率：活動費の1／2以内
活動内容：密漁パトロール、禁漁区・禁漁期間の設定、港内清掃、災害後の流木撤去
食育・漁業学習（お魚捌き方教室、体験地引網）

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか）		2 目指すべき活動実績【活動指標】					3 2の結果	
活動指標	指標の内容	県水産物ブランド品のPR・販売促進活動の回数（回）	目標値	2.0	2.0	2.0	2.0	市民の魚介類の消費額（円）※水揚量
		地元水産物のPR・販売促進活動の回数（回）	実績値					
		乱獲や密漁防止、海洋ごみ抑制に繋がる活動回数（回）	目標値	3.0	3.0	3.0	3.0	
			実績値					
			目標値	24.0	24.0	24.0	24.0	
		実績値						

	R 6年度
総事業費（千円）	3,950

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0132500000 農政部 農村整備課	事業期間	R 6	～	R 7
事務事業名	県営農業競争力実施計画策定事業負担金	会計区分	一般		
予算事業名	県営農業競争力実施計画策定事業負担金	短縮コード	12348		
総合計画の 位置づけ	基本目標 3 良好な就業環境が確保されている都市（まち）	事業区分	ソフト		
	重点項目 2 若い世代の定着や生産性の向上を図る「雇用の場の創出」	D X 活用	×		
	主要施策 1 農林水産業の生産基盤の確立	公民連携	×		
	宮崎市土地改良事業補助金交付要綱	戦略 P J			

①事業概要

＜課題＞ 将来の地域農業を見据えた、担い手による営農を促進するため、農業の効率化・規模拡大等の体質強化が必要である。
＜課題＞ 引き起こす原因＞ 高齢化した農業従事者による小規模な農業経営や狭小で不整形な農地・耕作地の点在が農業の効率化・規模拡大の妨げとなっている。
＜原因を解消する事業の方向性＞ 担い手等への集積計画や営農計画を地元主導で立案し、農地集積や大区画化・乾田化など、生産基盤の強化を図る。

将来の地域農業を見据え、「担い手に作ってもらうための基盤整備」に取り組み、担い手への農地集積・集約化を実施し、更なる経営規模拡大を図る。

【事業概要】
○ 基盤整備事業の新規採択に必要となる実施計画を策定する。
○ 県営事業に対する負担割合に応じた負担金（義務的経費）負担割合：（国50%、県25%、市25%）

【地区名】 ○ 有田第2地区（R8採択希望）：約40ha
・ 1区画農地面積 現況 500㎡区画 ⇒ 計画 3,000㎡区画
・ 担い手への集積率 現況 10.8% ⇒ 計画 85.0%
・ 地元推進体制 R2から事業実施に向けた地元の事業推進活動（同意率92.8%）
○ 柏原地区（R9採択希望）：約20ha
・ 1区画農地面積 現況 1,000㎡区画 ⇒ 計画 3,000㎡区画
・ 担い手への集積率 現況 23.8% ⇒ 計画 85.0%
・ 地元推進体制 R4から事業実施に向けた地元の事業推進活動

地区名	県営 農業農村整備計画策定（市）	県営 農業農村整備計画策定（県）	県営事業 新規採択
有田第2地区	R5	R6	R7
柏原地区	R5	R7	R8

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

活動指標	1 活動内容（何をするのか） ・ 地域の将来像や農地の利活用について、地元主導の話し合いに参加し、地元が抱える農地等の課題を整理する。	2 目指すべき活動実績【活動指標】 ・ 農地所有者に対しアンケート調査を実施する。 ・ 基盤整備の採択に向けた推進委員会を開催する。				
	指標の内容	【有田第2地区】 基盤整備推進委員会の開催回数	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
		目標値	6.0			
		実績値				
	【柏原地区】 基盤整備推進委員会の開催回数	目標値		6.0		
		実績値				
		目標値				
		実績値				

指標の内容		R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
【有田第2地区】 基盤整備による担い手等への目標集積率（%）	目標値	85.0			
	実績値				
【柏原地区】 基盤整備による担い手等への目標集積率（%）	目標値	85.0			
	実績値				

指標の内容		R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
【有田第2地区】 基盤整備による担い手等への目標集積率（%）	目標値	85.0			
	実績値				
【柏原地区】 基盤整備による担い手等への目標集積率（%）	目標値	85.0			
	実績値				

指標の内容		R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
【有田第2地区】 基盤整備による担い手等への目標集積率（%）	目標値	85.0			
	実績値				
【柏原地区】 基盤整備による担い手等への目標集積率（%）	目標値	85.0			
	実績値				

	R 6年度
総事業費（千円）	1,500

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

成果指標	指標の内容	【有田第2地区】 基盤整備による 担い手等への目標集積率（%）	目標値	実績値	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
		【柏原地区】 基盤整備による 担い手等への目標集積率（%）	目標値	85.0				
			実績値					
			目標値	85.0				
			実績値					
		目標値						
		実績値						
3. 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】		4. 事業が目指す最終的な成果						
・事業採択に向けた条件が整い、基盤整備事業に取組める。 ・担い手への農地集積率等が上がることで、補助事業により地元負担軽減できる。		・農林水産業の生産性や地元企業の経営力を高め、若い世代への雇用創出や地域経済の活性化につながる。						

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0132500000 農政部 農村整備課			事業期間	R6年度	～	R13年度
事務事業名	土地利用調整事業						
予算事業名	土地利用調整事業						
総合計画の 位置づけ	基本目標	3	良好な就業環境が確保されている都市（まち）				
	重点項目	2	若い世代の定着や生産性の向上を図る「雇用の場の創出」				
	主要施策	1	農林水産業の生産基盤の確立				
	根拠法令等						
						戦略P J	
						戦縮コード	一般
						事業区分	13823
						D X活用	ソフト
						公民連携	×
							×

①事業概要

課題・背景	<課題>国庫補助事業を活用した基盤整備事業採択地区において、担い手への農地集積が必要である。 <課題を引き起こす原因>国庫補助事業において、基盤整備事業による生産基盤の強化にあわせ、担い手への農地集積率の増加が求められている。 (○現状農地集積率40%未満→50%以上 ○現状農地集積率55～90%→5%以上増加) <原因を解消する事業の方向性> 担い手への農地利用集積を円滑に進めるため、地元主体の協議を支援する。	
事業目的	担い手への農用地の利用集積を促進するとともに、将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体を育成し、これらの経営体が農業生産の相当の部分を担う農業構造の確立を図る。 経営体育成基盤整備事業等の実施を契機として、効率的かつ安定的な経営体の育成を促進するために地元土地改良区が主体的に行う土地利用調整活動等を支援する。	
事業概要	【主な事業内容】 ・農地集積に向けた意向確認調査や調整 ・生産組織育成や新規参入に向けた活動 ・試験栽培等新規導入作物の研究 【事業地区】 担い手への農用地の利用集積を促進する事業が実施中又は見込まれており、かつ促進計画等が定められている地区。（農地利用集積率が概ね25%以上となることとが確実に見込まれる地区） ●小松・跡江地区（R5～R13完了予定） ●有田第1地区（R6採択予定） ●有田第2地区（R8採択希望） ●柏原地区（R9採択希望） 【補助率等】 事業費上限（受益面積60ha未満：750千円、60ha以上：1,000千円）	

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか）		2 目指すべき活動実績【活動指標】				3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】				4 事業が目指す最終的な成果			
・農地集積に向けた調査研究や調整について、地元主導の話し合いを支援する。		先進地の営農計画・新規担い手等の情報を共有しながら、農地利用集積を図るため、土地利用調整会議を開催する。				基盤整備事業の実施区域のみならず、区域周辺を含めた精度の高い地域計画（地域農業の将来のあり方十目標地図）が策定され、担い手へ農地が集積される。				居住する地域において、農業経営できる環境が作られ、若い世代が安心して就農できる。			
指標の内容		R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	指標の内容		R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度		
【小松・跡江地区】 土地利用調整会議開催数		6.0	6.0	6.0	6.0	【小松・跡江】 担い手等への集積率(%)		33.0	45.6	58.5	71.8		
						実績値							
【新名爪地区】 土地利用調整会議開催数		6.0	6.0	6.0	6.0	【新名爪】 担い手等への集積率(%)		68.5	72.4	76.4	80.4		
						実績値							
【有田第1地区】 土地利用調整会議開催数			6.0	6.0	6.0	【有田第1】 担い手等への集積率(%)			17.7	17.7	40.3		
						実績値							

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0136350000	観光商工部	観光戦略課	事業期間	R 6	～	R 8
事務事業名	青島参道南広場駐車場整備検討事業						
予算事業名	青島参道南広場駐車場整備検討事業						
総合計画の 位置づけ	基本目標	4	魅力ある価値が創出されている都市（まち）				
	重点項目	1	交流人口や販路の拡大を図る「ブランド力の向上」				
	主要施策	4	自然環境の保全				
	都市計画法	自然公園法					
根拠法令等	戦路 P J						

①事業概要

課題・背景	<課題> 青島エリアの渋滞並びに、駐車場の不足 <課題を引き起こす原因> 近年の青島エリアの開発により、賑わいが生じ、青島エリアを訪れる観光客数が増加したため <原因を解消する事業の方向性> 当該広場駐車場の有料化、拡張の検討を行う。
	事業目的 駐車場の有料化及び拡張により、青島エリアの渋滞緩和、駐車場不足を解消し、地元住民、観光客が快適に過ごすことのできる環境を整備する。 青島エリアの渋滞緩和、駐車場不足を解消し、地元住民や観光客が快適に過ごすことのできる環境を整備するため、青島参道南広場駐車場の拡充及び有料化を検討する。
	事業概要 ○令和6年度【事業内容】 ・用地測量 ・基本設計

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をやるのか） 駐車場の有料化、拡張を行う。		2 目指すべき活動実績【活動指標】 有料駐車場の設置					3 2の結果、対象はどのようなのか【成果指標】 青島エリアの渋滞が緩和される。					4 事業が目指す最終的な成果 青島エリアの渋滞緩和、駐車場不足の解消																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
活動指標		指標の内容		R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	指標の内容 駐車場の運営日数					目標値	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
		県（都市計画課）と土地の貸し付けに関する協議		目標値	1.0												実績値				365.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
		有料駐車場の設置		目標値		1.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
				実績値																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
				目標値																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			

	R 6年度
総事業費（千円）	5,250

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0136350000	観光商工部	観光戦略課	事業期間	R 6	～	R 6
事務事業名	自然活用型観光コンテンツ造成事業						
予算事業名	自然活用型観光コンテンツ造成事業						
総合計画の 位置づけ	基本目標	4	魅力ある価値が創出されている都市（まち）				
	重点項目	1	交流人口や販路の拡大を図る「ブランド力の向上」				
	主要施策	4	観光客受入環境の充実				
	根拠法令等		戦略PJ				

①事業概要

課題・背景	- 本市の経済成長のために観光客の滞在を促し、観光消費額をさらに増加することが求められている。 - 本市の観光拠点のさらなる魅力向上を図り、発信力を強化することが必要。 - 民間事業者と連携して、観光拠点としての基盤強化を図り、観光客が満足して消費できる観光地づくりを実現する。
事業目的	観光資源の掘り起こしや磨き上げの他、新たな観光コンテンツを造成する。
事業概要	(1) 豊かな自然環境を活かした温泉ブランドの造成 ①青島温泉郷ロゴマークの作成 賞金:100千円 ②パンフレット、HP 委託料（日本語版2千部 英語版2千部） (2) 観光拠点デザイン画の作成 青島、一ツ葉の魅力を高めるために誘導する施設等を明確化し、観光による地域活性化を目指すために総合的・長期的視点の各観光拠点のデザイン画を作成する。 (3) 観光拠点の配車支援(青島) (仮称)宮崎市観光タクシー協議会の設立、配車調整社会実験、看板等の作成 (4) 調査費 ①民間事業者の現地招致 ②民間活力の導入検討／誘致協議

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をやるのか） 魅力的な観光コンテンツの造成		2 目指すべき活動実績【活動指標】 観光入込客数の増加		3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】 地域の飲食店や宿泊施設などのサービス産業の需要増加		4 事業が目指す最終的な成果 市民の雇用や収入の増加（観光消費額の増加）			
活動指標		指標の内容		指標の内容		R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
		地権者・地域住民等との意見調整（回）		地権者・地域住民等との合意形成		2.0			
		民間事業者の誘致活動（事業者数）		民間事業者の合意形成		1.0			
				観光消費額（全体）（百万円）		92,000.0			
		実績値		実績値					

	R 6年度
総事業費（千円）	4,300

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

令和5年度新規事業評価値表（令和6年度分）

所管課	0136350000	観光商工部	観光戦略課	事業期間	R 6	～	会計区分	R 6
事務事業名	第五次宮崎市観光振興計画策定事業						短縮コード	一般
予算事業名	第五次宮崎市観光振興計画策定事業						事業区分	ソフト
総合計画の 位置づけ	基本目標	4	魅力ある価値が創出されている都市（まち）				D × 活用	×
	重点項目	1	交流人口や販路の拡大を図る「ブランド力の向上」				公民連携	×
	主要施策	1	宮崎らしさを生かした取組の推進				戦略 P J	
根拠法令等								

①事業概要	課題・背景 ＜課題＞令和6年度をもって第四次宮崎市観光振興計画が終了することから、第六次宮崎市総合計画をふまえて、継続して計画的な観光施策を推進するために新たな観光振興計画の策定が必要。 ＜課題を引き起こす原因＞観光消費額の増加という目標に向けて、限られた予算で効率的かつ効果的な施策を実施していくためにマーケティング戦略に基づいた観光振興の方向性が明確になっていない。 ＜原因を解消する事業の方向性＞観光動向を調査・分析し、マーケティング戦略に基づいた観光振興計画の策定を行う。
事業目的	観光振興の方向性の明確化及びそれに伴う観光消費額の増加を目的に、第五次宮崎市観光振興計画を策定する。
	マーケティング戦略に基づいた観光振興計画策定を実施する。 ①第五次観光振興計画企画・策定（委託費） ・計画全体構成の作成 ・観光動向の調査、データ収集と分析 ・マーケティング戦略構築 ・会議等の開催支援（策定委員会・地元事業者関係会議への出席、議事録作成）
事業概要	②報償費
事業概要	策定委員会・地元事業者関係会議参加者への報償費（策定委員会3回・地元事業者関係会議3回を想定）

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか） 観光振興の方向性の明確化及びそれに伴う観光消費額の増加の為、マーケティング戦略に基づいた観光振興計画の策定を行う	2 目指すべき活動実績【活動指標】 策定委員会・分科会の開催により、基本構想・基本計画についての議論を行う	3 2の結果 マーケティングによる観光振興
活動指標	指標の内容 策定委員会・地元事業者関係会議等の開催回数（回）	第五次 策定
目標値	6	成果指標
実績値		
目標値		
実績値		
目標値		
実績値		
目標値		
実績値		

	R 6 年度
総事業費 (千円)	11,250

③評価（戦略推進会議）

評價結果	採択
特記事項	

令和5年度新規事業評価値表（令和6年度分）

所管課	0136350000	観光商工部	観光戦略課	事業期間	R 6	～	会計区分	R 8
事務事業名	観光人材マッチング支援事業							
予算事業名	観光人材マッチング支援事業							
総合計画の 位置づけ	基本目標	4	魅力ある価値が創出されている都市（まち）					
	重点項目	1	交流人口や販路の拡大を図る「ブランド力の向上」					
	主要施策	4	観光客受入環境の充実					
根拠法令等	根拠法令等							

①事業概要	課題・背景 ＜課題＞ コロナ禍が終わり、観光客の動きが活発化する中、観光事業者の人手不足が深刻化している ＜課題を引き起こす原因＞ 非正規雇用従業員割合の多さと離職率の高さ ＜原因を解消する事業の方向性＞ 人材の確保	
事業目的	観光事業者の新たな雇用の確保を支援し、安定した旅行者の受入環境の創出につなげる	
事業概要	観光業に特化した就職マッチングイベント（セミナー・合同企業説明会）の開催 実施主体：（公社）宮崎市観光協会 期間：2日間 運営：イベント代理店や人材サービス業への委託を想定 要 概 会場をセミナーと合同企業説明会にてエリア分けし同時開催する （１）観光業の業務内容を紹介するセミナー ※観光業＝宿泊・交通（観光バス、タクシー）・人材派遣業等を想定 ・セミナー内容：観光業で働くこと魅力を伝え、業務内容への理解を深めるもの 業界ごとの業務内容の説明、担当者との座談会等 （２）観光業に特化した合同就職説明会 ・参画条件：市内での就労者（雇用形態不問）を募集する事業者 ・イベント内容：企業採用ブースの設置	

	R 6 年度
総事業費 (千円)	5,750

③評価（戦略推進会議）

評価結果	不採択
特記事項	民間での実施を検討すること

1 活動内容（何をするのか） ・観光業に特化した就職マッチングイベントの開催		2 目指すべき活動実績【活動指標】 観光業への就職マッチングを支援する		3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】 観光事への理解が深まり、就職希望者が増える		4 事業が目指す最終的な成果 雇用の確保に繋がりが、旅行者の安定した受け入れ環境が整う	
活動指標		指標の内容		成果指標		指標の内容	
マッチングイベント（セミナー、就職説明会）の開催回数		目標値	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	目標値
		実績値	1	1	1	800	
		目標値					目標値
		実績値				110	
		目標値					目標値
		実績値					
		目標値					目標値
		実績値					

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0136350000	観光商工部	観光戦略課	事業期間	R 6	～	R 6
事務事業名	宿泊税導入検討事業						
予算事業名	宿泊税導入検討事業						
総合計画の 位置づけ	基本目標	4	魅力ある価値が創出されている都市（まち）				
	重点項目	1	交流人口や販路の拡大を図る「ブランド力の向上」				
	主要施策	4	観光客受入環境の充実				
根拠法令等	根拠法令等						

①事業概要

課題・背景	＜課題＞ 宿泊税導入を検討するにあたり、その検討材料が不足している。 ＜課題を引き起こす原因＞ 検討材料となる他市の導入状況把握や多様な視点から検討を進める機会が必要だが、現時点でその機会がない。 ＜原因を解消する事業の方向性＞ 先行都市における課題等を把握するとともに、本市での宿泊税のあり方を検討する会議体を設置し、議論を進める。
事業目的	宿泊税の導入に向け、先行都市におけるリスク・課題を洗い出すとともに、学識経験者や関連団体等による検討委員会を設置し、検討を進める。
事業概要	宿泊税検討委員会を設置し、本市における最適な宿泊税のあり方を検討する。 【報償費】検討委員240,000円＋講師60,000円 ・宿泊税検討委員会委員への出席報酬（報酬8,000円×5名×最大6回） ・外部講師への謝礼等 ・検討委員会は、R6、月1回程度、9月頃まで開催予定。 ・検討委員は、学識経験者、県ホテル旅館組合宮崎支部、全国旅館ホテル組合青年部、市観光協会、旅行事業者の計5名を想定。 【専用弁償】300,000円 ・先行導入自治体及び宿泊施設協会（＊金沢市 講師2名×旅費150,000円）

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか） 宿泊税について、先行都市における課題などを研究するとともに、本市でのあり方を検討する検討委員会を設置。		2 目指すべき活動実績【活動指標】 検討委員会の開催により、本市における宿泊税のあり方を検討していく。		3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】 本市における最適化された宿泊税導入のあり方が提案される。		4 事業が目指す最終的な成果 提案を基に税制度の設計や条例案作成等を行っていく。	
活動指標		指標の内容 検討委員会の開催回数（最大）		指標の内容 検討委員会から市へ報告		成果指標	
目標値		R 6年度		R 7年度		R 8年度	
実績値		6				1	
目標値							
実績値							
目標値							
実績値							
目標値							
実績値							

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0136350000 観光商工部 観光戦略課	事業期間	R 6	～	R 8
事務事業名	インバウンド誘客強化事業	会計区分	一般		
予算事業名	インバウンド誘客強化事業	短縮コード			
総合計画の位置づけ	基本目標	4 魅力ある価値が創出されている都市（まち）	事業区分	ソフト	
	重点項目	1 交流人口や販路の拡大を図る「ブランド力の向上」	D X活用	×	
	主要施策	1 宮崎らしさを生かした取組の推進	公民連携	×	
	根拠法令等		戦略P J	1-4	

①事業概要

課題・背景	＜課題＞ 国内の外国人観光客の賑わいが見え始めている中で、本市においてもインバウンド需要の回復が課題となっている。 ＜課題を引き起こす原因＞ 外国人観光客の受入環境が十分に整備されていない状況であるとともに、効果的なプロモーションが実施できていない。 ＜原因を解消する事業の方向性＞ 戦略に基づくターゲット市場を意識しながら、多言語対応等の環境整備、コンテンツ整備およびプロモーションを行っていく。	
事業目的	快適な滞在のための環境づくりと本市への来訪促進により、インバウンド誘客を推進するとともに消費拡大を狙う。	
事業概要	◆販促・プロモーション	
	①重点市場（東アジア）への誘客・リピーターの拡大 ⇒情報発信、旅行会社への販促、FAMツアー等	
	②大阪・関西万博を契機とした誘客 ⇒「西のゴールデンルート」プロモーション	
	③新規市場の開拓 ⇒情報発信、旅行会社への販促、FAMツアー等	
	◆コンテンツ整備	
	④観光資源の厳選 ⇒モデルコース紹介、掘り起こし、食の魅力向上等	
	◆受入環境整備	
	⑤インバウンド意識の醸成 ⇒勉強会・ワークショップ開催 ⇒多言語表示や交通利便性向上 ⇒受入ツール制作、観光案内所・交通バスとの連携、市内事業者の受入体制整備補助	

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をやるのか） 販促・プロモーション、コンテンツ整備、受入環境整備を行う		2 目指すべき活動実績【活動指標】 - 重点市場への情報発信 - 広域連携によるプロモーション - インバウンドに対する意識の醸成 - 受入のための環境整備		3 2の結果、対象はどのようなのか【成果指標】 インバウンド誘客体制が強化されることにより、来訪者増加と観光消費額拡大につながる。		4 事業が目指す最終的な成果 観光業による経済効果が、地域の活性化をもたらす。	
活動指標	広域連携件数	指標の内容	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	
		目標値	1	1	1		
	インバウンド勉強会・ワークショップの回数	実績値					
		目標値	4	4	4		
	多言語対応促進にかかる補助事業への申請件数	実績値	30	30	30		
目標値							
成果指標	外国人宿泊者数（人・泊）	目標値	220,000	240,000	260,000	280,000	
		実績値					
	観光消費額（全体）（百万円）	目標値	92,000	94,000	96,000	98,000	
		実績値					
		目標値					
		実績値					

	R 6年度
総事業費（千円）	67,250

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0136500000 観光商工部 スポーツランド推進課			事業期間	R 6	～
事務事業名	公共施設スマートロケット推進事業、公共施設予約案内システム管理費					
予算事業名	公共施設スマートロケット推進事業、公共施設予約案内システム管理費					
総合計画の 位置づけ	基本目標	2	良好な地域社会が形成されている都市（まち）			
	重点項目	3	一人一人が尊重され、生き生きと暮らせる「共生社会の確立」			
	主要施策	3	文化芸術の振興や市民スポーツの推進			
	スポーツ基本法					
根拠法令等	戦略PJ					

①事業概要

課題・背景	＜課題＞学校体育施設開放事業では、屋内体育施設の鍵の受渡、利用実績の管理業務など行政・学校側、利用者側双方の負担となっている。 ＜課題を引き起こす原因＞屋内体育施設を物理鍵で管理していることに加え、システムの操作性の問題から利用者や学校や市でのやり取りが発生している。 ＜原因を解消する事業の方向性＞鍵管理をDX化し、システムの操作環境を改善することにより、学校・行政側の負担軽減及び利用者側の利便性向上を図り、気軽にスポーツを楽しめる環境を構築する。
-------	--

事業目的	市民の健康増進と、市民スポーツの推進を図る
事業概要	①新予約システムの導入 ・現在デジタル支援課及び環境政策課で構築を進めている公共施設予約システム（新予約システム）への移行。（既存システムのデータの移行も含む） ・新システムで操作環境を改善することにより、学校及び利用者の利便性向上を図る。
	②スマートロケットの導入 ・各小中学校の屋内体育施設へスマートロケットを設置し、鍵の受渡及び利用実績の管理業務による人的負担を軽減する。 ・スマートロケットシステムの構築及び新予約システムとの連携を行い、予約システムから利用者へ直接暗証番号を発行できる環境を構築する。 【デジタル田園都市国家構想交付金活用予定】

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか） 学校体育施設開放事業における鍵の受渡及び利用実績の管理業務等をDX化する		2 目指すべき活動実績【活動指標】 ・新予約システムへデータを移行する。 ・屋内体育施設へスマートロックを導入する				
活動指標	指標の内容 スマートロック導入施設数（学校体育施設）	目標値	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
		実績値	38.0	39.0		
	スマートロック導入施設数（社会体育施設）	目標値		1.0		1.0
		実績値				
		目標値				
		実績値				

3 2の結果、対象はどのようなのか【成果指標】 ・管理運営側の負担軽減 ・利用者の利便性向上	4 事業が目指す最終的な成果 ・施設利用に関する手続きがオンライン上で完結できるようにする。
--	---

	R 6年度
総事業費（千円）	49,500

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

成果指標	指標の内容 学校体育施設開放利用者数	目標値	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
		実績値	710,000	710,000	710,000	710,000
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0136500000 観光商工部 スポーツランド推進課			事業期間	R 6	～	R 7
事務事業名	【公共】生目の杜運動公園施設改善事業						
予算事業名	【公共】生目の杜運動公園施設改善事業						
総合計画の 位置づけ	基本目標	2	良好な地域社会が形成されている都市（まち）				
	重点項目	3	一人一人が尊重され、生き生きと暮らせる「共生社会の確立」				
	主要施策	3	文化芸術の振興や市民スポーツの推進				
根拠法令等	戦略PJ						

①事業概要

課題・背景	<課題> 各設備の動作不良等 ①アイビースタジアム空調設備 ②陸上競技場散水設備 ③高圧ケーブル更新 <課題を引き起こす原因> 生目の杜運動公園が開設してから21年が経過しており、経年劣化により設備が老朽化している。 <原因を解消する事業の方向性> 各設備の改修・更新工事を実施する。					

事業目的	施設の利用に支障をきたすことがないよう各施設設備の改修を行う。					
------	---------------------------------	--	--	--	--	--

事業概要	<事業内容> ①アイビースタジアム空調設備改修工事 室内機膨張弁不良で冷風風が出ない箇所（事務室、資料室、記者室）があり、また冷媒ガスの生産中止に伴い、部分的な改修が不可能である。 (R7) 工事（予定） R6実施設計により工事費を算出 ②陸上競技場散水設備改修工事 残留塩素計付薬注装置、流量計、量水器の不 작동。 (R6) 工事 ③高圧ケーブル更新工事 絶縁抵抗値が異常数値を示しており、ケーブルの絶縁劣化に伴い、施設停電の恐れがあるため、至急改修を行う 必要がある。 (R5) 仮設工事（高圧ケーブル架空設置工事） (R6) 調査・実施設計委託 (R6) 工事 R6実施設計により工事費を算出					

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか）		2 目指すべき活動実績【活動指標】				
活動指標	指標の内容					
		R 6年度 R 7年度 R 8年度 R 9年度				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				

	R 6年度
総事業費（千円）	13,400

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

3 2の結果、対象はどのようなのか【成果指標】		4 事業が目指す最終的な成果				
成果指標	指標の内容					
		R 6年度 R 7年度 R 8年度 R 9年度				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0136500000 観光商工部 スポーツランド推進課			R 6	～	R 7
事務事業名	【公共】清武総合運動公園施設改善事業					
予算事業名	【公共】清武総合運動公園施設改善事業					
総合計画の 位置づけ	基本目標	2	良好な地域社会が形成されている都市（まち）			
	重点項目	3	一人一人が尊重され、生き生きと暮らせる「共生社会の確立」			
	主要施策	3	文化芸術の振興や市民スポーツの推進			
根拠法令等	戦略 P J					

①事業概要

課題・背景	<課題>キュービクル及びキュービクル間をつなぐ高圧ケーブルが更新時期にきている。 <課題を引き起こす原因> キュービクルの耐用年数（25年）の超過 （R3年度に一部で地絡事故が発生し、全施設が停電（2日間）） <原因を解消する事業の方向性> キュービクル及びキュービクル間をつなぐ高圧ケーブルの更新工事を行う。	
事業目的	停電で施設利用に支障をきたすことがないよう、キュービクル及びキュービクル間をつなぐ高圧ケーブルの更新工事を行う。	
事業概要	<事業内容> 高圧ケーブル等更新工事 （R6）実施設計委託 （R7予定）工事 R6実施設計により工事費を算出	
	【工事内容】 ・第1～4キュービクルのうち、第1～3キュービクルが耐用年数を超過しているため更新を行う。 ・第1～2、第2～3キュービクルをつなぐ高圧ケーブルを更新する。	
	【経過年数】 第1キュービクル30年、第2キュービクル25年、第3キュービクル24年 第1～2高圧ケーブル25年、第2～3高圧ケーブル24年 ※キュービクル：高い電圧を施設で使える電圧に変換する機械を収めた設備 ※高圧ケーブル耐用年数：40年	

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をやるのか）		2 目指すべき活動実績【活動指標】					3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】					4 事業が目指す最終的な成果				
		指標の内容		目標値	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度								
				実績値												
				目標値												
				実績値												
				目標値												
活動指標		指標の内容		実績値					成果指標							
				実績値												
				実績値												
				実績値												
				実績値												

	R 6年度
総事業費（千円）	2,700

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0136500000	観光商工部	スポーツランド推進課	事業期間	R 6	～	R 6
事務事業名	【公共】石崎の杜数館改修事業						
予算事業名	【公共】石崎の杜数館改修事業						
総合計画の 位置づけ	基本目標	2	良好な地域社会が形成されている都市（まち）				
	重点項目	3	一人一人が尊重され、生き生きと暮らせる「共生社会の確立」				
	主要施策	3	文化芸術の振興や市民スポーツの推進				
根拠法令等	戦略PJ						

①事業概要

課題・背景	＜課題＞ 水風呂用冷水チラーが塩害の影響により腐食が著しく、たびたび運転中にポンプが停止する。 ＜課題を引き起こす原因＞ 塩害による機器の腐食 ＜原因を解消する事業の方向性＞ 水風呂用冷水チラーの更新工事の実施
事業目的	水風呂用冷水チラーの更新工事を実施することで、数館利用者に快適な入浴環境を提供する。
事業概要	＜事業内容＞ (R6) 水風呂用冷水チラー更新工事 経過年数は11年で耐用年数の20年には満たないが、塩害の影響により設備全体の腐食が著しい。 運転中に「低圧回路異常」のエラーが発生し、ポンプが停止する。 ※水風呂用冷水チラー 水風呂を冷やし、かつ一定の水温に保たせている機械

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をやるのか）		2 目指すべき活動実績【活動指標】		3 2の結果、対象はどのようなのか【成果指標】		4 事業が目指す最終的な成果	
活動指標		指標の内容		R 6年度		R 6年度	
				R 7年度		R 7年度	
				R 8年度		R 8年度	
				R 9年度		R 9年度	
				目標値		目標値	
				実績値		実績値	
活動指標		指標の内容		R 6年度		R 6年度	
				R 7年度		R 7年度	
				R 8年度		R 8年度	
				R 9年度		R 9年度	
				目標値		目標値	
				実績値		実績値	

	R 6年度
総事業費（千円）	8,900

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

年度()
6 年()
和 年()
計 表
業 值
事 計
規 業
度 事
年 規
5 度
和 年
今 度

所管課	0136500000 観光商工部 スポーツランド推進課			事業期間	R 6	～	R 7
事務事業名	祇園スポーツパーク魅力UP事業						
予算事業名	祇園スポーツパーク魅力UP事業						
総合計画の 位置づけ	基本目標	2	良好な地域社会が形成されている都市（まち）				
	重点項目	3	一人一人が尊重され、生き生きと暮らせる「共生社会の確立」				
	主要施策	3	文化芸術の振興や市民スポーツの推進				
根拠法令等							
				会計区分	一般		
				短縮コード			
				事業区分	ハード		
				D X活用			
				公民連携			
				戦略 P J			

①事業概要

課題、背景

祇園スポーツパターンの内にある宮崎県スポーツ広場にある管理事務所は、内装材が剥れるなど劣化が進んでいる。

スポーツ広場は、東京オリンピックで正式種目として採用されるなど注目されており、同広場の利用者も年々増加傾向にある。

同広場の管理事務所を魅力あるものにリニューアルすることで、スポーツ広場の更なる機運上昇につなげる。

事業目的	同広場の管理事務所を整備し、自由でおしやれな空間を演出する。
------	--------------------------------

同広場にある管理事務所を解体し、魅力ある事務所にリニューアルし、ストリートスポーツ広場のにぎわいを創出する。

- 管理事務所やストリートスポーツ広場周辺での物販（キッチンカー等）
- 隣接する祇園運動広場でのイベント開催（フリーマーケット等）

事業概要

【R7（予定）】
管理事務所設置工事
既存管理事務所解体

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか）	2 目指すべき活動実績【活動指標】					
活動指標	指標の内容	目標値	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
		実績値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】	指標の内容	目標値	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
		実績値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
成果指標		実績値				
4 事業が目指す最終的な成果						

	R 6 年度
総事業費（千円）	5,750

③評価（戦略推進会議）

評価結果	不採択
特記事項	近隣の公共施設・広場との融合、公民連携による取組を検討すること

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0136500000	観光商工部	スポーツランド推進課	事業期間	R 6	～	R 8
事務事業名	スポーツランドみやざき海外プロモーション事業						
予算事業名	スポーツランドみやざき海外プロモーション事業						
総合計画の 位置づけ	基本目標	4	魅力ある価値が創出されている都市（まち）	会計区分	一般		
	重点項目	1	交流人口や販路の拡大を図る「ブランド力の向上」	短縮コード			
	主要施策	3	スポーツランドみやざきの推進	事業区分	ソフト		
根拠法令等				公民連携	○		
				戦略 P J			

①事業概要

課題・背景	＜課題＞アジア圏を対象とした「スポーツランドみやざき」の情報発信。 ＜課題を引き起こす原因＞本市には野球やサッカー以外にも自然を活かしたスポーツ環境が充実しているが、アジア圏には浸透していない。 ＜原因を解消する事業の方向性＞アジア圏向けにプロモーションを実施し、インバウンドに繋げる。	
事業目的	アジア圏（オセアニア含む）をターゲットに、本市で開催している各種大会のプロモーションを実施し、「スポーツランドみやざき」を国外に発信する。	
事業概要	宮崎市観光協会若しくはアジア圏のスポーツ業界にパイプを持つエージェントに委託する。 ※観光戦略課のインバウンド事業との連携も図る 【ターゲットとなるスポーツ】 ・自転車 ・サーフィン ・マラソン 他 【参考：本市で開催されている主なスポーツ大会】 ・全日本グランドベテランソフトテニス大会（4月） ・MIYAZAKI太平洋ライド（4月）※自転車 ・宮崎錦洲の森トレイル大会（5月） ・宮崎市長杯宮崎カップ（5月）※サーフィン ・宮崎シーガイアトライアスロン大会（7月） ・東アジアベースボール宮崎大会（8月） ・青島太平洋マラソン（12月） ・宮崎木崎浜クリンビーチカップ（3月）※サーフィン	

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか） アジア圏を対象に、スポーツを核としたプロモーションを実施する。		2 目指すべき活動実績【活動指標】 プロモーションの実施。					
活動指標		指標の内容		R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
		プロモーション回数		2.0	2.0	2.0	
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

3 2の結果、対象はどのようなのか【成果指標】		4 事業が目指す最終的な成果				
スポーツ大会への参加者及び宿泊数の増加。		国外に対するスポーツランドみやざきの認知度が高まり、新たなインバウンドに繋がる。				
成果指標	指標の内容	大会参加者数	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
		目標値	20.0	100.0	150.0	
	延べ宿泊数	実績値				
		目標値	80.0	400.0	600.0	
		実績値				
		目標値				
	実績値					

	R6年度
総事業費（千円）	8,500

③評価（戦略推進会議）

評価結果	不採択
特記事項	他事業との類似性が高いことから、既存事業内で実施すること

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0136830000	観光商工部	産業政策課	事業期間	R 6	～	R 6
事務事業名	宮崎市商工業振興計画策定事業						
予算事業名	宮崎市商工業振興計画策定事業						
総合計画の 位置づけ	基本目標	3	良好な就業環境が確保されている都市（まち）				
	重点項目	2	若い世代の定着や生産性の向上を図る「雇用の場の創出」				
	主要施策	3	中小企業等の経営力の向上				
根拠法令等	戦略 P J						

①事業概要

＜課題＞働き手の流出による人材不足や後継者不足に加えて、地域経済の縮小傾向など産業を取り巻く環境は厳しい。
＜課題＞引き起こす原因＞人口減少や環境問題の深刻化、また、グローバル経済の進展やA I などの新たな技術の革新など、経済や社会状況が目まぐるしく変化している。
＜原因＞解消する事業の方向性＞本市を取り巻く状況や本市における商工業のあり方を改めて見直し、商工業振興に向けた体系的な取り組みを推進するため、計画の策定を行う。

事業目的
本市商工業の振興及び地域経済の発展

関係団体に対し、現行の計画と新計画の意見集約を行うほか、市内の商工業全般の分析について一部委託を行い、「宮崎市商工業振興計画（仮称）」の策定を行う。

- 1）策定作業期間：令和6年4月～令和7年3月
2）計画期間：令和7年度～令和11年度（予定）
3）策定方法：
①関係団体を含めた策定委員会の設置
②消費者および商工業関係者に対し、アンケートを実施
③市内商工業の現況分析、アンケート調査及び商工業統計等に基づく産業連関表作成等を委託により実施
④現行計画の検証及び新たな商工業振興計画（仮称）の策定

事業概要

	R 6 年度
総事業費（千円）	18,500

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか） 本市商工業振興に向けた体系的な取り組みを推進するため、新たな産業振興計画（仮称）の策定作業を行う。

指標の内容 消費者および関係団体等へのアンケート実施	目標値 実績値
現状分析	目標値 実績値
策定委員会（仮称）の実施	目標値 実績値

2 目指すべき活動実績【活動指標】 消費者および関係団体等へのアンケート調査や本市商工業の現状分析を実施。また、策定委員会（仮称）において計画内容を検討する。
--

指標の内容 消費者および関係団体等へのアンケート実施	目標値 実績値
現状分析	目標値 実績値
策定委員会（仮称）の実施	目標値 実績値

3 2 の結果、対象はどのようなのか【成果指標】 本市の商工業振興を図っていく上での基本的な指針が策定される。
--

指標の内容 商工業振興計画（仮称）の策定	目標値 実績値
	目標値 実績値
	目標値 実績値
	目標値 実績値
	目標値 実績値

4 事業が目指す最終的な成果 計画に基づいた事業や取組みが実施されることで、本市商工業の振興を推進し、地域経済が発展する。
--

指標の内容 商工業振興計画（仮称）の策定	目標値 実績値
	目標値 実績値
	目標値 実績値
	目標値 実績値
	目標値 実績値

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0136830000 観光商工部 産業政策課			
事務事業名	新規創業者チャレンジ支援事業			
予算事業名	新規創業者チャレンジ支援事業			
総合計画の 位置づけ	基本目標	3	良好な就業環境が確保されている都市（まち）	一般
	重点項目	2	若い世代の定着や生産性の向上を図る「雇用の場の創出」	13565
	主要施策	3	中小企業等の経営力の向上	ソフト
				X活用
根拠法令等				X
				戦略PJ

①事業概要

課題・背景	＜課題＞創業の支援については、産業競争力強化法に基づき平成26年6月に国の認定を受けた「創業支援等事業計画」を軸とした取組みを商工会議所などの関係機関と連携して行っているが、計画に基づく実績はあまり伸びていない。 ＜課題を引き起こす原因＞関係機関との連携不足や雇用の場の創出の困難性。 ＜原因を解消する事業の方向性＞雇用の場の創出が急務となっている。官民における創業支援機関がネットワークを構築し、これから創業を始める者や創業後間もない者への支援が必要となる。さらに、創業後、事業拡大後も継続した支援を行い、事業の成長を促していく必要がある。			
-------	--	--	--	--

事業目的	雇用の場の確保と本市経済の発展
------	-----------------

事業概要	【対象者】
	・本店所在地の所在を市内として創業を行い、かつ市内に住民票を有する（又は予定の）者
	・市の特定創業支援等事業に位置付けられた支援を受けた者、又は受ける予定の者。
	・会議所及び5商工会のいずれかの会員となり、開業日から2年間は継続した経営指導を受ける見込みのある者
	【補助額、補助率】 基本補助額：10万円、補助率1/2、最大：50万円
	加算メニュー ①U39加算 ②地域のにぎわい加算 ③賃貸借契約加算 ④移住者加算 各10万円
	【補助対象経費】
	・店舗、事業所等に係る設備 ・店舗、事業所等に係る賃借料 ・人件費 ・広告宣伝費 ・備品購入費など
	【採択方法】
	選考委員会により決定（年2回） 年間30名～40名程度
	積算上は450千円×10名×2回であるが、R4実績で見ると加算メニューを全て満たす方は少ないと思われる。

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

活動指標	1 活動内容（何をやるのか）	2 目指すべき活動実績【活動指標】			
	・新規事業開始予定者に対し創業する際に必要な経費の一部を補助する。	・制度内容についてホームページや市広報、関係機関を通じての周知を行う。			
	・開業後、2年間は商工会議所等の支援を受けてもらい、事業の成長と雇用の場拡大をサポートする。	・関係機関と情報共有し、創業後のサポートを円滑にするための策を講じる。			
	指標の内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
活動指標	認定連携創業支援等事業者担当者会議の実施回数	目標値	2	2	2
		実績値			
	市ホームページ更新回数	目標値	3	3	3
		実績値			
活動指標	選考委員会開催回数	目標値	2	2	2
		実績値			

成果指標	指標の内容	3 2の結果、対象はどのようなのか【成果指標】			
		・創業にあたっての負担を軽減すると共に、雇用の場を創出する。			
		・事業の経営を伴走支援により安定させ、事業拡大、雇用創出に繋げる。			
		4 事業が目指す最終的な成果			
成果指標	指標の内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
		創業者への補助件数	20	20	20
		実績値			
		創業後継続支援者数	20	40	60
成果指標	実績値				

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0136830000 観光商工部 産業政策課				事業期間	R 6	～	R 10
事務事業名	みやざきの物産展開催支援事業							
予算事業名	みやざきの物産展開催支援事業							
総合計画の 位置づけ	基本目標	4	魅力ある価値が創出されている都市（まち）					
	重点項目	1	交流人口や販路の拡大を図る「ブランド力の向上」					
	主要施策	5	国内外の市場開拓					
根拠法令等	戦略 P J							

①事業概要

課題・背景	＜課題＞宮崎の特産品をPRする機会が縮小している ＜課題を引き起こす原因＞コロナ禍においては、イベントの開催が困難であったり、消費者の購買意欲が縮減傾向であった ＜原因を解消する事業の方向性＞令和5年7月に創立50周年を迎えた宮崎物産協会が姉妹都市榑原市等と共同で開催する物産展への参加を支援する。物産展を通して本市の特産品をPRするとともに、物産協会員の販路拡大を図る。
-------	--

事業目的	宮崎の特産品のPRと販路拡大を図る。
事業概要	【対象】宮崎物産協会 【手段】宮崎物産協会が、榑原市等及び宮崎市で開催する物産展を支援する。 【内容】事業費の一部を補助する。 ・榑原夢の森フェスティバル宮崎物産展 ・宮崎山形屋ふれあいモール姉妹都市交流物産展（仮称） ※神武大祭と同日での開催 ＜令和6年予定＞ ・榑原夢の森フェスティバル宮崎物産展 15社出展予定 ・ふれあいモール姉妹都市交流物産展 出展者数未定

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか）		2 目指すべき活動実績【活動指標】		3 2の結果、対象はどのようなのか【成果指標】	
榑原市と宮崎市において、宮崎物産協会が開催する物産展を支援する。		榑原市において宮崎の特産品を対外的にPRするために出展に係る費用の一部を補助する。		より多くの出展者が見込まれるため、多くの方が来場し、特産品をPRできるとともに、姉妹都市交流を周知を図れる。	
活動指標	指標の内容	榑原市での物産展の開催数	目標値	実績値	榑原市での物産展の開催数 (千円)
	宮崎市での物産展の開催数	目標値	実績値	目標値	実績値

	R 6年度
総事業費（千円）	3,000

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0136830000 観光商工部 産業政策課		事業期間	R6	～	
事務事業名	商工業販路拡大支援事業					
予算事業名	商工業販路拡大支援事業					
総合計画の 位置づけ	基本目標	4	魅力ある価値が創出されている都市（まち）			
	重点項目	1	交流人口や販路の拡大を図る「ブランド力の向上」			
	主要施策	5	国内外の市場開拓			
根拠法令等	戦略PJ					
	一般					
	13808					
	ソフト					
	×					
	×					
	1-1					

①事業概要

課題・背景	＜課題＞新型コロナウイルス以降、経済活動が正常化に向かう中で、市内事業者においても国内外での販路拡大が課題となっており、また、対面開催の商談会が復活する中で、コロナ禍の影響で商談会に慣れていない事業者も多く、また商談会等で気づいた課題解決に至っていない現状がある。 ＜課題を引き起こす原因＞多様な販売方法による競争が激化する一方で、商談会などの実践の場における課題把握やその解決に向けた客観的な意見を聞く機会が少なく、また取り入れる余裕がない事業者も多い。 ＜事業の方向性＞関係機関と連携して専門家等の意見を取り入れながら本市事業者の販路拡大を支援するとともに、事業者間の連携を促し、新商品開発や事業共創など、新たなビジネス創出につなげていく。
-------	--

事業目的	市内事業者が国内外における販路拡大を実現し、地域経済の発展につなげる。
事業概要	市内で製造・加工された商品（工業製品含む）または製造事業者を周知し、国内外の販路拡大に繋がる取組を課題の共有～実践～改善サイクルに合わせ支援する。 【事業内容】 ・課題の共有…市内事業者、支援機関を対象にセミナー・交流会・意見交換会を実施 ・実践…商工会議所や商工会単位で、商談会（オンラインを含む）の開催や県内外の展示会に出展 ・成果の検証及び改善…商談会等を実施した後に意見交換会等を実施し、事業の成果及び当初共有した課題へのアプローチ結果を検証し、課題解決に向け専門家の派遣や事業者とのマッチングを図る 【補助対象事業】 ①セミナー等の開催、商談会の開催、展示会への出展など ②専門家派遣や事業者とのマッチング（IT活用、デザイン、営業戦略、特許など） 【補助対象者】 - 宮崎商工会議所、市内5商工会、宮崎物産協会、宮崎市工業会など 【補助率（補助額）】 - ただし、②については事業者単位での申請も可。 【対象事業① 予算の範囲内で10/10 上限額…1団体：500千円（大規模商談会、海外展開の場合は上乗有） - 対象事業② 予算の範囲内で2/3 上限額…1事業者：50千円 商工団体：100千円

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか）		2 目指すべき活動実績【活動指標】				
販路拡大に関する取組及び実施後の検証や課題解決に向けて取組む事業者・団体に対して経費の一部を補助する		販路拡大の実現に向けて関係機関と連携し適正に補助する。				
活動指標	指標の内容	R6年度 R7年度 R8年度 R9年度				
		15 15 15 15				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
活動指標	指標の内容	R6年度 R7年度 R8年度 R9年度				
		15 15 15 15				
		目標値				
		実績値				
		目標値				

3 2の結果、対象はどのようなのか【成果指標】		4 事業が目指す最終的な成果				
販路拡大に繋がった事業者数が増加する。		市場全体で販路が拡大し事業者の経営基盤が強化され、市内経済が活性化する。				
成果指標	指標の内容	R6年度 R7年度 R8年度 R9年度				
		50 50 50 50				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
成果指標	指標の内容	R6年度 R7年度 R8年度 R9年度				
		50 50 50 50				
		目標値				
		実績値				
		目標値				

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0136860000 観光商工部 企業立地推進課			事業期間	R 6	～	R 6
事務事業名	企業誘致戦略策定事業						
予算事業名	企業誘致戦略策定事業						
総合計画の 位置づけ	基本目標	3	良好な就業環境が確保されている都市（まち）				
	重点項目	2	若い世代の定着や生産性の向上を図る「雇用の場の創出」				
	主要施策	2	企業立地と設備投資の促進				
根拠法令等	戦略 P J 1-2						

①事業概要

＜課題＞生産年齢人口の流出を抑え、地域経済の活性化を図る必要がある。
＜課題を引き起こす原因＞都市部企業との給与水準の格差等、若い世代にとって魅力的な雇用の場が不足している。
＜原因を解消する事業の方向性＞世界情勢や本市の地理的・経済的状況を踏まえ、本市にとってどのような業種・業態の企業を誘致すべきか、専門的な知識を用いて誘致戦略を策定する。

事業目的
本市の実情を踏まえた企業誘致戦略を策定することで、効果的な企業誘致を行うとともに、産業の振興、良質な雇用機会の拡大及び市民所得の向上を図る。

事業概要
専門的な知識や見聞を有するコンサルティング会社等に対し、誘致戦略策定に必要な情報収集等を委託する。
・アンケート調査を行う地元企業や県外企業の業種等は、市である程度絞り込み、効率化を図る。
・現在、市の希望する業種や規模についての情報は当然候補として調査・検討するが、今後発展する可能性のある分野については、最新の国内や国外の動向を踏まえた情報の提供を受ける。
・地域未来投資促進法に基づく市の基本計画策定に向けてのデータ収集など併せて実施する。

【委託業務内容（案）】
・地場企業及び県外企業へのアンケート調査
・企業へのヒアリング調査（アンケート調査結果で関心のある企業に対する追加調査）
・受託企業が有する企業等の情報の提供や既存工業団地や適地調査の結果を踏まえた分析（本市の強み、弱み等）
・立地環境整備の基本方針（工業団地造成等）
・企業立地戦略プランの策定（誘致すべき業種など）
・工業団地や業務用地造成に関する開発手法などの情報提供
・地域未来投資促進法に基づく市の基本計画策定の材料となる情報提供 など

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか） コンサルティング会社等、専門的な知識や見聞を有する企業に対し、企業誘致戦略策定に必要な情報収集業務を委託する。		2 目指すべき活動実績【活動指標】 受託業者が企業誘致戦略策定に必要な情報を収集し、提供する。			
活動指標	指標の内容	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
	業務委託件数	目標値	1	-	-
		実績値			
		目標値			
		実績値			
		目標値			
		実績値			

3 2の結果 企業誘致戦略職職職

3 2の結果、対象はどのようなのか【成果指標】 企業誘致戦略を策定する。		4 事業が目指す最終的な成果 戦略に基づいた業種の企業が誘致され、良質な雇用機会が拡大し、市民所得も向上する。				
成果指標	指標の内容					
	企業誘致戦略で示される、本市に適した業種数	目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
	実績値					

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0136860000 観光商工部 企業立地推進課			事業期間		R 6	～	R 8
事務事業名	インターンシップ支援事業							
予算事業名	インターンシップ支援事業							
総合計画の 位置づけ	基本目標	3	良好な就業環境が確保されている都市（まち）					
	重点項目	1	地域や企業ニーズに合った「人材の育成」					
	主要施策	4	地元企業への就職を促す仕組みの構築					
根拠法令等	戦略PJ							

①事業概要

課題・背景	＜課題＞大学進学等により県外へ転出した人材を含む県外から市内企業への就職が進んでいない。 ＜課題を引き起こす原因＞県外の人材が宮崎市内の企業へのインターンシップ(三省合意においてインターンシップと称するものに限る)を行う際に交通費等の負担が大きいかを理由として、居住地周辺での就職活動が中心となってしまう。 ＜原因を解消する事業の方向性＞インターンシップに係る経費を負担することにより、早い段階での宮崎市内での就職を意識してもらい、市内企業への就職が増加する。
事業目的	インターンシップに伴う交通費及び宿泊費の一部を助成することにより、県外の人材に対し宮崎市内企業の理解促進を図り、市内企業への就職に繋げる。

事業概要

事業概要	○宮崎市内インターンシップ支援補助金 宮崎県外在住の方を対象に、市内企業が実施するインターンシップに係る交通費等の一部を補助する。 【対象者】宮崎県外在住で、宮崎市内企業が実施するインターンシップへの参加者 【経費①】船、飛行機、高速バス、鉄道利用に係る交通費 【補助金額】上限額：10,000円、15,000円、20,000円 同一年度内1人2回まで ※居住都道府県により異なる上限額を設ける。上限額は実費額を補助金額とする。 【経費②】宿泊費 【補助金額】上限額：一泊5,000円（最大4泊まで） ※上限額に満たない場合は実費額を補助金額とする。 【周知方法】 ・対象者向け…宮崎県が実施している各事業・制度等と連携を図る。（「宮崎県ふるさと就職説明会（東京・福岡）」「ふるさとみやざき人材バンク」「宮崎県外学生UIJターン就職サポート制度」「みやざきインターンシップNAV I」）東京事務所が行う各種イベント等。20do.厚生労働省地方人材還流促進事業「LO活（Local+就活）」Webサイトの「地方就活助成・支援制度」に掲載。 ・市内企業向け…20do企業図鑑掲載企業や商工会議所、経営者協会等で補助金を周知し、県外在住者のインターンシップの実施について働きかけを行う。
------	--

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか） 県外在住者に対して、市内でのインターンシップを受ける際の交通費等を補助する。		2 目指すべき活動実績【活動指標】 市内企業へのインターンシップが増加する。		3 2の結果、対象はどのようなのか【成果指標】 市内企業への就職希望者が増加する。		4 事業が目指す最終的な成果 市内企業の人手不足が解消され、地域が活性化する。	
活動指標		指標の内容		指標の内容		指標の内容	
補助件数		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		50.0	50.0	50.0	30.0	30.0	30.0
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
成果指標		補助金申請者の市内企業への就職希望者数		指標の内容		指標の内容	
				目標値		実績値	
				目標値		実績値	
				目標値		実績値	
				目標値		実績値	
				目標値		実績値	
				目標値		実績値	

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0136860000	観光商工部	企業立地推進課	事業期間	R 6	～	R 8
事務事業名	地域・地元企業と連携したデジタル人材育成事業						
予算事業名	地域・地元企業と連携したデジタル人材育成事業						
総合計画の 位置づけ	基本目標	3	良好な就業環境が確保されている都市（まち）				
	重点項目	1	地域や企業ニーズに合った「人材の育成」				
	主要施策	2	地域や企業ニーズに対応した人材の育成等				
根拠法令等	戦略 P J						

①事業概要

＜課題＞市内にIT企業を誘致してきているが、デジタル人材が不足していることから、継続的な誘致につな
がりにくい。
＜課題を引き起こす原因＞市内にITの知識を「教える人材」が不足していることや市内企業が地元の教育機関で
育成された人材を知らない。
＜原因を解消する事業の方向性＞「教える人材」として、地元企業の人材等を活用。また、地元企業や地域での
DX支援を併せて実施する。

宮崎市の教育機関等で高度なデジタル人材を育成、また、育成段階で地元企業や地域での活動を通して、地元企
業等を知る機会をつくり、地元定着を推進する。

事業のねらい
教育機関等で市内企業の求人に関する意見を確認したところ、新卒の学生は即戦力にならないことから採用をた
めらうとのこと。
市内企業の市内学生の印象を聞いたところ、コミュニケーション能力が乏しいとのこと。
この両者の意見のギャップを本事業で解決したい。
【対象者】
市内IT企業、教育機関（大学、専門学校等）
【手段】
（育成）IT企業から市内教育機関に「教える人材」を派遣し、学生のデジタルレベルアップを図る。
（地元貢献）育成した学生に、地元企業や地域のデジタル課題解決に取り組みでもらい、コミュニケーション能
力向上を図る。
※デジタル課題…学生でも作成できるようなチラシや動画（YouTube等）の制作。
市内の観光等に資する広告やコンテストへの参加。

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか） 地元企業が教育機関に「教える人材」を派遣し、デ ジタル人材を育成 教育機関の生徒等が地域でDX支援等をサポートする		2 目指すべき活動実績【活動指標】 企業が教育機関に教える人材を提供した人数 教育機関と地域が連携した取り組み件数		3 2の結果、対象はどうか【成果指標】 地元企業への就職人数 教育機関との連携によるDX等を実現できた件数		4 事業が目指す最終的な成果 宮崎育ちの若者デジタル人材の確保 若者デジタル人材のスキルアップ	
活 動 指 標	指標の内容	補助件数	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	成果指 標
			目標値	3	3	3	
			実績値				
			目標値	15	15	15	
			実績値				
活 動 指 標	指標の内容	補助件数	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	成果指 標
			目標値	50	50	50	
			実績値				
			目標値	3	3	3	
			実績値				

	R 6年度
総事業費（千円）	4,500

③評価（戦略推進会議）

評価結果	不採択
特記事項	事業の目的・効果が不明瞭であることから、方向性を改めて検討する こと

令和5年度新規事業価値評価表(令和6年度分)

所管課	0136860000	観光商工部	企業立地推進課	事業期間	R 6	～	R 8
事務事業名	学生UIJターン	就職支援事業			会計区分		一般
予算事業名	学生UIJターン	就職支援事業			短縮コード		14029
基本目標	3	良好な就業環境が確保されている都市（まち）			事業区分		ソフト
重点項目	1	地域や企業ニーズに合った「人材の育成」			D×活用		×
主要施策	4	地元企業への就職を促す仕組みの構築			公民連携		×
根拠法令等					戦略 P J		1-2

①事業概要

課題・背景

＜課題＞東京圏の大学へ進学した学生の市内企業への就職が進んでいない。
＜課題を引き起こす原因＞就職活動を行う際に、交通費等の負担が大きいため、東京圏での就職活動が中心となってしまう。
＜原因を解消する事業の方向性＞宮崎市での就職活動に係る経費を負担することにより、宮崎市内への就職を促進し、市内企業への就職者増を図る。

事業目的

事業目的
東京圏内の大学生の宮崎での就職活動を行う際の費用負担を軽減することで、宮崎市へのU1ターンの促進を図る。

	○学生UIJターニ支援補助金
--	----------------

事業概要	○学生UIJターン支援補助金 【対象者】宮崎県内の大学生を対象に、宮崎市での就職活動に係る交通費の一部を補助する。 【対象者】東京都内に本部がある大学の東京キャンパスに在学（４年生以上）する学生 【経費】就職活動に参加するための交通費（東京からの往復交通費・１回分のみ） 【補助率】経費の１／２以内（42,000円上限） 【周知方法】 ・対象者向け…宮崎県が実施している各事業・制度等と連携を図る。 （「宮崎県ふるさと就職説明会（東京ふるさとみよざき人材バンク」「宮崎県外学生UIJターン就職サポート一制度」）東京事務所が行う各種イベント等。20d0。厚生労働省地方人材還流促進事業「L O活（L o c a +就活）」Webサイトの「地方就活助成・支援制度」に掲載。 ・市内企業向け…20d0企業図鑑掲載企業や商工芸議所等関係機関に向けて補助金について周知。
------	--

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

32の結果
市内企業への
就職者数

成果指標

2目指すべき活動実績【活動指標】
東京圏の大学生の宮崎市内での就職活動者が増加する。

1活動内容（何をするのか）
東京都内に本部がある大学の東京圏内のキャンパスに在学する学生に対して交通費の補助を行う。

補助件数

活動指標

指標の内容

補助件数

目標値

実績値

目標値

実績値

目標値

実績値

R6年度

R7年度

R8年度

R9年度

28

28

28

	R 6 年度
総事業費（千円）	1,950

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】 市内企業への東京圏の学生の就職者が増加する。				4 事業が目指す最終的な成果 東京圏から宮崎へのUJターンが促進される。								
成果指標		指標の内容 補助金申請者の市内企業への就職者数	目標値		R 6年度	28	R 7年度	28	R 8年度		R 9年度	
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0140900000 建設部 建築住宅課		事業期間	R6	～	R10
事務事業名	市営住宅入居者移転支援事業					
予算事業名	市営住宅入居者移転支援事業					
総合計画の 位置づけ	基本目標	1	良好な生活機能が確保されている都市（まち）			
	重点項目	3	自然環境の保全と生活の質の向上を図る「居住環境の充実」			
	主要施策	1	既存ストックの有効活用			
	戦略PJ					
根拠法令等						

①事業概要

＜課題＞昭和40年代後半から50年代にかけて大量に建設された中層耐火構造（中耐）の住棟については、今後30年間で約2,000戸が更新時期を迎える状況である。
＜課題を引き起こす原因＞全ての公営住宅等を建替えによって維持していくことは、財政面からも極めて困難である。
＜原因を解消する事業の方向性＞宮崎市公営住宅等長寿命化計画に基づき、簡易耐火構造平屋建て住宅（簡平）等の用途廃止を進めていく必要がある。

事業目的	市営住宅の管理戸数の適正化を図る。
	民間事業者が持つノウハウやサービスを生かして円滑な入居者移転を行う。
事業概要	1 対象 木造及び簡平の居住者（高岡地区：6団地38戸、佐土原地区：4団地59戸）
	2 委託業務内容 ・意向確認（説明会の開催、希望調査の実施） ・移転先の調整（移転先の斡旋、内覧、希望先の調整、抽選会の実施） ・移転料の算定等（現地移転調査の実施、移転料算定、支払い） ・入退去手続の支援（移転契約の締結、入退去書類の作成補助、残置物確認）
	3 期間 高岡地区：約3年間（令和6年7月頃～令和9年8月頃） 佐土原地区：約3年間（令和7年7月頃～令和10年8月頃）
	4 業者選定方法 公募型プロポーザル方式

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか） 民間事業者に対して移転支援業務を委託する。		2 目指すべき活動実績【活動指標】 民間事業者による移転支援業務の実施。 ・説明会の開催、移転希望調査の実施、移転先の調整、移転料の算定、入退去手続支援等					
活動指標		指標の内容 各団地に対する移転説明会等の実施回数	目標値	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
			実績値	6.0	4.0		
		移転希望調査の実施回数	目標値	1.0	1.0	1.0	1.0
			実績値				
			目標値				
実績値							

3 2の結果、対象はどのようなのか【成果指標】 ・居住者の安全安心な住居環境が確保され、管理戸数の適正化も図られる。 ・用途廃止後の土地を売却することで、財政面で将来的な建替等にも対応できる。	4 事業が目指す最終的な成果 管理戸数の適正化を計画的に進め、市営住宅の効率的な管理運営を行う。
--	---

	R6年度
総事業費（千円）	5,450

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0140900000 建設部 建築住宅課		事業期間	R6	～	R9
事務事業名	市営住宅お風呂リニューアル事業					
予算事業名	市営住宅お風呂リニューアル事業					
総合計画の 位置づけ	基本目標	1	良好な生活機能が確保されている都市（まち）			
	重点項目	3	自然環境の保全と生活の質の向上を図る「居住環境の充実」			
	主要施策	1	既存ストックの有効活用			
	戦略PJ					
根拠法令等						

①事業概要

課題・背景	・中層耐火構造（中耐）の住棟については、昭和40年代後半から50年代にかけて大量に建設されており、今後30年間で約2,000戸が更新時期を迎える状況である。 ・平成8年度以前に建設された住棟の浴室の多くは「バランス釜」もしくは「シャワー付きバランス釜」である。 ・令和5年3月に入居者を対象に行ったアンケート結果によると、回答者全体の66.5%の方が浴室の設備に対して「やや不満」、「不満」と感じている。
-------	--

事業目的	市営住宅の浴室改善を図る。
事業概要	バランス釜（シャワー付き含む）を改修対応型ガス給湯器及び浴槽（シャワー付き）へ取り替える。 ※モデル団地（大坪団地）を設定し、工事リスクの検証を行う。
	1. 対象 ①R6：テスト施工 大坪団地 1棟（24戸のうち希望者） R7～R9：大坪団地残り6棟（138戸のうち希望者） ②R6～R9：定期募集住戸（3階以下の空き住戸）約100戸
	2. 方法 ①設置希望アンケート→ 原調対応（予定） ②包括業務委託（設計、施工、入居者対応業務）→ 公募型プロポーザル方式による業者選定 ※R6年度はテスト施工のため市営住宅管理センターへの随意契約を想定
	＜参考＞ 対象団地及び戸数：今後10年以上供用する予定の団地（32団地、2,592戸※入居戸数） 今後の検討事項：全体事業スケジュールと実施可能な工程及び発注方法など

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をやるのか）		2 目指すべき活動実績【活動指標】		3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】		4 事業が目指す最終的な成果	
活動指標	指標の内容	目標値	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	成果指標
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】		4 事業が目指す最終的な成果			
指標の内容	目標値	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
	実績値				
	目標値				
	実績値				
	目標値				
	実績値				

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0144150000 都市整備部 都市計画課	事業期間	R 6	～
事務事業名	サイクルシティ宮崎プロジェクト事業	会計区分	一般	
予算事業名	サイクルシティ宮崎プロジェクト事業	短縮コード	14024	
総合計画の 位置づけ	基本目標	5 地域特性に合った社会基盤が確保されている都市（まち）	事業区分	ソフト
	重点項目	1 コンパクト化とネットワークの形成による「都市機能の充実」	D X 活用	x
	主要施策	4 公共施設や交通インフラの維持・整備	公民連携	○
	自転車活用推進法、道路交通法	戦略 P J	3-3	

①事業概要

課題・背景	＜課題＞本市の自転車分担率は減少傾向にあり、今後も自転車離れが進行することが懸念される。 ＜課題を引き起こす原因＞自転車利用環境の整備不足や、自転車活用による様々なメリットが広く浸透しておらず、市民の行動様式に根付いていない。 ＜原因を解消する事業の方向性＞自転車利用促進のための行動変容を促す実効的な施策充実が必要。 ◎宮崎市の自転車分担率推移【自転車分担率(国勢調査)：15 歳以上の通勤・通学者の自転車利用割合】 H2：19.9% ⇒ H12：17.1% ⇒ H22：15.1% ⇒ R2：11.2%・・・R10：目標：13%
-------	---

事業目的

自転車の利用促進を図る。

事業概要	①自転車・ヘルメット購入補助 (補助) 車両本体 補助上限額：①自転車25,000円②ヘルメット3,000円(本体価格の1/2) (対象) 市内在住の方(市内在学者も含む) (上乗せ) 電動アシスト自転車・幼児同乗用自転車：上限額+20,000円 ②シェアサイクル普及促進事業 (内容) ◎デジタル割引クーポンで110円/30分 ⇒ 50円/30分 ◎サイクルポート設置費用の1/2 ◎新規車両購入費用の1/2 ◎広告宣伝費用の1/2 (対象) ◎シェアリングサービス実施事業者(宮崎トヨタ自動車株式会社) ◎自転車転換促進事業 (補助) 自転車や電動キックボード等への転換促進事業の1/2(補助上限額：1,000千円) (対象) 自ら企画、遂行する能力のある市内の法人や各種団体 ④その他業務委託 ・補助事業の運営業務一式
------	---

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をやるのか）	活動内容（何をやるのか）	2 目指すべき活動実績【活動指標】	3 2の結果、対象はどのようなのか【成果指標】	4 事業が目指す最終的な成果
自転車利用促進を図るため、自転車・ヘルメットの購入補助やシェアサイクルの普及促進、民間事業等の自転車転換促進事業を支援する。	自転車・ヘルメット購入補助件数 ・シェアサイクル利用回数 ・自転車転換事業実施事業所数	・自転車・ヘルメット購入補助件数 ・シェアサイクル利用回数 ・自転車転換事業実施事業所数	・日常の自転車利用者割合の増加 ・ヘルメット着用率の増加	・自転車利用者数の増加による、交通渋滞緩和や環境負荷の低減
活動指標	指標の内容	指標の内容	指標の内容	指標の内容
	自転車・ヘルメット購入補助件数	目 標 値 実 績 値	市民意識調査による日常の自転車利用者の割合（％）	目 標 値 実 績 値
	シェアサイクル利用回数	目 標 値 実 績 値	ヘルメット着用率（％）	目 標 値 実 績 値
	自転車転換事業実施事業所数	目 標 値 実 績 値		目 標 値 実 績 値

	R 6 年度
総事業費（千円）	185,800

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0144200000		都市整備部	まちづくり課	事業期間	R 6	～	R 6
事務事業名	青空ショッピングセンター地区等再生検討事業							
予算事業名	青空ショッピングセンター地区等再生検討事業							
総合計画の 位置づけ	基本目標	3	良好な就業環境が確保されている都市（まち）					
	重点項目	2	若い世代の定着や生産性の向上を図る「雇用の場の創出」					
	主要施策	5	中心市街地の機能の充実					
根拠法令等	戦略 P J							
								1-3

①事業概要

課題・背景	＜課題＞老朽化した危険な空き店舗への対応と再生 ＜課題を引き起こす原因＞地区内の土地・建物は、「多数共有地」「所在不明者」「未相続」が多数存在し、権利関係が複雑 ＜原因を解消する事業の方向性＞老朽化した空き店舗エリアについて、危険な建物の対応と跡地利用について、権利者と一緒になって検討を進め、民間による再開業に繋げていく	
事業目的	権利者の理解を深めながら、民間による開発を促進する	
事業概要	・ 権利者特定調査委託費 ・ 県外地権者等説明旅費	

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか）	指標の内容	権利者等との協議（回）	目標値	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
			実績値	3.0			
			目標値				
			実績値				
			目標値				
2 目指すべき活動実績【活動指標】	指標の内容	権利者等との協議（回）	目標値	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
			実績値	3.0			
			目標値				
			実績値				
			目標値				

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0144200000		都市整備部	まちづくり課	事業期間	R 6	～	R 6	一般
事務事業名	宮崎市まちなか将来ビジョン策定事業								
予算事業名	宮崎市まちなか将来ビジョン策定事業								
総合計画の 位置づけ	基本目標	3	良好な就業環境が確保されている都市（まち）						
	重点項目	2	若い世代の定着や生産性の向上を図る「雇用の場の創出」						
	主要施策	5	中心市街地の機能の充実						
	根拠法令等	戦略PJ							

①事業概要

課題・背景	＜課題＞令和6年度で終期を迎える「宮崎市まちなか活性化推進計画」の次期計画を策定する必要がある。 ＜課題を引き起こす原因＞宮崎市まちなか活性化推進計画の期間満了。 ＜原因を解消する事業の方向性＞次期計画の策定を行い、本市のまちづくりの方向性をわかりやすく示す。	
事業目的	本市が取り組むまちづくりの方向性を、イラストや図等を用いてわかりやすく示した「（仮称）宮崎市まちなか将来ビジョン」を策定する。	
事業概要	1 方法 次期計画は本市が素案を作成し、その全体デザイン構成やイラスト、図及びグラフ等の作成を民間事業者へ委託する。 2 事業内容 （1）計画策定委員会関連費 ・ビジョン策定委員報酬 ・会議用消耗品費一式 ・会場借上料 （2）委託料 ・グラフ作成及び印刷等	

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をやるのか） 令和6年度で終期を迎える「宮崎市まちなか活性化推進計画」の次期計画となる「（仮称）宮崎市まちなか将来ビジョン」の策定。	2 目指すべき活動実績【活動指標】 まちなかの将来イメージ図等を用いた、市民に伝わりやすいビジョンの策定。	
活動指標	指標の内容	
	ビジョン策定検討会	目標値 実績値
		目標値 実績値
		目標値 実績値
		目標値 実績値
成果指標		
「（仮称）宮崎市まちなか将来ビジョン」の策定		
指標の内容		
目標値 実績値		
目標値 実績値		
目標値 実績値		
目標値 実績値		
目標値 実績値		
R 6年度		
R 7年度		
R 8年度		
R 9年度		

	R 6年度
総事業費（千円）	6,750

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

3 2の結果、対象はどのようなのか【成果指標】 「（仮称）宮崎市まちなか将来ビジョン」の策定により、民間企業や市民が将来のまちなかを意識し、積極的にまちづくりに参画するようになる。	4 事業が目指す最終的な成果 多様な主体が交流し活躍する、魅力あふれるまちづくりが実現。
成果指標	
指標の内容	
「（仮称）宮崎市まちなか将来ビジョン」の策定	
目標値 実績値	
目標値 実績値	
目標値 実績値	
目標値 実績値	
目標値 実績値	
R 6年度	
R 7年度	
R 8年度	
R 9年度	

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0144200000		都市整備部		まちづくり課		事業期間	R 6	～	R 6	一般
事務事業名	車両低速走行社会実験事業										
予算事業名	車両低速走行社会実験事業										
総合計画の 位置づけ	基本目標	3	良好な就業環境が確保されている都市（まち）								
	重点項目	2	若い世代の定着や生産性の向上を図る「雇用の場の創出」								
	主要施策	5	中心市街地の機能の充実								
根拠法令等	戦略PJ										
	1-3										

①事業概要

課題・背景	＜課題＞NIT広島ビルの再開発により広島通りの歩行者増加が見込まれ、更なる歩行者の安全・安心に寄与する道路空間の創設が求められているが、スピードを出す車両の通行が散見され、安全面での危険性が懸念されている。 ＜課題を引き起こす原因＞通りを走る自動車の制限速度が時速60kmである。 ＜原因を解消する事業の方向性＞歩行者を中心とした低速交通のまちづくりを推進し、広島通りやその周辺地域の賑わい創出を図るために、広島通りにおいて車両低速走行社会実験を実施し、その効果の検証を行う。	
事業目的	社会実験による課題や効果を検証した結果を広島通り再整備の設計に反映させ、魅力的な空間創出によるエリアの価値向上を図り、良質な民間投資誘発につなげる。 広島通りをヒト中心の安心して歩ける通りとするため、広島通りの道路構造の変更や時速20kmの車速制限の付加を行う等、車速を低減させる社会実験を実施し、その効果を検証する。 1 実験実施時期 令和7年1月頃（予定） 2 実証実験対象道路 ①広島通り、②あみーろーど、③高千穂通りと①及び②の通りを結ぶ南北の道路 【事業内容】委託料 ・計測作業 ・アンケート調査 ・看板作成 ・案内チラシ作成 ・報告書作成 ・その他諸経費	
事業概要		

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか）	広島通りにて時速20kmの車速制限を付加する等、車速を低減させる社会実験を行い、本実験による課題や効果を測定。	
2 目指すべき活動実績【活動指標】	実験結果を広島通り再整備の設計等に反映させる。	
3 2の結果、対象はどのようなのか【成果指標】	歩行者にとって安全で歩きやすい道路整備が実現。	
4 事業が目指す最終的な成果	歩行者を中心としたウォーカブルな通りが実現し、広島通りやその周辺の通りに賑わいが創出され、エリアの価値向上及び民間投資誘発が実現する。	

活動指標	指標の内容	実証実験（車速制限）の実施（回）				
		目標値	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
		実績値	1			
		目標値	400			
		実績値				
成果指標	指標の内容	道路再整備の検討（件）				
		目標値			1	
		実績値				
		目標値	200			
		実績値				
アンケート有効回答数（枚）	指標の内容	アンケート有効回答数（枚）				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				
交通量調査（件）	指標の内容	交通量調査（件）				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				

	R 6年度
総事業費（千円）	8,750

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0144200000	都市整備部	まちづくり課	事業期間	R 6	～	R 6
事務事業名	グリスロ広島通り停留所サイン設置事業						
予算事業名	グリスロ広島通り停留所サイン設置事業						
総合計画の 位置づけ	基本目標	3	良好な就業環境が確保されている都市（まち）	会計区分	短縮コード		
	重点項目	2	若い世代の定着や生産性の向上を図る「雇用の場の創出」	事業区分	ハード		
	主要施策	5	中心市街地の機能の充実	D×活用	公民連携		
					戦略PJ		
根拠法令等							

①事業概要

課題・背景
＜課題＞現在、若草通西からあみーろーどまでの間にグリスロ停留所が設置されていないため、広島通りへの停留所の設置が求められている。
＜課題を引き起こす原因＞広島通りは駐車禁止区域に位置づけられており、道路上に停留所を設置することができない。
＜原因を解消する事業の方向性＞NTTグループより、令和6年秋開業予定のNTT広島ビル敷地内へのグリスロ停留所の設置について協力を得られたため、停留所サインの設置を行う。

事業目的
新たなにぎわいの拠点となるNTT広島ビル敷地内にグリスロ停留所を設置することで、更なるまちなかの活性化及び回遊性向上を図る。

NTT広島ビル敷地内へのグリスロ停留所サインの設置工事を行う。

目的：グリスロ利用者の利便性向上及びまちなかの回遊性向上
仕様：サイン1基（H2000×W366×D366）

整備場所：NTT広島ビル敷地内

着工予定：令和6年10月

完成予定：令和6年10月

（ルート図）



（サインイメージ）



③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

	R 6 年度
総事業費（千円）	2,800

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をやるのか）		2 目指すべき活動実績【活動指標】					3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】		4 事業が目指す最終的な成果				
活動指標		指標の内容		R 6年度		R 7年度		R 8年度		R 9年度			
				目標値									
				実績値									
				目標値									
				実績値									
活動指標		指標の内容		R 6年度		R 7年度		R 8年度		R 9年度			
				目標値									
				実績値									
				目標値									
				実績値									

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0144200000		都市整備部		まちづくり課		事業期間	R 6	～	R 8
事務事業名	まちなか再生リノベーション促進事業									
予算事業名	まちなか再生リノベーション促進事業									
総合計画の 位置づけ	基本目標	3	良好な就業環境が確保されている都市（まち）							
	重点項目	2	若い世代の定着や生産性の向上を図る「雇用の場の創出」							
	主要施策	5	中心市街地の機能の充実							
根拠法令等	戦略PJ									
	1-3									

①事業概要

課題・背景	＜課題＞まちの中心部である若草通周辺を中心に築50年以上の建物が多く、建て替えや改修が進んでいない状況にあり、有効な利活用が図られていない。 ＜課題を引き起こす原因＞改修等の方法がわからず現状維持とするオーナーが多い。 ＜原因を解消する事業の方向性＞オーナーの認識や理解を深める必要がある（必要な投資⇒投資の回収（テナントリーシング）⇒エリアの価値向上）	
事業目的	本市のまちなかを題材とした投資効果や可能性を含むセミナーを開催し、まちなか再生に不可欠である建物利活用に関するオーナー等の理解とまちなか再生への参加意識の機運醸成を図りながら、建物の再生を広げていく。	
事業概要	・市がまちなか再生と連携したリノベーションに関するセミナーを開催する。セミナーを通して老朽化した建物の再生を実現しオーナー等への理解を波及させていく。【みやPDR提案事業】 (1) 手段方法 市がまちなか再生団体等に委託 (2) 費用精算 委託料：1,000千円×2回（企画・運営・広報等） (3) スケジュール 2回/年開催（7月・1月予定） (4) 参加対象者 オーナー・出店希望者等	

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をやるのか）		2 目指すべき活動実績【活動指標】		3 2の結果、対象はどのようなのか【成果指標】		4 事業が目指す最終的な成果				
・本市のまちなかを題材としたリノベーションに関するセミナーを開催。（対象：オーナー・出店希望者等）		・オーナーや商店街関係者、出店希望者等に対するリノベーションに関するセミナーの開催。		・まちなかの店舗をモデルに建物の再生（リノベーション）が実施される。		・エリア内その他の建築物への波及により、エリアの価値向上を図る。 ・オーナー等のまちづくりへの参加意識の機運醸成を図る。				
活動指標		指標の内容		指標の内容		R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	
				まちなかの店舗におけるリノベーションの実施		目標値	1.0	1.0	2.0	2.0
						実績値				
						目標値				
						実績値				
				目標値						
				実績値						

	R 6年度
総事業費（千円）	4,250

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0144300000 都市整備部 公園緑地課			事業期間	R 6	～	R 1 1
事務事業名	公民連携による公園の魅力アップ事業						
予算事業名	公民連携による公園の魅力アップ事業						
総合計画の 位置づけ	基本目標	1	良好な生活機能が確保されている都市（まち）				
	重点項目	3	自然環境の保全と生活の質の向上を図る「居住環境の充実」				
	主要施策	2	公園・緑地の確保				
	戦略PJ						
根拠法令等	都市公園法 宮崎市都市公園条例						

①事業概要

人口減少と共に、生産年齢人口の減少による収入減少が見込まれる中、現在も増加し続けている公園の維持管理費は、今後、遊具等の公園施設の老朽化に対する更新費用など、大きな財政負担の増加が予測されており、都市公園の魅力向上やストック効果が十分に発揮されていない。

今後は、公園の利用状況や地域性等を考慮した配置適正化や機能再編などの検討と共に、都市公園を柔軟に使いこなす観点から、民間の優良な投資を誘導することで、持続可能な都市公園管理に努める。

Park-PFI等の民間活力導入により、都市公園に民間の優良な投資を誘導することで、本市の財政負担を軽減しつつ、都市公園の魅力、ストック効果、公園利用者の利便性向上を図る。

1. 事業内容
- 民間事業者との個別対話を踏まえ、Park-PFI等の制度に基づき公民連携を推進する。
- (1) 選定委員会委員報酬 (R6-R11)
- 対象：公募設置等指針等の評価基準の検討及び応募団体の評価選定を行う民間委員
- 内容：選定委員会設置要綱に規定する選定委員の内、学識経験者等の外部委員への委員報酬
外部委員イメージ：5名（経営・財務・ランドスケープ・都市計画・地域代表等）
内部委員イメージ：2名（関係部長等）
- (2) 応募団体等の財務分析調査 (R6-R11)
- 対象：応募団体
- 内容：公認会計士において、公募設置等指針等の評価基準「財務健全性」の客観的な分析を行う。

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか）		2 目指すべき活動実績【活動指標】		3 2の結果、対象はどのようなのか【成果指標】		4 事業が目指す最終的な成果	
Park-PFI等の制度に基づき、飲食店、売店等の収益施設の設置と当該施設から生じる収益を活用して公園の維持管理等を一体的に行う者を公募する。		応募団体等が提出する計画やブレゼンテーションを踏まえて事業者を選定し、協定の締結等を行う。		都市公園の魅力やストック効果が向上し公園利用者の増加と共に、地域を含めた活性化に繋がる。		民間資金による公園施設の整備・管理が図られ、公園の維持管理費等の財政負担が軽減される。	
活動指標	指標の内容		R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	
	Park-PFI等公民連携事業が成立した数（協定締結等数）	目標値	3.0	1.0	1.0	1.0	
		実績値					
		目標値					
		実績値					
成果指標	指標の内容		R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	
	アンケート調査で「公園に満足であると感じている人の割合」（％）		目標値	10.0	20.0	30.0	
			実績値				
			目標値				
			実績値				

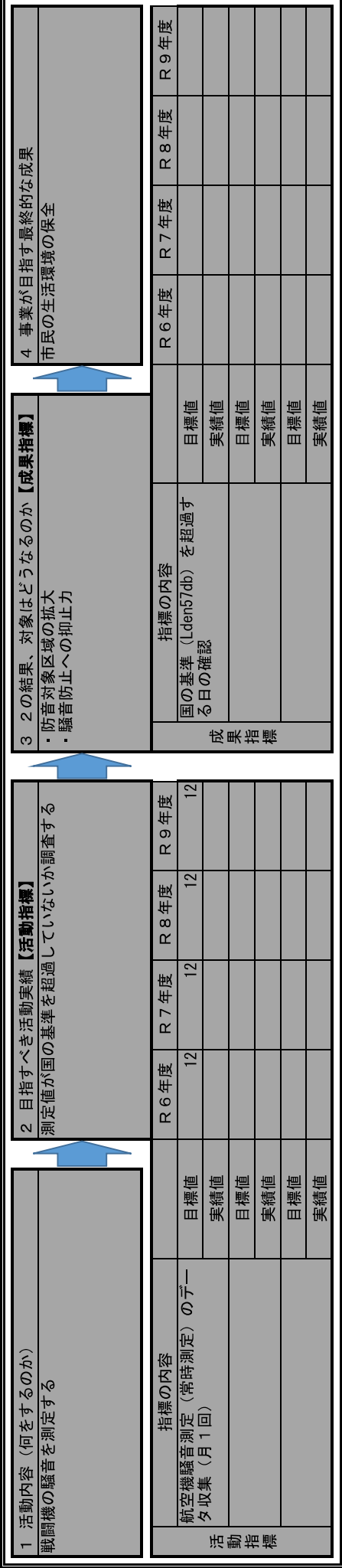
令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0160510000	佐土原総合支所	佐土原・地域市民福祉課	事業期間	R 6	～	R 6
事務事業名	航空機騒音対策管理費（佐土原）						
予算事業名	航空機騒音対策管理費（佐土原）						
総合計画の 位置づけ	基本目標	1	良好な生活機能が確保されている都市（まち）				
	重点項目	3	自然環境の保全と生活の質の向上を図る「居住環境の充実」				
	主要施策	4	自然環境の保全				
根拠法令等	戦略 P J						

①事業概要

課題・背景	＜課題＞測定機の故障により、安定した騒音測定データの収集ができなくなる恐れがある。 ＜課題を引き起こす原因＞測定機の購入から10年経過しており、経年劣化による故障が生じている。 ＜原因を解消する事業の方向性＞新規で測定機を購入することにより、安定した騒音測定データの収集が図られる。
事業目的	航空機騒音を測定することで、異常時等の情報収集を行うことができるなど、常時監視体制の構築を図る。
事業概要	航空機が頻繁に飛行する田中地区学習等供用施設に測定機を設置し、常時データの収集を行っている。測定機は精密機器のため年1回の保守点検を実施している。また検定年数が決められているため買換えまたは更新が必要になる。一昨年度の保守点検で機器に異常がみつかかり、令和4年度に部品の一部を交換した。現在の測定機は購入してから10年が経過しており、今後も経年劣化による測定機の不具合が生じる不安がある。このため新規で購入し佐土原地区交流センターに設置するものです。 ○参考情報 Lden値による航空機騒音測定値の確認として、航空機騒音基準値Lden57dbを超える日の確認を行っている。

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）



令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0160630000	田野総合支所	田野・農林建設課	事業期間	R6年度	～
事務事業名	土地利用調整事業（田野）					
予算事業名	土地利用調整事業（田野）					
総合計画の 位置づけ	基本目標	3 良好な就業環境が確保されている都市（まち）				13925
	重点項目	2 若い世代の定着や生産性の向上を図る「雇用の場の創出」				ソフト
	主要施策	1 農林水産業の生産基盤の確立				×
		戦略PJ				×

①事業概要	
課題・背景	＜課題＞ 在庫補助事業を活用した基盤整備事業採択地区において、担い手への農地集積が必要である。 ＜課題を引き起こす原因＞ 基盤整備事業による生産基盤の強化にあわせ、担い手への農地集積率の増加が求められている。 ＜原因を解消する事業の方向性＞ 担い手への農地利用集積を円滑に進めるため、地元主体の協議を支援する。
事業目的	担い手への農用地の利用集積を促進するとともに、将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体を育成し、これらの経営体が農業生産の相当の部分を担当農家構造の確立を図る。
事業概要	【主な事業内容】 ・農地集積に向けた意向確認調査や調整 ・生産組織育成や新規参入に向けた活動 ・試験栽培等新規導入作物の研究 【事業地区】 担い手への農用地の利用集積を促進する事業が実施中又は見込まれており、かつ促進計画等が定められている地区。（農地利用集積率が概ね25%以上となることが確実に見込まれる地区） ●桃ノ木原地区（H30～R7完了予定） ●拾ヶ島・七野地区（R5～R12完了予定） ●第2さざせ原地区（R8採択希望） 【補助率等】 全額 事業費上限（受益面積60ha未満：750千円、60ha以上：1,000千円）
総事業費（千円）	2,094

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか） ・農地集積に向けた調査研究や調整について、地元主導の話し合いを支援する。		2 目指すべき活動実績【活動指標】 先進地の営農計画・新規担い手等の情報を共有しながら、農地利用集積を図るため、土地利用調整会議を開催する。		3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】 基盤整備事業の実施区域のみならず、区域周辺を含めた精度の高い地域計画（地域農業の将来のあり方十目標地図）が策定され、担い手へ農地が集積される。		4 事業が目指す最終的な成果 居住する地域において、農業経営ができる環境が作られ、若い世代が安心して就農できる。	
活動指標	指標の内容	【桃ノ木原地区】 土地利用調整会議開催数		指標の内容		【桃ノ木原地区】 担い手等への集積率（%）	
		目標値	R 6年度	6.0	6.0	目標値	R 6年度
		実績値				実績値	
		【拾ヶ島・七野地区】 土地利用調整会議開催数		6.0		42.0	
		目標値	6.0	6.0	6.0	目標値	48.9
		実績値				実績値	
活動指標	指標の内容	【第2さざせ原地区】 土地利用調整会議開催数		6.0		48.8	
		目標値	-	6.0	6.0	目標値	51.5
		実績値				実績値	

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

根拠法令等						
総合計画の 位置づけ	基本目標	3	良好な就業環境が確保されている都市（まち）	事業期間	R6年度	～
	重点項目	2	若い世代の定着や生産性の向上を図る「雇用の場の創出」			
	主要施策	1	農林水産業の生産基盤の確立			
予算事業名	経営体育成基盤整備事業（田野）					
事務事業名	経営体育成基盤整備事業（田野）					
所管課	0160630000	田野総合支所	田野・農林建設課			
						一般
					短縮コード	13925
					事業区分	ソフト
					D×活用	×
					公民連携	×
					戦略PJ	

①事業概要

課題・背景	<課題> 農業従事者の高齢化や後継者不足が進行している。 <課題を引き起こす原因> 農業従事者の高齢化及び担い手不足により、地域の農業を維持していくことが難しくなっている。 <原因を解消する事業の方向性> 経営体育成育成基盤整備事業を活用し基盤整備を実施する。	
事業目的	基盤整備事業にて発生した地元負担の軽減を図る。 基盤整備により発生した地元負担に対し、促進費及び特認基準工事費の助成を行う。 【主な事業内容】 ・ 中心経営体への農地集積率に応じた促進費を助成 ・ 特認基準の工事費分の助成 【促進費の負担割合】 国50%、県30%、市20%	
事業概要		

	R 6年度
総事業費（千円）	171,288

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか） 基盤整備を実施するとともに、担い手への集積を進める。		2 目指すべき活動実績【活動指標】 担い手等の情報を共有しながら、農地集積に向けての会議を開催する。		3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】 基盤整備事業の区域で、担い手への集積が進む。		4 事業が目指す最終的な成果 担い手の経営が安定するとともに、促進費の利 用により、地元負担が軽減される。	
活動指標	指標の内容	集積についての会議開催数	R 6年度 2.0	R 7年度	R 8年度	R 9年度	
		目標値					
		実績値					
		目標値					
			実績値				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0163200000	清武総合支所	清武・農林建設課	事業期間	R 6	～	R 8
事務事業名	自然災害防止急傾斜地崩壊対策事業（清武）						
予算事業名	自然災害防止急傾斜地崩壊対策事業（清武）						
総合計画の 位置づけ	基本目標	1	良好な生活機能が確保されている都市（まち）				
	重点項目	4	災害に強く、暮らしを支える「生活基盤の充実」				
	主要施策	1	防災機能の充実				
	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律						
根拠法令等	戦略ＰＪ						

①事業概要

課題・背景	＜課題＞下加納ー1ー3地区において、土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）内に人家が存在し、住民の生命又は身体に危害が生じる恐れがある。 ＜課題＞を引き起こす原因＞台風や集中豪雨等の異常気象 ＜原因＞を解消する事業の方向性＞急傾斜地の崩壊を防ぐ対策工事を行い、住民の安全・安心を確保する。
事業目的	急傾斜地の崩壊による災害から生命を保護する。
事業概要	■整備概要 平均高さ：7 m 延長：60 m 傾斜度：平均37度 危害のおそれのある人家戸数：6戸
	■財 源 宮崎県市町村急傾斜地崩壊対策事業補助金：補助率50％ 一般単独事業費（緊急自然災害防止対策）充当率100％
	■年次計画 測量設計、用地測量、地質調査 令和6年度（予定） 土砂災害防止対策工（L=30.0m） 令和7年度（予定） 土砂災害防止対策工（L=30.0m） 令和8年度（予定） 土砂災害防止対策工（L=30.0m）

	R 6 年度
総事業費（千円）	15,750

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をやるのか）		2 目指すべき活動実績【活動指標】					3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】		4 事業が目指す最終的な成果				
活動指標		指標の内容		目標値	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	成果指標				
				実績値									
				目標値									
				実績値									
				目標値									
活動指標		指標の内容		目標値					成果指標				
				実績値									
				目標値									
				実績値									
				目標値									

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	佐土原・田野・高岡・清武総合支所 各地域市民福祉課			
事務事業名	キャッシュレス決済対応セミセルフレジ導入事業			
予算事業名	キャッシュレス決済対応セミセルフレジ導入事業			
総合計画の 位置づけ	基本目標	6	健全な行政運営の確保に向けた取組	会計区分 短縮コード
	重点項目	1	健全な行政運営の確保に向けた取組	事業区分 ソフト
	主要施策	3	情報化の推進	D×活用 ○
				公民連携 ×
根拠法令等	戦略PJ			

①事業概要

＜課題＞①現レジスターの更新時期の到来（部品なしのため修繕不可）②現金収受による入金ミス・釣銭ミス防止のため窓口では複数の職員が現金確認、一日数回締め処理でのレジスター内現金確認の時間を要す③統計のため毎月手入力にて市民課へ件数報告④市民の利便性を高める多様な決済手段に対応していない。
＜課題を引き起こす原因＞①レジスターの老朽化②窓口職員による現金収受・金銭のカウント③それぞれの窓口でしか統計が取れない④現在の機器はキャッシュレス未対応
＜原因を解消する事業の方向性＞市民課と統一した決済手段の取扱いや自動精算が可能で、統計データの自動集計も出来る機器の導入

キャッシュレス決済対応セミセルフレジを各窓口へ導入し、釣銭誤りの防止、統計作業のための職員の事務負担を軽減し、多様な決済手段に対応し市民の利便性の向上を図る。

キャッシュレス決済対応セミセルフレジの導入（4総合支所各1台）
導入場所：総合支所地域市民福祉課
導入機器：①キャッシュレス決済対応セミセルフレジ（R4市民課導入と同機器を購入（ネットアダプスデモ搭載品））
②OCR機器一式（公金収納事務において標準化に対応するため）
・自動釣銭機により来庁者自身で清算、領収書収受が可能
・多様な決済手段に対応（21種類：電子マネー、クレジットカード）
・集計管理クラウドサービス（netDoA）により各窓口をネットワークで結び統計管理やキャッシュレス決済手数料を市民課で支払管理可能にする。各窓口でのキャッシュレス利用の手数料蔵入（16%程度）は市民課蔵入とする予定。・公金収納事務の標準化移行への対応準備
導入スケジュール：令和6年4月入札準備→5月入札予定→6月仮契約・議会説明→7月本契約→8月～9月レジシステム構築→10月実装後テスト・運用開始→12月キャッシュレス運用開始（証明交付手数料のみ）

事業概要

	R 6 年度
総事業費（千円）	16,620

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか）		2 目指すべき活動実績【活動指標】				3 2の結果	
・市民に対して、多様な決済手段（証明交付手数料のみ）を提供する。 ・市民と職員の接触の機会を減らし、スピーディかつ正確なレジ環境を整える。（レジスターの更新） ・市民課と出先機関の証明交付手数料集計を一括管理できるシステムを構築する。		指標の内容		R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
		キャッシュレス決済対応セミセルフ レジの導入（4 総合支所）		目 標 値	4.0		
				実 績 値			
		netDoA（クラウドサービス）の導入（4 総合支所）		目 標 値	4.0		
				実 績 値			
				目 標 値			
				実 績 値			
活動指標		指標の内容		R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
		キャッシュレス決済対応セミセルフ レジの導入（4 総合支所）		4.0			
		netDoA（クラウドサービス）の導入（4 総合支所）		4.0			
				</			

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0350300000 選挙管理委員会 選挙管理委員会事務局			事業期間	R 6	～	会計区分	R 10	一般
事務事業名	選挙啓発促進事業								
予算事業名	選挙啓発促進事業								
総合計画の 位置づけ	基本目標	99	その他						
	重点項目	1	その他						
	主要施策	1	その他						
根拠法令等	公職選挙法第6条								
				戦略PJ					

①事業概要

課題・背景	<課題>投票率はピーク時と減少傾向であり、特に年齢が低いほど低下する状況となっている。 <課題を引き起こす原因>若者の政治や選挙に対する関心が希薄である。 <原因を解消する事業の方向性>県や教育委員会の充実と連携し主権者教育の充実を図るとともに、各年代（未就学児、小学生、中学生、高校生、大学・専門学校生、社会人（若年層））に応じた取組を行う。 ◎R5. 4. 9県議選年齢別投票率（県全体の投票率40.75%） 【18・19歳】19.70% 【20歳代】21.87% 【30歳代】29.85% 【40歳代】37.40% 【50歳代】48.62% 【60歳代】57.03% 【70歳代】61.47% 【80歳以上】43.00%			
-------	--	--	--	--

事業目的	若者の投票率および選挙に関する意識の向上。			
事業概要	①出前講座の充実 主権者教育の充実を図るため、教育委員会と連携し小中学生を対象にZoom等を活用した出前講座を実施し、意識調査等を行い参加記念品を配付する。 ②模擬投票の実施 イオンモール宮崎（イオンホール）及び宮交シティ（紫陽花ホール）において、児童を対象にした親子参加型のイベント（教育ブース＋模擬投票）を実施し、参加者に対し啓発物品を配付する（明推協推進員や学生の参加）。 ③明推協“選挙啓発活動”の充実 地区文化祭等において啓発ブースを設置し、児童や市民を対象とした選挙に関するクイズやアンケート調査を実施し、参加者に啓発物品を配付する（20地区で開催、明推協推進員の参加）。 ④選挙啓発生リリーダークの育成・支援 市内の各大学の連携を図るため、各大学の代表の学生による意見交換や研修を実施し、各大学に選挙啓発サークルを設立する。 ⑤サポーター企業の推進 20歳代、30歳代の投票率の向上を図るため、商工団体等（商工会議所、商工会、青年会議所、JA等）の青年部との意見交換を行うとともに、商工団体や企業の研修や選挙啓発活動に対し支援を行う。 ⑥継続事業の実施 明るい選挙推進協議会の活動支援（広報紙作成、会議等）、明るい選挙推進大会の実施、ポスター・書道作品及びびわけもんの主張作文の募集（広域連携）、標語の募集			

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

3 2の結果	3 2の結果	・児童（未就学児）が向上する意欲 ・選挙権を有する意識 ・対する意識	成果指標	出前講座 つ」と答 アンケー 票に行く

2 目指すべき活動実績【活動指標】	出前講座の実施学校数 ・模擬投票に参加した人数 ・地区文化祭等での選挙啓発ブースの設置数 ・選挙啓発活動を行う大学・サポーター企業数	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度

1 活動内容（何をするのか）	市内の小中学校を対象に出前講座を実施する。 ・未就学児や小学生等を対象に模擬投票を実施する。 ・明推協における選挙啓発活動の充実を図る。 ・大学生や社会人（若年層）と意見交換し支援を行う	指標の内容	目標値 実績値	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度

活動指標	出前講座の参加児童生徒数	目標値 実績値	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度

活動指標	模擬投票の参加者数 (R6・R9:2回、R7・R8:1回開催)	目標値 実績値	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度

活動指標	地区文化祭等におけるクイズ、アンケートの参加者数	目標値 実績値	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度

3 2の結果、対象はどのようなのか【成果指標】

- 児童（未成年）の選挙や政治に対する意識・関心が向上する。
- 選挙権を有する年代（若年層）の選挙や政治に対する意識・関心が向上する。

4 事業が目指す最終的な成果

- 若年層の投票率が向上する。
- 選挙や政治に関心をもつ児童（未成年）が増加し、中長期的に投票率が向上する。

	R 6 年度
総事業費（千円）	19,750

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0750100000 教育委員会 企画総務課			
事務事業名	小学校水泳授業民間プール活用モデル事業			
予算事業名	小学校水泳授業民間プール活用モデル事業			
総合計画の 位置づけ	基本目標	2	良好な地域社会が形成されている都市（まち）	会計区分 短縮コード
	重点項目	1	地域に愛着や誇りを持つ「みやざきっ子の育成」	事業区分 ソフト
	主要施策	2	健やかな心身の育成	D X 活用 ×
				公民連携 ○
根拠法令等	戦路 P J 1-1, 3-2			

①事業概要

＜課題＞①学校プールの維持管理に毎年度多大な費用を要する。②水泳の授業は実施時期に限られ、指導をはじめ、清掃や水質管理など授業実施にあたって、小学校教員の大きな負担になっている。
＜課題を引き起こす原因＞①プール劣化及び設備の老朽化。②授業実施にあたり教員負担が大きい。
＜原因を解消する事業の方向性＞スイミングスクール等民間事業者に委託し、民間プールを活用のうえ、水泳指導支援を受ける。

事業目的
①学校プールに係る施設や設備の維持管理費を抑制する。
②水泳指導に係る教員の負担軽減及び、児童に質の高い水泳授業を提供できるようにする。

【対象】

- ・市内の小学校3校程度をモデル校として選定して実施。
- ・モデル校は数年以内に塗膜工事やろ過機改修が見込まれ、民間スイミングスクール等に近接する学校。

【手段】

- ・モデル校近隣の民間スイミングスクールに委託
- ・主な委託内容
 - 学校－民間スイミングスクール間の移送
 - 水泳指導（各学年6～8回／年程度）
 - 民間活用のメリット

- ・教員に加えて専門インストラクターからの指導が可能になり児童の泳力の向上が期待できる
- ・教員を含めた複数人による指導により泳力別指導が可能となるほか、安全性も確保できる
- ・専門インストラクターの指導方法を学ぶことによる教員の指導力向上が期待できる
- ・気温や天候に及び、6～7月の実施にとらわれない年間を通じての水泳授業の実施が可能となる
- ・水泳指導及び学校のプールの清掃、消毒等維持管理等に係る教員の負担軽減が図られる
- ・学校のプールの塗膜工事や修繕等の維持管理に係る経費の削減が可能となる

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか） 民間スイミングスクールに委託して、市内小学校の水泳の授業を実施する		2 目指すべき活動実績【活動指標】 ・児童一人ひとりの泳力に応じた指導が可能になる。 ・天候に左右されず年間計画通りに水泳の授業ができるようになる。		3 2の結果、対象はどうか【成果指標】 ・児童の泳力向上 ・教員の負担軽減 ・プールに要する維持管理費の削減		4 事業が目指す最終的な成果 ・教育の質の向上 ・教員の働き方改革 ・経費節減による教育に係る財源確保			
活動指標	指標の内容	目標値	実績値	指標の内容	目標値	実績値	指標の内容	目標値	実績値
	民間プールで授業を受けた学校数	3校		民間プールで授業を受けた児童（又は保護者）の満足度	90.0%		民間プールで授業を受けた児童（又は保護者）の満足度	90.0%	
	民間プールで授業を受けた児童数	550人		教員の満足度			教員の満足度		

	R 6 年度
総事業費（千円）	7,070

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

	所管課	0750100000 教育委員会 企画総務課					
	事務事業名	学校林売払収益金活用事業					
	予算事業名	学校林売払収益金活用事業					
総合計画の 位置づけ	基本目標	2	良好な地域社会が形成されている都市（まち）			事業区分	ソフト
	重点項目	1	地域に愛着や誇りを持つ「みやざきっ子の育成」			D X 活用	×
	主要施策	5	教育環境の充実と学校施設の利活用			公民連携	×
根拠法令等						戦略 P J	

①事業概要

課題・背景	＜課題＞学校施設や備品が老朽化している。 ＜課題を引き起こす原因＞経年劣化により設備等の機能が低下しているため。 ＜原因を解消する事業の方向性＞学校林に植林している樹木は植林後50年以上経過し、伐採適齢期を迎えていることから、木材として利用するため伐採（売払い）を行い、売却で得た収入は、植林時の契約において定める学校の施設整備等に充当し、児童の学習環境の改善を図る。	
事業目的	学校林の売払収益金を活用し、施設の整備等を行うことで、児童生徒の学習環境の改善を図る。	
事業概要	①田野中学校 1, 394, 000円 ・ 絨帳等修繕	
	②穆佐小学校 429, 000円 ・ テント購入	

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をやるのか） 学校林売払収益金を活用し、学校及び地域が希望する施設整備等を行う。		2 目指すべき活動実績【活動指標】 学校売払収益金を活用し、施設整備等を行う。		3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】 児童生徒の学習環境が改善されている。		4 事業が目指す最終的な成果 児童生徒の学習環境が改善されている。	
活動指標		指標の内容		指標の内容		成果指標	
学校売払収益金を活用した事業を実施する学校数（校）		目標値	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	
		実績値	2.0				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

	R 6年度
総事業費（千円）	2, 573

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0750100000 教育委員会 企画総務課			
事務事業名	生目台地区小学校統合準備事業			
予算事業名				
総合計画の 位置づけ	基本目標	2	良好な地域社会が形成されている都市（まち）	一般
	重点項目	1	地域に愛着や誇りを持つ「みやざきっ子の育成」	ソフト
	主要施策	5	教育環境の充実と学校施設の利活用	×
				×
根拠法令等	戦略PJ			

①事業概要

課題・背景	＜課題＞ 生目台東小学校と生目台西小学校の統合実現。 ＜課題を引き起こす原因＞ 地域からの要望を受け、小学校統合は令和7年4月、小中一貫校設置は令和8年4月を目的に準備を進めることとしている。 ＜原因に対応する事業の方向性＞ 小学校統合に必要な施設整備等を令和6年度中に完了させ、令和7年4月に小学校を統合する。			

事業目的	生目台西小学校を生目台東小学校へ統合する。（令和7年4月）			
事業概要	統合準備委員会等を設置し、統合に必要な事項の検討を行う。 また、統合に必要な経費を各課で計上する。			
	【令和6年度（予定）】 企画総務課：生目台西小学校備品の運搬、開校記念事業補助 学校施設課：実施設計・工事（空調） 教育情報研修センター：アクセスポイント移設・設定、タブレット設定、タブレット保管庫の移設 生涯学習課：児童クラブ増設のための工事（床、建具、空調等）、備品・消耗品の購入、電話回線契約 保健給食課：パン箱棚改修			
	○生目台地区小学校の統合及び小中一貫校の設置検討体制について ・統合準備プロジェクト・・・教育委員会各課で構成し、施設整備（空調、給食、児童クラブ等）、条例・規則改正などの行政手続、市長部局との調整などを行う。 ・統合準備委員会（学校運営協議会）・・・生目台中学校区学校運営協議会委員で構成し、統合校の校名、通学路等の検討や、地域住民や保護者等への情報提供などを行う。 ・学校統合準備会・・・両小学校、生目台中学校の教職員・PIAで構成し、教育目標や教育課程、児童生徒間交流の検討などを行う。（学校教育課）			

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか）	・統合準備プロジェクト、統合準備委員会、学校統合準備会を組織する。			
活動指標	指標の内容	目標値	R6年度	R7年度
		実績値	4.0	
	統合準備委員会での発行	目標値	4.0	
		実績値		
	生目台東小学校の環境整備	目標値	1.0	
		実績値		

2 目指すべき活動実績【活動指標】	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
・統合準備プロジェクトで施設整備や教育委員会規則改正などの行政手続を進める。 ・統合準備委員会等で校名などを検討し、地域への情報提供を行う。 ・学校統合準備会で教育目標や教育課程などを検討する。 ・両小学校と連携しながら、生目台東小学校の環境整備を行う。				

3 2の結果、対象はどのようなのか【成果指標】	生目台西小学校が生目台東小学校に統合される。
成果指標	指標の内容
	生目台西小学校の生目台東小学校への統合
	目標値
	実績値
	1.0

4 事業が目指す最終的な成果	・小学校の統合で児童数が増えることにより、子ども同士が切磋琢磨する教育環境の形成、多様な考え方に触れる機会の増加、幅広い人間関係の構築などが期待される。		
R6年度	R7年度	R8年度	R9年度

	R6年度
総事業費（千円）	47,399

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0750100000 教育委員会 企画総務課			R 6	R 6
事務事業名	第三次宮崎市教育ビジョン策定事業				
予算事業名	第三次宮崎市教育ビジョン策定事業				
総合計画の 位置づけ	基本目標	2	良好な地域社会が形成されている都市（まち）	会計区分	一般
	重点項目	1	地域に愛着や誇りを持つ「みやざきっ子の育成」	短縮コード	13771
	主要施策	6	地域と学校との連携の推進	事業区分	ソフト
				D X 活用	x
				公民連携	x
根拠法令等	教育基本法				

①事業概要

課題・背景	<課題>				
	第二次宮崎市教育ビジョンの計画期間終了に伴う新規ビジョン構築の必要				
	<課題を引き起こす原因>				
	教育を取り巻く環境の変化 <原因を解消する事業の方向性> 本市の教育基本方針を具現化するための第三次宮崎市教育ビジョンを構築する				
事業目的	第三次宮崎市教育ビジョンの策定				
事業概要	1. 事務局内幹事会及びワーキンググループの設置（令和5年度～令和6年度、随時）				
	目的：幹事会及びワーキンググループによる素案の作成				
	・幹事会：教育委員会事務局各課長				
	・ワーキンググループ：各課選出メンバー				
	2. アンケート調査の実施（令和6年5月～、1回）				

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

	R 6 年度
総事業費（千円）	1, 972

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

活動指標	1 活動内容（何をするのか） 教育を取り巻く社会情勢の変化を反映した新しい教育ビジョンの作成・検討		2 目指すべき活動実績【活動指標】 ・これまでの取組の評価や新たなニーズ等を把握するためアンケート調査を実施する。 ・検討委員会においてビジョン案について協議・検討を行う。		3 2の結果、対象はどのようなのか【成果指標】 第三次宮崎市教育ビジョンに基づいた教育施策の推進		4 事業が目指す最終的な成果 自分や地域の課題に向かって、他者と協働しながら主体的・創造的に解決し、自ら未来を切り拓く子どもの育成	
	指標の内容		指標の内容		指標の内容		指標の内容	
	アンケート調査の実施		第三次宮崎市教育ビジョンの策定		第三次宮崎市教育ビジョンの策定		第三次宮崎市教育ビジョンの策定	
	宮崎市教育振興基本計画検討委員会の開催		目 標 値		目 標 値		目 標 値	
			実 績 値		実 績 値		実 績 値	

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0750100000 教育委員会 企画総務課					
事務事業名	市制100周年記念グローバルチャレンジ支援事業					一般
予算事業名	市制100周年記念グローバルチャレンジ支援事業					13998
総合計画の 位置づけ	基本目標	2	良好な地域社会が形成されている都市（まち）			ソフト
	重点項目	1	地域に愛着や誇りを持つ「みやざっ子の育成」			×
	主要施策	1	学力向上の取組の推進			×
根拠法令等						3-2

課題・背景	①事業概要	
	＜課題＞ 本市では、留学を経験している児童・生徒が少ない。 ＜課題を引き起こす原因＞ ①手続きの方法・どの留学支援会社を選んだらよいか分からない ②留学には高額な費用がかかること、などが考えられる。 ＜原因を解消する事業の方向性＞ ①本市の趣旨に賛同・協力する企業と連携協定を結び、同企業が行う支援内容を市内の児童・生徒及び保護者へ周知、②保護者負担を最小限にとどめ、本市の中学生を海外に派遣 ①②ともに安心・安全な海外留学を支援する	
	事業目的 本市の児童・生徒の海外留学経験者を増やし、英語でのコミュニケーションや異文化に触れる経験をさせ、世界や自分の住む地域の課題に関心を持つ、本市の未来を担う人材を育成する。	
事業概要	(1) 個人海外留学支援 本市の趣旨に賛同する留学支援企業を募集（企画提案型）し、連携協定を締結・協定内容：市主催説明会への参加、留学生向け独自特典の設定 など (2) 海外派遣 ＜派遣概要＞ ○派遣先：シンガポール ○派遣期間：15日間(8月) ○派遣対象：市内中学生10人 ○引率者：2名 ○自己負担：5万円/人 ○実施方法：業務委託（プロポーザル） ＜スケジュール概要＞ ①参加希望中学生の募集、選考(5・6月) ②事前研修2回程度(7月) ③派遣15日間(8月) ④事後研修3回程度、報告会(10・11月)	

	R6年度
総事業費（千円）	17,500

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか）		2 目指すべき活動実績【活動指標】					3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】					4 事業が目指す最終的な成果				
①企業と連携協定を締結し、広く周知する。 ②旅行会社を募集し、本事業を委託する。 参加希望中学生を募集し、選考する。 事前、事後研修を実施する。		①留学にチャレンジしたいと思う本市の児童生徒が増える。 ②受託事業者が決定する。参加中学生が決定する。中学生が参加目的を明確にする。					①本市の児童生徒が実際に留学する。 ②本市の中学生がシンガポールを訪問する。					①②グローバルな視点を持つ人材が育つ。 参加者を通じた交流拡大などの更なる展開も期待できる。				
活動指標		指標の内容					指標の内容					指標の内容				
		①連携協定締結数（社）					①留学者数（人）					目標値				
		目標値					目標値					実績値				
		実績値					②参加中学生の満足度（％）					目標値				
		目標値					実績値					実績値				

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

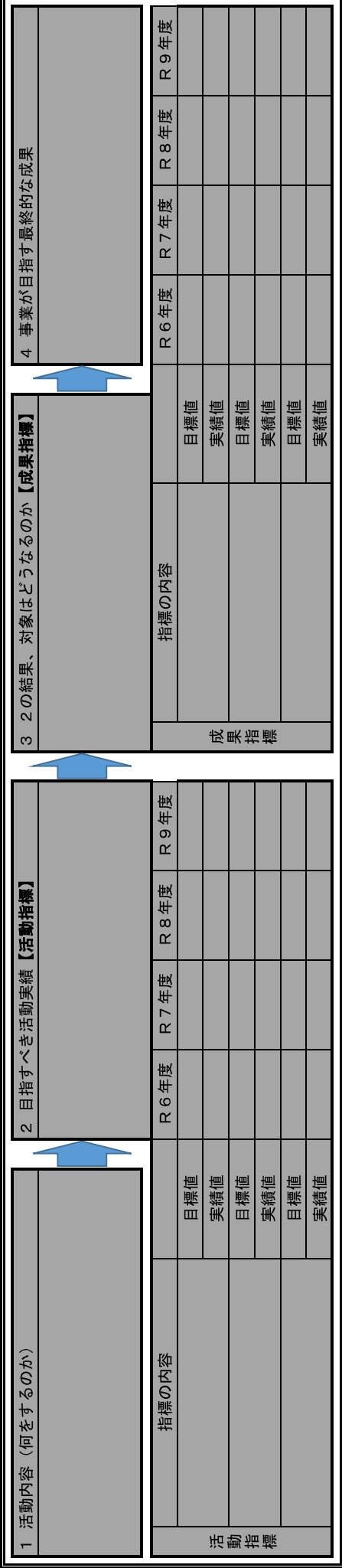
所管課	0750150000 教育委員会 学校施設課		事業期間	R 6	～	R 1 4
事務事業名	小中学校特別教室等空調和設備整備事業					
予算事業名	小中学校特別教室等空調和設備整備事業					
総合計画の 位置づけ	基本目標	2	良好な地域社会が形成されている都市（まち）			
	重点項目	1	地域に愛着や誇りを持つ「みやざきっ子の育成」			
	主要施策	5	教育環境の充実と学校施設の利活用			
根拠法令等	戦略 P J 3-2					

①事業概要

課題・背景	＜課題＞ 学校保健安全法第6条に基づく「学校環境衛生基準」において、教室内室温は17℃以上、28℃以下が望ましいとされている中、本市の夏の最高気温は28℃以上が殆どでこの基準に適合していない。子ども達の熱中症への対策として、空調設備の整備を進め教室内の環境改善を図ることが必要。 ＜課題を引き起こす原因＞ 予算不足。 ＜原因を解消する事業の方向性＞ これまでに普通教室及び音楽室の空調整備が完了し、令和6年度に理科室の空調整備が完了予定である。しかし、その他の特別教室、多目的室、少人数授業教室などについても学校要望があり、今後はこれらの教室の整備が必要になる。
-------	---

事業目的	児童生徒の学校教育環境の改善
事業概要	全館空調以外の小中学校の特別教室等の中で、利用頻度、学校要望等を踏まえ優先度の高い順に空調を整備する。
	小中学校の空調設備については、未整備の特別教室等が約400教室残っている（令和6年度末推計）。

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）



令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0750150000 教育委員会 学校施設課		事業期間	R 6	～	R 7
事務事業名	宮崎中学校体育倉庫外移設事業					
予算事業名	宮崎中学校体育倉庫外移設事業					
総合計画の 位置づけ	基本目標	2	良好な地域社会が形成されている都市（まち）			
	重点項目	1	地域に愛着や誇りを持つ「みやざきっ子の育成」			
	主要施策	5	教育環境の充実と学校施設の利活用			
根拠法令等	戦略P・J					

①事業概要

課題・背景	＜課題＞ 学校敷地の一部が道路になることで、敷地が減少され、建築物等の移転が必要となる。 ＜課題を引き起こす原因＞ 昭和町交差点改良事業により学校敷地北側県道の拡幅工事を行うため。 ＜原因を解消する事業の方向性＞ 学校の機能を維持した上で、建築物等の移転を行う。
事業目的	学校教育環境の維持

事業概要	建築物等を道路拡幅に影響が無い場所に敷地内移転する。 移転方法については、現段階は撤去新設とするが、実際は移転補償金及び学校意見を考慮した上で、今後決定する。 【移転対象物】 ・建築物：体育倉庫（OB造、1階建、42㎡）1棟 ・工作物：防球フェンス（H=12m）L=48m（H=8m）L=65m（H=7m）L=18m ：門扉（H=1.8m）W=4.0m、花壇（植栽帯） ・立竹木：樹木（カイズカイブキ等） 【移転スケジュール】 建築物設計、工作物等（立竹木含む）設計 令和6年度（委託）体育倉庫（RC造、1階建、50㎡）：撤去新設 令和7年度（工事）防球フェンス：撤去新設 ②樹木：撤去後目隠しフェンス新設 令和7年度（工事）花壇：撤去後擁壁新設 ④門扉：撤去新設
------	---

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか）		2 目指すべき活動実績【活動指標】		3 2の結果、対象はどうか【成果指標】		4 事業が目指す最終的な成果	
活動指標	指標の内容	目標値	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	成果指標
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					

	R 6年度
総事業費（千円）	26,750

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0750150000 教育委員会 学校施設課		事業期間	R 6	～	R 10
事務事業名	学校施設包括管理業務委託事業					
予算事業名	学校施設包括管理業務委託事業					
総合計画の 位置づけ	基本目標	2	良好な地域社会が形成されている都市（まち）			
	重点項目	1	地域に愛着や誇りを持つ「みやざきっ子の育成」			
	主要施策	5	教育環境の充実と学校施設の利活用			
根拠法令等	戦略 P J					
	3-2					

①事業概要

＜課題＞現在、老朽化した学校施設が急増し、職員が日々増加する修繕業務に追われ、施設の本質的な改善や効率化を進める余裕がない。
＜課題を引き起こす原因＞事後保全による施設の劣化・老朽化及びマンパワー不足。
＜原因を解消する事業の方向性＞包括管理業務委託を導入し、「施設管理や契約関連の事務量削減による、マンパワーの確保」、「児童生徒の安全性確保のための、不具合の早期対応や迅速な修繕」、「民間ノウハウ活用による業務効率化」を図る。

- ・マンパワーを確保し、「施設の安全性」「長寿命化」「予防保全」の強化・推進を図る。
・一括発注による事務量の大幅削減、施設管理の品質の均一化。

学校施設の保守点検等業務、修繕業務を包括管理事業者に委託する。

＜対象施設＞

- ・市内全小中学校75校（小学校47校、中学校25校、廃校3校）

※給食室・児童クラブを含む。

＜対象業務＞

- ・保守点検等業務（消防用設備や空調設備、エレベーターなどの保守点検業務）

・修繕業務（130万円以下を対象）

＜委託期間＞

- ・令和6年4月1日～令和11年3月31日

【包括管理業務委託の導入により期待される追加創出効果】

＜民間ノウハウ活用による業務効率化＞

- ◆デジタル化の推進
・学校施設を一元包括管理するための、業務のデジタル化・各種管理データの蓄積・運用のためのシステム構築など。

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか）		2 目指すべき活動実績【活動指標】					3 2の結果	
・包括管理業務委託を導入する。		・事務量の大幅削減によるマンパワーの確保。					・「施設の安全・長寿命化・予防保全」の強化・推進を図る。	
		・不具合の早期対応や迅速な修繕。						
		・民間ノウハウ活用による業務効率化。						
指標の内容		目標値	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	成果指標	
	実績値							
	目標値							
	実績値							
	目標値							
	実績値							
活動指標								

	R 6年度
総事業費（千円）	438,500

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0750150000 教育委員会 学校施設課		事業期間	R 6	～	
事務事業名	小学校校舎断熱化モデル事業					
予算事業名	小学校校舎断熱化モデル事業					
総合計画の 位置づけ	基本目標	2	良好な地域社会が形成されている都市（まち）			
	重点項目	1	地域に愛着や誇りを持つ「みやざきっ子の育成」			
	主要施策	5	教育環境の充実と学校施設の利活用			
根拠法令等					戦略 P J	3-2/3-3

①事業概要

課題・背景	<課題> 空調を稼働しても冷気や熱気が漏れる状態となっており、児童の教育環境に支障をきたしている。 <課題を引き起こす原因> 学校施設の教室は、断熱対策ができておらず、断熱材が入っていない無断熱の教室も多い。 <原因を解消する事業の方向性> 教室の断熱化に向けた検証を行う。
事業目的	学校の省エネルギー化推進に向け、教室断熱改修の事業化の検討材料とする。
事業概要	・条件に合う小学校1校をモデル校として選定する。 （条件：耐学年数まで残30年以上あり、最上階が高学年かつ教室数が多いこと） ・モデル校にて、複数の断熱改修パターンの改修を行い、費用対効果を検証する。 （天井、窓、内壁の断熱化を基本とし、それぞれを組み合わせてパターン化する） 【断熱改修】 ①：天井内に断熱材敷き込み（グラスウール）⇒ 約700千円／教室 ②：壁面に断熱材敷き込み内陸設置（木下地＋断熱材＋構造用合板）⇒ 約450千円／教室 ③：アルミサッシの内側に建具を設置（2重サッシ）⇒ 約750千円／教室 （改修パターン）断熱改修パターンは、最上階で3パターン、2階で2パターンの計5パターン（5教室） 最上階：「①」「①＋③」「①＋②＋③」、2階：「②＋③」「③」 ⇒ ①(700千円)×3＋②(450千円)×2＋③(750千円)×4＝約6,000（千円） 【その他】 空調のみの消費電力を計測する機器設置 ⇒ 約1,000（千円） ※原量により温度や湿度等を計測してもらい、断熱効果を検証する。 ※断熱改修を行う教室と、行わない教室の消費電力を比較し、節電効果を検証する。

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をやるのか）		2 目指すべき活動実績【活動指標】					3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】		4 事業が目指す最終的な成果					
活動指標		指標の内容		目標値	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	指標の内容	目標値	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
				実績値						実績値				
				目標値						目標値				
				実績値						実績値				
				目標値						目標値				
				実績値					実績値					

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0750200000 教育委員会 学校教育課			事業期間	R 6	～	R 8
事務事業名	特別支援教育支援員配置事業						
予算事業名	特別支援教育支援員配置事業						
総合計画の 位置づけ	基本目標	2	良好な地域社会が形成されている都市（まち）				
	重点項目	1	地域に愛着や誇りを持つ「みやざきっ子の育成」				
	主要施策	3	特別支援教育の充実				
根拠法令等							
	戦略 P J						

①事業概要

課題・背景	<課題> 特別な配慮を有する児童生徒の増加や外国籍の児童生徒の増加に伴い特性にあった支援員が必要となっている。 <課題を引き起こす原因> 特別な配慮やクローバー化にともなう日本語指導等を必要とする児童生徒の増加 <原因を解消する事業の方向性> 児童生徒一人一人の教育的ニーズに対応した支援を行う。	
事業目的	特別な支援を必要とする児童生徒がよりよい学校生活を送ることができるようにする。	
事業概要	【対象・手段】 <支援員の配置> ・授業スタッフ（10名）：特別支援学級のうち複数の学年の在籍数が多い学級を有する学校に配置し、授業を行う。 ・コーディネーターサポートスタッフ（18名）：特別支援教育コーディネーターの支援、補助を行う。 ・生活・学習アシスタント（60名）：下級等に障がいのある児童生徒の学習補助や生活の介助等を行う。 ・日本語指導支援員（11名）：日本語が分からず授業内容の理解が困難な児童生徒に対して、個別支援を行う。 <校外活動への人材活用> ・下級等に障がいのある児童生徒の校外活動等にボランティアが同行する際、旅費を支給もしくは補助する。 <日本語指導に関する環境づくり> ・A I 翻訳機の貸出し ・宮崎国際大学と連携し、日本語指導の必要な児童生徒への対応等に関する手引きの作成 ・対象校の担当者への研修を行う。	

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何を） 特別な配慮が必要な児童生徒への合理的配慮の提供を行う。		2 目指すべき活動実績【活動指標】 支援員の配置が必要な対象校について、適切な配置を行う。		3 2の結果、対象はどのようなのか【成果指標】 特別な配慮が必要な児童生徒への合理的配慮の提供がなされ、児童生徒がよりよい学校生活を送ることができる。		4 事業が目指す最終的な成果 特別な配慮が必要な児童生徒の教育的ニーズに対応した、適切な指導、支援が受けられる。			
活動指標	指標の内容	R 6年度		R 7年度		R 8年度		R 9年度	
		目標値	99.0	99.0	99.0	100.0	100.0	100.0	
	支援員の配置	実績値							
	支援員を配置した学校	目標値	72.0	72.0	72.0	100.0	100.0	100.0	
		実績値							
成果指標	指標の内容	適切な指導、支援が受けられる学校の割合		適切な指導、支援が受けられる学校の割合		適切な指導、支援が受けられる学校の割合		適切な指導、支援が受けられる学校の割合	
		目標値	72.0	72.0	72.0	100.0	100.0	100.0	
成果指標	指標の内容	A I 翻訳機を使った適切な支援を受けた学校の割合		A I 翻訳機を使った適切な支援を受けた学校の割合		A I 翻訳機を使った適切な支援を受けた学校の割合		A I 翻訳機を使った適切な支援を受けた学校の割合	
		目標値	13.0	13.0	13.0				
成果指標	指標の内容	目標値							
		実績値							

	R 6年度
総事業費（千円）	179,340

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0750200000 教育委員会 学校教育課					R 6	～	R 8	
事務事業名	学校ポジティブ行動支援事業							会計区分	一般
予算事業名	学校ポジティブ行動支援事業							短縮コード	
総合計画の 位置づけ	基本目標	2	良好な地域社会が形成されている都市（まち）					事業区分	ソフト
	重点項目	1	地域に愛着や誇りを持つ「みやざっ子の育成」					D X活用	×
	主要施策	3	特別支援教育の充実					公民連携	×
根拠法令等								戦略 P J	

①事業概要

課題・背景	＜課題＞ 学校生活に不適応を示す児童生徒の対応や配慮を要する児童生徒への指導等に苦慮する職員が増加している。 ＜課題を引き起こす原因＞ 児童生徒の在籍学級に関わらず、配慮や支援を必要とする児童生徒が増加している。 ＜原因を解消する事業の方向性＞ 特別な配慮、支援を必要とする児童生徒一人一人の教育的ニーズに対応した指導、支援を教員個人ではなく、学校全体で組織的に行う。	
	事業目的 学校生活に不適応を示す児童生徒が、よりよい学校生活を送ることができるようになる。	
事業概要	【対象】 R5までのスクールワイドPPBS実施校 宮崎小、小戸小、檜小、赤江中、大淀中、赤江中、青島中、本郷中、東大宮中（小学校：11校、中学校：7校） 【手段】 ＜研修・支援訪問＞ ○特別支援教育の視点を取り入れた児童生徒への支援を、学校それぞれに抱える課題に応じて組織的に対応できるようにするための組づくりの研修（スクールワイドPPBSの研修）を、宮崎大学（スーパーバイザー）と連携し行う。 管理職（校長）対象研修：1回／年、実施校担当者対象研修：2回／年 ＜人材育成＞ ○拠点校を選出し、各近隣校によるOJTを行い、取組の推進を拡充する。（2回／年） ○スクールワイドPPBSにおける中心的役割を担う拠点校担当者会を実施する。 ＜支援体制の充実＞ ○児童生徒への配慮、支援に関する支援体制の在り方等をまとめた手引きを作成する。 ※スクールワイドPPBSとは：児童生徒の望ましい行動を認め、称賛することで、児童生徒がより望ましい行動をとろうとする仕組みを構築し学校全体で実践していくこと。	

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

活動指標	指標の内容	スクールワイドPPBSの研修回数 (拠点校担当者会も含む)	目標値	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
			実績値				
		スーパーバイザーの実施校への訪問回数	目標値	20.0	15.0	10.0	
			実績値				
		中心的役割を担う担当者の近隣校への訪問回数	目標値	5.0	10.0	10.0	
			実績値				
1 活動内容（何をするのか）		2 目指すべき活動実績【活動指標】					
・特別支援教育的な組織的及び個別アプローチを行う。 ・学校生活の不適応を示す児童生徒への支援を行う。		・スクールワイドPPBSの研修サポートを行う。 ・スクールワイドPPBSに関する手引きを作成する。					
3 2の結果、対象はどのようなのか【成果指標】		4 事業が目指す最終的な成果					
特別な配慮の必要な児童生徒への合理的配慮の提供がなされて、学校不適応を示す児童生徒の数が減少する。		学校生活に不適応を示す児童生徒が教育的ニーズに対応した適切な指導、支援を受けられる。					
指標の内容		組織的支援体制が整備される学校数					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0750200000 教育委員会 学校教育課			
事務事業名	魅力ある授業創り推進事業			
予算事業名	魅力ある授業創り推進事業			
総合計画の 位置づけ	基本目標	2	良好な地域社会が形成されている都市（まち）	一般
	重点項目	1	地域に愛着や誇りを持つ「みやざきっ子の育成」	ソフト
	主要施策	1	学力向上の取組の推進	×
	根拠法令等	無	戦略P J	×

①事業概要	課題・背景	＜課題＞ 児童生徒が主体的に学習に取り組んでいない。教師が授業改善に消極的である。 ＜課題を引き起こす原因＞ 教師の学力観、授業観が更新されず、教育課程の見直しや教材研究、指導法研究も十分になされていない。 児童生徒が課題意識をもって取り組む機会や、考える時間の確保が十分ではない。 ＜原因を解消する事業の方向性＞ 非常勤講師を派遣し、魅力ある授業への改善を図り、児童生徒の主体的な学びにつなげる。
		事業目的 児童生徒の学びに向かう力を高め、学力を向上させる。
		【対象】児童生徒の主体的な学びが高まるように、授業改善が必要と判断する小中学校19校。
		【手段】次の各魅力ある授業創りを実施するために非常勤講師を派遣し、できるだけ多くの児童生徒に対しての個別の指導と評価、単元・題材指導計画の工夫、物的・人的資源の活用をできるようにする。 ①複式学級を単学級で学習できるように講師を派遣。 ②個別最適な学び及び協働的な学びを一体的に充実させ、「主体的・対話的で深い学び」を推進できるように講師を派遣。 ・自由進度学習 ・ICTの効果的な活用等 ③算数・数学の学力向上のために小学校及び中学校に講師を派遣。
事業概要		☆非常勤講師の身分等 ○身分：会計年度任用職員（通年雇用） ○報酬：時給2,725円（720時間以内：週15時間以内） ※令和5年度：34名 → 令和6年度：19名

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

3	2の結果、非常勤講師の活用が高まっている	成果指標	対象校の 向けて、 取り組 対象校の 向けて、 取り組 対象校の 向上				

2	目指すべき活動実績【活動指標】 児童生徒の主体的な学びが高まるような魅力ある授業創りができるように、非常勤講師19名を派遣する。	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
		19.0	19.0	19.0	

1	活動内容（何をするのか） 魅力ある授業創りができるように、学校の課題解決に向けた非常勤講師を派遣する。	指標の内容		目標値	実績値
		市費非常勤講師を派遣した学校数		目標値	実績値
				目標値	実績値
				実績値	目標値
				目標値	実績値

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

	所管課	0750200000 教育委員会 学校教育課		事業期間	R 6	～	会計区分	一般
	事務事業名	小中一貫教育推進事業						
	予算事業名	小中一貫教育推進事業						
総合計画の 位置づけ	基本目標	2	良好な地域社会が形成されている都市（まち）				事業区分	ソフト
	重点項目	1	地域に愛着や誇りを持つ「みやざきっ子の育成」				D X 活用	×
	主要施策	1	学力向上の取組の推進				公民連携	×
								戦略 P J
根拠法令等								

①事業概要

課題・背景	＜課題＞令和8年度開校する小中一貫校の教育基本方針が策定されていない。 ＜課題を引き起こす原因＞連携型小中一貫教育については教育ビジョンに示し取り組んでいるが、初めての小中一貫校が設置されるため。 ＜原因を解消する事業の方向性＞宮崎市版小中一貫校の基本方針を策定することで、今後小中一貫校を設置する学校が、教育目標や教育課程等の作成の際に計画的に進めることができるようにする。	
事業目的	モデル校による実践を通して、小中一貫教育による特色ある教育課程の編成に繋がり、魅力ある学校づくりに寄与する。 【対象】生目台地区と青島地区の学校をモデル校に指定。 【手段】小中一貫校の基本方針を策定する。 ①小中一貫校の先進地視察を行う。 ②モデル校（生目台地区・青島地区）との意見交換を行う。 ③小中一貫校の基本方針案を策定する。 ④教育ビジョンの連携型小中一貫教育について再検討する。	
事業概要		

	R 6 年度
総事業費（千円）	2,813

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか）		2 目指すべき活動実績【活動指標】										3 2の結果、対象はどのようなのか【成果指標】					4 事業が目指す最終的な成果				
活動指標		先進校視察		R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	指標の内容 小中一貫校の基本方針（案） 教育ビジョン（連携型小中一貫教育）の見直し		目標値	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	小中一貫校の基本方針（案）を手掛かりに、小中一貫教育による特色ある教育課程の編成に繋が り、魅力ある学校となる。						
		モデル地区の指定		2.0						実績値	1.0										
				2.0						目標値	1.0										
										実績値											
										目標値											

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0750200000 教育委員会 学校教育課			
事務事業名	学びの多様化学校（不登校特例校）開設準備事業			
予算事業名	学びの多様化学校（不登校特例校）開設準備事業			
総合計画の 位置づけ	基本目標	2	良好な地域社会が形成されている都市（まち）	会計区分
	重点項目	1	地域に愛着や誇りを持つ「みやざきっ子の育成」	短縮コード
	主要施策	5	教育環境の充実と学校施設の利活用	事業区分
				D X 活用
根拠法令等				公民連携
				戦略 P J

①事業概要

課題・背景	＜課題＞本市の不登校児童生徒数は年々増加している。（R1年度618人、R2年度635人、R3年度787人、R4年度1,034人） ＜課題を引き起こす原因＞不登校の要因は様々で、複雑化・多様化しており、今後も不登校児童生徒は増加することが懸念される。 ＜原因を解消する事業の方向性＞不登校児童生徒一人一人の状況に応じて、多様な教育機会を確保することで、主体的に社会的自立や学校復帰に向かうよう支援する。※文部科学省は、学びの多様化学校（いわゆる不登校特例校）の設置を促進しており、早期にすべての都道府県に、将来的に全国300校の設置を目指すとしている。			
	学校（学級）へ行けずに困っている子どもたちの学びの場を確保するために、学びの多様化学校を設置し、誰一人取り残さない社会づくりを目指す。			
事業目的	① 学びの多様化学校調査研究 ・ 学びの多様化学校を設置している他自治体の調査研究（先進地視察等） ・ 学びの多様化学校に関する検討委員会の設置 （「不登校支援の在り方協議会」を活用し、基本方針等を検討）			
事業概要	② 設置準備 令和6年度・・・実施設計等（教育情報研修センター） 令和7年度・・・開校 ※教育情報研修センターへの設置に伴い、同研修センター内「教育相談センター」を生目の杜遊古館に移設する。			

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

活動内容（何をするのか） ・ 学びの多様化学校について調査研究を行う。 ・ 検討委員会を設置し、学びの多様化学校について検討する。	2 目指すべき活動実績【活動指標】 ・ 先進地視察の実施 ・ 検討委員会の開催			
	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
活動指標	指標の内容 検討委員会の開催（回）	目標値	実績値	
		3.0	3.0	
	指標回数	目標値	2.0	2.0
		実績値		
		目標値		
		実績値		

3 2の結果、対象はどのようなのか【成果指標】 ・ 不登校児童生徒が学びの場として選択すること で、社会的自立を目指すことができ、不登校を解消することができる。	4 事業が目指す最終的な成果 本市の不登校対策の充実を図ることができ、不登校児童生徒一人一人の状況に応じた支援ができる。			
	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
成果指標	指標の内容 欠席日数が30日以下の在籍児童生徒数の割合（%）	目標値	100.0	
		実績値		
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0750200000 教育委員会 学校教育課			
事務事業名	よりよい人間関係・学級づくりサポート事業			
予算事業名	よりよい人間関係・学級づくりサポート事業			
総合計画の 位置づけ	基本目標	2	良好な地域社会が形成されている都市（まち）	ソフト
	重点項目	1	地域に愛着や誇りを持つ「みやざきっ子の育成」	×
	主要施策	2	健やかな心身の育成	×
	根拠法令等			

①事業概要

＜課題＞不登校、いじめ等の生徒指導上の諸課題においては、早急な対応策が求められており、特に、不登校児・児童生徒数の増加は重要課題である。
＜課題を引き起こす原因＞分かりにくい学級の雰囲気、特に、生徒の人間関係の複雑化や問題の潜在化など、教員にとつて見えにくくなっていることも原因と考えられる。
＜原因を解消する事業の方向性＞アンケートにより、生徒個人や学級集団の特性を把握し、生徒一人一人の状況に応じた対応を行うことで、居心地の良い、よりよい学級集団づくりを目指す。

事業目的
人間関係づくりや居心地のよい学級づくりに繋げるほか、よりよい学級集団づくりに取り組む学級を増やす。

【手段】
①Q-U（Questionnaire Utilities）の実施
②Q-U活用研修会の実施（講師：宮崎大学教授を予定）
Q-U…「居心地のよいクラスにするアンケート」及び「やる気のあるクラスをつくるためのアンケート」。アンケートの結果より生徒の状況を把握し、学級経営、学級づくりに生かす。
【対象】
①Q-U：中学校1年生全学級
②Q-U活用研修会：中学1年生担当教員1名
【時期】
①6月末及び12月末（計2回実施）
②Q-U活用研修会…年1回実施

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をやるのか） 中学校1年生においてQ-Uを実施する。中学1年生担当教員を対象とした研修会を実施する。		2 目指すべき活動実績【活動指標】 年2回Q-Uを実施し、年1回研修会を開催する。	
活動指標	指標の内容 調査回数（中1） Q-U活用研修会	目標値 実績値	R6年度 2.0
		目標値 実績値	R7年度 2.0
		目標値 実績値	R8年度 2.0
		目標値 実績値	R9年度 2.0

	R6年度
総事業費（千円）	3,260

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

3 2の結果、対象はどのようなのか【成果指標】 調査結果を活用し、より良い学級集団づくりに取り組みむことで、生徒の学校生活満足度が高まる。		4 事業が目指す最終的な成果 その結果をもとに教師が学級づくりを行うことにより、不登校になる可能性の高い児童・生徒の早期発見やいじめの発生・深刻化の防止に生かす。	
成果指標	指標の内容 学級生活満足群の割合（中1） 学級生活不満足群の割合（中1）	目標値 実績値	R6年度 50.0
		目標値 実績値	R7年度 50.0
		目標値 実績値	R8年度 50.0
		目標値 実績値	R9年度 50.0

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0750200000 教育委員会 学校教育課			事業期間	R 6	～	R 8
事務事業名	オンライン型不登校児童生徒支援事業						
予算事業名	オンライン型不登校児童生徒支援事業						
総合計画の 位置づけ	基本目標	2	良好な地域社会が形成されている都市（まち）				
	重点項目	1	地域に愛着や誇りを持つ「みやざきっ子の育成」				
	主要施策	2	健やかな心身の育成				
根拠法令等	戦略PJ						

①事業概要

課題・背景	＜課題＞本市の不登校児童生徒のうち、約3割が学校内外における専門的な相談・指導等による支援に結び付いていない状況にある。 ＜課題を引き起こす原因＞不登校児童生徒や保護者の中には、様々な理由により学校や学校外の機関とつながることができていない。 ＜原因を解消する事業の方向性＞教育支援教室が専門性を生かしオンラインを活用した相談支援のほか、学生ボランティアを活用した学習支援、スクールアドバイザーによる学校や不登校児童生徒・保護者にアウトリーチ支援を行う。	
-------	--	--

事業目的	不登校児童生徒の引きこもり解消及び専門的な相談・支援できる新たな場所の確保。	
事業概要	【対象】	学校や学校外の機関とつながっていない児童生徒及びその保護者
	【内容】	①オンラインによる児童生徒の相談受け付け オンラインで教育支援教室とつながる児童・生徒の生活や学習に関する相談及び居場所づくりを支援する指導員を配置する。 ●職名 会計年度任用職員（週15時間） ●配置 教育支援教室 小戸教室 ●人数 2人（その他スクールソーシャルワーカーを1名配置） ●相談が無い時間は小戸教室に入級している児童生徒の見守りを行う。 ②学生ボランティアを活用した学習 児童生徒に年齢が近い学生ボランティアを活用し、教育支援教室に通う児童生徒の学習支援のほか、運動の見守りを行い、児童生徒の心身ケアを行う。 ③スクールアドバイザーによるアウトリーチ支援 教員08・0Gである専門性を有したスクールアドバイザーが学校と連携しながら、支援が行き届いていない家庭を訪問し、専門的アドバイスを行う。

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

活動指標	1 活動内容（何をやるのか）	2 目指すべき活動実績【活動指標】				
	指導員を配置し、スクールアドバイザーと連携して授業支援の構築など教育支援教室による支援の強化を行う。	オンラインを活用して児童生徒・保護者の相談支援を行う。スクールアドバイザーが学校・家庭を訪問する。学生ボランティアが児童生徒の心身ケアを行う。				
	指標の内容	指標の内容				
	オンラインを活用した児童・生徒支援を行った日数	目標値	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
活動指標	スクールアドバイザーによる学校・家庭への訪問回数	実績値	190.0	200.0	200.0	
	学生ボランティアが実施した見守りの日数	目標値	100.0	120.0	130.0	
		実績値	132.0	132.0	132.0	
		目標値				
成果指標	相談・指導等の支援を受けた不登校児童生徒の割合（％）	目標値		75.0	80.0	
	学校等に通学した不登校児童生徒の割合（％）	実績値				
		目標値		10.0	15.0	20.0
		実績値				
成果指標		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				

3 2の結果、対象はどのようなのか【成果指標】	4 事業が目指す最終的な成果
不登校児童生徒が学校内外で専門的な相談・指導等の支援を受けることができる。	本市の不登校対策の充実を図ることができ、誰一人取り残されない学びの保障や社会的自立につなげることができる。

	R 6年度
総事業費（千円）	2,722

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0750200000 教育委員会 学校教育課			
事務事業名	子どもの読書活動推進事業			
予算事業名	子どもの読書活動推進事業			
総合計画の位置づけ	基本目標	2	良好な地域社会が形成されている都市（まち）	一般
	重点項目	1	地域に愛着や誇りを持つ「みやざきっ子の育成」	ソフト
	主要施策	1	学力向上の取組の推進	X
				X
根拠法令等	戦略PJ			

①事業概要

課題・背景	＜課題＞読書への関心が低い。中学生の不読率が高い。 ＜課題を引き起こす原因＞読書離れが見られ、学校図書館に足を運ぶことが少ない。 ＜原因を解消する事業の方向性＞読書活動推進に向けた取組を行い、学校図書館の魅力向上を図り、読書習慣を身に付けた生徒を増やす。			
事業目的	読書が好きな生徒を増やし、生徒の不読率低減に向けた読書活動を推進する。			
事業概要	・学習に必要な図書及び生徒のニーズに応じた選書 ・オリエンテーション（利用指導）の補助			
	中学校25校が足並みをそろえて読書活動を推進し、学校図書館の充実を目指す			
	アドバイザ間の連携強化 【新：ブロック別ミーティングの実施】 ・取組状況の把握、困りごとに対する支援等 ・読書活動推進に向けた共通実践、情報交換・共有等 ・ブロック内でのPOP作成、図書館便り作成等 ・ブロック内での巡回型蔵書点検の実施 【既存（取組の継続）】18,804千円 ・生徒及び教職員への図書貸出・返却業務 ・図書及び学校図書館利用に関するデータ管理 ・学習に必要な図書及び生徒のニーズに応じた選書 ・オリエンテーション（利用指導）の補助 読書活動推進員の資質向上 【新：読書活動推進に向けた研修の実施】376千円 ・読書活動の更なる推進を図るため、学校図書館アドバイザーによる研修のほか外部講師を招く。 ・POPづくり講座 ・新聞活用に関する研修			
総事業費（千円）	R6年度 19,876			

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

3	2の結果	読書が好き 生徒の不読	読書が好きな生徒の不読
	成果指標		

2	目指すべき活動実績【活動指標】	学校図書館の充実を図り、読書活動を推進する。
	読書活動アシスタントを配置する。 読書活動アシスタント向け研修を実施する。 ブロック別ミーティングを実施する。	

活動指標	指標の内容	目標値	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
		実績値				
読書活動アシスタントを配置した学校数	読書活動アシスタントを配置した学校数	目標値	25.0	25.0	25.0	
		実績値				
読書活動アシスタント向けに実施した研修回数（参集型）	読書活動アシスタント向けに実施した研修回数（参集型）	目標値	5.0	5.0	5.0	
		実績値				
ブロック別ミーティング	ブロック別ミーティング	目標値	5.0	5.0	5.0	
		実績値				

年度新規定事項業務評價表(令和5年度) (分)

所管課	0750290000	教育委員会	教育情報研修センター	事業期間		R 6	～	R 8
事務事業名	教育ＤＸ推進事業						会計区分	一般
予算事業名	教育ＤＸ推進事業						短縮コード	13789
総合計画の 位置づけ	基本目標	2	良好な地域社会が形成されている都市（まち）				事業区分	ソフト
	重点項目	1	地域に愛着や誇りを持つ「みやざきっ子の育成」				ＤＸ活用	○
	主要施策	1	学力向上の取組の推進				公民連携	×
根拠法令等							戦略ＰＪ	1-1, 3-2

①事業概要

課題・背景

＜課題＞ GIGAスクール構想により、児童生徒1人1台端末が整備され、学習の面では、一律一斉型学習から個人に合った個別最適化学びさらに推進する必要がある。一方で、学校現場では、児童生徒のアプリケーションごとのアカウント管理や最低ベースの業務など、依然として課題が残っている。

＜課題を引き起こす原因＞ 従前のセキュリティ対策を踏まえた環境を整備していたため、1人1台端末の整備とクラウド活用を核とするGIGAスクール時代の働き方や学習に適合しなくなっているため。

＜原因を解消する事業の方向性＞ Google Workspace for Educationを活用し、時代の変化に合わせた働き方、学習の在り方によりニューアルしていく。

時代の変化に合わせた働き方、学習の在り方にリニューアルする。

	学習及び校務のデジタル化による教育DXの推進 1 Google Workspace for Educationの導入 各種課題の解決や働き方改革の推進を図る。これを通して、アカラウメント管理に依る作業手法を見直し、教育におけるデジタル化の推進とデータ駆動型教育への転換を目指す。
--	---

事業概要

- 2 AI型ドリル教材の活用
小学校5・6年生及び中学校全年でAI型ドリル教材を活用することで、個別最適な学びを充実させる。また、Google環境との連携を図ることで、児童生徒が自身の学習状況を把握できるようなタビッシュボードを整備し、児童生徒の学習履歴を可視化できるようにすることで、自己調整しながら学習できる環境を整える。
- 3 デジタル採点システムの利用校の拡大
中学校25校でデジタル採点システムからデータでのテスト結果返却への移行でペーパーレス化を図る。
とともに、紙でのテスト採点返却からデータでのテスト結果返却への移行でペーパーレス化を図る。

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか）

教育DXを進めるために、Google Workspace for Educationの導入、AI型ドリル教材の活用、デジタル採点システムの利用校の拡大を行う。

2 目指すべき活動実績【活動指標】

対象が授業や校務において、日常的に活用する。

活動指標

指標の内容

教育DXを進めるために、Google Workspace for Educationを導入する。	目標値	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
AI型ドリル教材を利用した児童生徒数（年間）	実績値				
小5～中3児童生徒数 約17,000人	目標値	13,600	15,300	17,000	
デジタル採点を利用した職員数（年間）	実績値	390	455	520	
採点業務を行う職員数 約650人	目標値				

成果指標	指標の内容		目標値	実績値	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
	学校における紙の使用枚数の減少割合 （令和5年度の使用枚数との比較）				100	90	80	
	授業や家庭学習で、自分の計画や理解の状況に応じて学習を進められるようになったと感じた児童生徒の割合		目標値	実績値	60	70	80	
	デジタル採点システムの使用によって時間短縮できた職員の割合		目標値	実績値	50	55	60	
			目標値	実績値				

4 事業が目指す最終的な成果		学校において、教育DXが進み、働き方、学習の在り方をリニューアルする。

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0750300000 教育委員会 生涯学習課			
事務事業名	児童クラブ開設時間拡充事業			
予算事業名	児童クラブ開設時間拡充事業			
総合計画の 位置づけ	基本目標	1	良好な生活機能が確保されている都市（まち）	一般
	重点項目	1	多様なライフスタイルに対応した「子育て支援の充実」	ソフト
	主要施策	5	子どもの居場所の確保	x
	児童福祉法、子ども・子育て支援法			x
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法			

①事業概要

＜課題＞ 児童クラブの開設時間が8時（長期休業期間、土曜日）から18時までとなっており、保護者の就労等に影響が生じている。また、開設時間外に児童が屋外で待機しており安全が確保できていない。

＜課題を引き起こす原因＞ 共働き世帯の増加や就労形態の変化により開設時間拡充のニーズが高まっている。

＜原因を解消する事業の方向性＞ 運営受託者の人材確保の状況や、真に必要な家族等を支援することを考慮しながら、早期に開設時間の拡充を図る取組みを進める。通常利用の負担金の改定（令和6年3月議会提案想定）の検討を進める。

事業目的	子どもの安全・安心な居場所づくり及び保護者が安心して子育てと仕事ができる環境を整備する。
事業概要	＜保護者等アンケート結果＞ - 平日の終了希望時間 18時半：21.7% 19時：13.6% 19時半以降：1.1% - 長期休業期間の開始希望時間 7時45分：17.1% 7時半：34.6% 7時半より前：15.6%
	＜事業概要＞ - 令和6年4月から児童クラブ運営受託者のうち、時間拡充の体制が整った事業者に対して、時間拡充時間帯に応じ委託料（人件費等）を上乗せする。 - 開設時間の拡充は、下記を予定している。 - 平日：放課後～18時 ➡ 放課後～19時（＋1時間） - 土曜・長期休業期間：8時～18時 ➡ 7時30分～19時（1.5時間）

	R 6 年度
総事業費（千円）	166,712

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか）		2 目指すべき活動実績【活動指標】				
児童クラブの時間拡充に必要な環境（委託料設計、条例改正等）を整備する。 児童クラブ時間拡充充分の人件費等を委託料に上乗せする。		時間を拡充する児童クラブが増加する。				
活動指標		活動指標				
指標の内容		目 標 値	R 6 年 度	R 7 年 度	R 8 年 度	R 9 年 度
時間拡充の契約件数 （受託法人数（R6.4時点）：18）		実績値	18.0	18.0		
		目 標 値				
		実績値				
		目 標 値				
		実績値				

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0750300000 教育委員会 生涯学習課			
事務事業名	市制100周年記念こどもがつくる遊びのまち事業			
予算事業名	市制100周年記念こどもがつくる遊びのまち事業			
総合計画の 位置づけ	基本目標	2	良好な地域社会が形成されている都市（まち）	一般
	重点項目	1	地域に愛着や誇りを持つ「みやざきっ子の育成」	14016
	主要施策	2	健やかな心身の育成	ソフト
				D X 活用
根拠法令等				公民連携
				戦略 P J

①事業概要

＜課題＞子どもたちのコミュニケーション力の低下及び社会体験活動を行う機会の不足。
＜課題を引き起こす原因＞コロナ禍の影響で子ども達の体験活動が減少し、異年齢との交流不足、また社会や地域とのつながりの希薄化。
＜原因を解消する事業の方向性＞子どもたちに対し、異年齢間の子ども同士のコミュニケーションや生まれ育った地域に対する誇りを持てるような体験活動の場をつくる。

事業目的 ①子どもたちの健全育成 ②子どもたちの郷土愛の醸成 ③異年齢間のコミュニケーションの創出

子どもたちの体験活動事業を行う宮崎市青少年育成連合会に対し、事業費補助を行う。

【体験活動事業の概要】

子どもたちが運営する仮想のまちで、子どもたちが市民となり、「働く」「遊ぶ」「納税」「投票」などの疑似社会体験をし、参加する子どもたちが、自ら考え行動し、遊びながら学ぶことができるイベントを開催する。

【実施期日】令和6年夏休中の土日いずれか（予定）

【実施会場】市民プラザ ギャラリー（予定）

【対象】小学4～6年生 150人から200人

※中学生・高校生・大学生をボランティア募集

【主催】宮崎市青少年育成連合会

【共催】宮崎市子ども会育成連絡協議会

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

	R 6 年度
総事業費（千円）	1,750

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか） 子どもたちの体験活動事業を行う宮崎市青少年育成連合会に対し、事業費補助を行う。		2 目指すべき活動実績【活動指標】 市内の児童・生徒が体験活動事業に参加する。		3 2の結果、対象はどのようなのか【成果指標】 ・子どもたちの郷土愛の醸成 ・異年齢間のコミュニケーションの創出		4 事業が目指す最終的な成果 子どもたちの健全育成	
活動指標	指標の内容	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
	実行委員会の開催回数	5.0	-	参加する児童・生徒数	150.0	-	-
	企画企業数	10.0	-	参加するボランティア数	50.0	-	-
			-				
指標の内容		R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	R 6 年度	R 7 年度
		5.0	-	-	-	150.0	-
		10.0	-	-	-	50.0	-
			-	-	-		

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0750500000	教育委員会	保健給食課	事業期間	R 6	～
事務事業名	学校給食施設あり方検討事業					
予算事業名	学校給食施設あり方検討事業					
総合計画の 位置づけ	基本目標	2	良好な地域社会が形成されている都市（まち）			
	重点項目	1	地域に愛着や誇りを持つ「みやざきっ子の育成」			
	主要施策	2	健やかな心身の育成			
	学校給食法	学校給食衛生管理基準				
根拠法令等	戦略 P J					

①事業概要

＜課題＞本市5箇所の学校給食センターは、築28年以上経過し老朽化が進んでいる。45箇所の単独調理場においても大規模改修後20年経過し、駕な故障等により給食提供ができなくなる恐れがある。また、施設や厨房設備の修繕料についても年々増大している。
＜課題を引き起こす原因＞故障箇所を応急処置的に部分修繕しているが、配管設備など見えない部分の故障・破損が予測できず、壊れないと故障箇所が分からないなど、根本的な改善ができいない。
＜原因を解消する事業の方向性＞給食を停止できないため、給食提供を行いつつながら施設更新を行う必要がある。
まずは、給食が停止すると一番影響の大きい中央学校給食センターを優先的に移設更新し、その後、他の学校給食センターや単独調理場の更新や統合を計画的に行っていく。

児童生徒に安定的に給食を提供するため、学校給食センターや単独調理場の具体的な再編に向けた方針検討を行うとともに、地域住民にとって役立つ新たな学校給食センターのあり方を検討し、計画的な施設の更新を行う。

■学校給食センターや単独調理場の再配置や統合を含めた再編、また、新たな学校給食センターのあり方等について検討が必要であるため、専門的知識を有する実務経験者等からアドバイスを意見をもらう。また、庁内関係課との協議や他自治体等の事例を研究し、課題整理を行ったうえで本市の施設更新のあり方の方針を定める。

【今後の予定】

- ・給食施設のあり方について検討（内部）
- ・有識者等からのアドバイスや情報収集、意見聴取（外部含む）
- ・類似施設の施設整備手法等を総合的に研究

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何をするのか） 給食施設の現状確認、今後の施設再編の検討、また施設のあり方について研究する。		2 目指すべき活動実績【活動指標】 有識者等との協議を行い、必要に応じて関係部署との連携する。		3 2の結果 本市にとつて望ましい施設となつた一定の方針を定めること		
活動指標		成果指標		部局内で		
指標の内容		目標値	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
有識者との協議		実績値	10.0	6.0		
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				

	R 6年度
総事業費（千円）	10,500

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0750600000 教育委員会 文化財課		事業期間	R 6	～	R 8
事務事業名	郷土の歴史遺産活用推進事業					
予算事業名	郷土の歴史遺産活用推進事業					
総合計画の 位置づけ	基本目標	2	良好な地域社会が形成されている都市（まち）			
	重点項目	1	地域に愛着や誇りを持つ「みやざきっ子の育成」			
	主要施策	2	健やかな心身の育成			
根拠法令等	文化財保護法					
					会計区分	一般
					短縮コード	
					事業区分	ソフト
					D X 活用	×
					公民連携	×
					戦略 P J	

①事業概要

＜課題＞郷土の歴史遺産である文化財は適切に保存されながら、地域づくり・人づくりに資するよう広く活用することが求められているが、市民の文化財への認知度が低く、十分に活用されていない。
＜課題を引き起こす原因＞一般、特に地域や学校へ向けた文化財の普及啓発、情報発信が不十分。
＜原因を解消する事業の方向性＞市民が文化財を知る・触れる・訪れる機会を積極的に創出する。また、公民連携を具体的に推進し、多様性のあるアイデアを募る。

文化財の価値を広く普及啓発することで、市民の文化財保護意識の向上を図り、延いては歴史文化を活かした地域づくり・人づくりに貢献する。

事業目的	①一般向け普及啓発イベント ・国指定20周年史跡の記念イベント（本野原遺跡記念シンポジウム[300人規模]、佐土原城活用イベント[800人規模]） ・日本遺産構成文化財の普及啓発イベント（生目古墳群deビュニック[800人規模]、蓮ヶ池横穴群住吉南小共同イベント[10,000人規模]） ・埋蔵文化財センター企画展示（発掘調査成果速報展）
事業概要	②蓮ヶ池横穴群・穆佐城跡VR動画の活用 ・文化施設でのヘッドマウント常設（遊古館を検討中） ・周知イベントでの活用（イオンモールでの展示企画、国史跡パネル展等）
	③学校における郷土文化教育の推進（児童・生徒・教職員対象） ・郷土の歴史出前授業の実施（所有する歴史資料を活用し、本物に見てふれて考える授業） ・授業者支援講座の実施（教科書で学ぶ歴史と宮崎の歴史をつなげる歴史講座「ヒストミヤ！」）

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

3	2の結果	成果指標
	・市民の文化財保護意識が醸成される ・今まで文化財に触れてこなかった市民がその魅力を知る ・地元に誇りと愛着をもつ児童生徒が育成される	

2	目指すべき活動実績【活動指標】	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
	・幅広い世代が参加できるイベントや講座を実施する ・施設やイベント、商業施設等で動画を観る機会を提供する ・学校の要望に沿う授業や研修を実施する				

1	活動内容（何をするのか）	指標の内容	目標値	実績値
	・市民向けの文化財普及啓発事業の実施 ・VR動画を観る機会の創出 ・児童生徒に出前授業の実施、教職員に研修の実施			

活動指標	指標の内容	展示、イベント実施数	目標値	実績値
		出前授業を実施した学校数	目標値	実績値
			目標値	実績値
			目標値	実績値
			目標値	実績値

	R 6年度
総事業費（千円）	13,233

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0750600000 教育委員会 文化財課		事業期間	R 6	～	R 8
事務事業名	【公共】歴史資料館等改修事業					
予算事業名	歴史資料館改修事業					
総合計画の 位置づけ	基本目標	2	良好な地域社会が形成されている都市（まち）			
	重点項目	3	一人一人が尊重され、生き生きと暮らせる「共生社会の確立」			
	主要施策	3	文化芸術の振興や市民スポーツの推進			
根拠法令等	戦略P J					

①事業概要

宮崎市歴史資料館のうち、生目の杜遊古館は開館から14年、その他の施設は約30年経過しており、各所に不具合が生じている。

なお、宮崎市歴史資料館は指定管理者が管理しているが、修繕等の責任はリスク分担にて金額により定めており、安井息軒記念館は20万円以上、その他の施設は50万円以上の場合に、市が負担することとなっている。

また、建築住宅課が行う建物診断は見積額100万円以上等の条件がある。

事業目的

歴史資料館等（生目の杜遊古館、安井息軒記念館、佐土原歴史資料館、旧みやざき歴史文化館、天ヶ城歴史民俗資料館）の適切な施設管理及び安全確保を図る。

事業概要

1）生目の杜遊古館（平成21年4月開館）

①電話交換機更新 ②宿泊棟雨漏り

③体験学習棟地下水対策 ④太陽光発電設備計測機器更新

2）安井息軒記念館（平成14年9月きよたけ歴史館として開館）

①藍瑠カメラ改修実施設計 ②息軒廟改修設計

3）佐土原歴史資料館（平成5年6月開館）

①鶴松館屋根改修 ②出エゼンター仮設空調設置工事

③鶴松館門外壁改修 ④鶴松館床改修工事

4）旧みやざき歴史文化館（平成4年7月開館）

①改修検討設計 ②空調機器改修

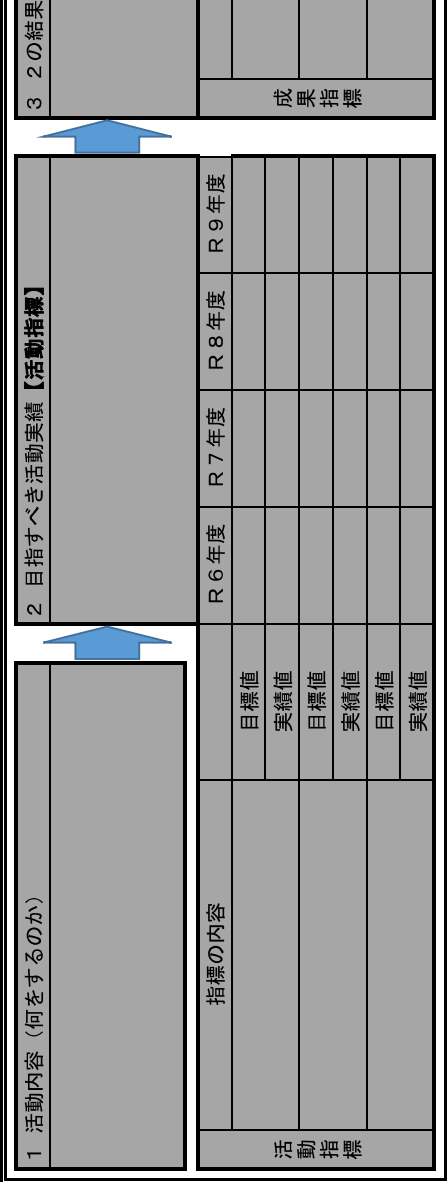
③鍛冶屋・厩改修 ④機械室扉修繕

5）天ヶ城歴史民俗資料館（平成5年11月開館）

①照明設備改修実施設計 ②空調機器改修実施設計

③収蔵庫空調設置工事 ④トイレ洋式化

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）



令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0750600000		教育委員会	文化財課	事業期間	R 6	～	R 8
事務事業名	宮崎の山城魅力発信事業							
予算事業名	宮崎の山城魅力発信事業							
総合計画の 位置づけ	基本目標	2	良好な地域社会が形成されている都市（まち）					
	重点項目	1	地域に愛着や誇りを持つ「みやざきっ子の育成」					
	主要施策	2	健やかな心身の育成					
根拠法令等	戦略P「J」							

①事業概要

課題・背景	＜課題＞国史跡穆佐城跡、佐土原城跡の市民の認知度が低い。 ＜課題を引き起こす原因＞一般市民がお城（＝山城）の存在を知り、その魅力に触れる機会を提供できていない。 ＜原因を解消する事業の方向性＞新たな活用方法を取り入れ、市民が「本市のお城」を知りその魅力を感じる機会を創出する。	
事業目的	「宮崎市の山城」を多様に活かすイベントを取り入れ、幅広い層へその魅力を感じる機会を創出することで、山城を身近な郷土財産として活用する機会を増やす。	
事業概要	●山城を多様に活かすイベントを開催する。イベントの計画、運営は民間事業者が依頼する。イベント開催費は参加費、スポンサーからの協賛金をもとに事業者が負担。	
	●イベント内容	
	・（仮称）一日満喫穆佐城	
	・開催時期：令和6年11月頃	
	・国史跡 穆佐城跡とその周辺施設（旧穆佐城小学校、サンスポーツランド高岡、MUKASA-HUB）	
	・対象：一般 ※特に親子連れ	
	・参加人数：1000名	
	・会場：穆佐城跡	
	・ブースイメージ	
	①戦国模擬合戦②山城づくりの極意を学ぶツアー③狼煙をあげてみよう！④戦国コスプレ大会	
	⑤タイムリリープ戦国穆佐城（VR映像）等	
	※協賛スポンサーブース、キッチンカーの出店等	
	※近隣の民間事業者とも連携を図る。	
	●民間事業者との業務分担	
	・市担当業務（イベント実施にかかる史跡保護の監理、イベント内の歴史専門ブースの担当）	
	・イベント事業者担当業務（イベントの企画、運営、史跡保護対策に関する業務）	

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

1 活動内容（何を） 市民を対象とした山城の普及啓発事業の実施。		2 目指すべき活動実績【活動指標】 山城を様々な分野で活用し、その認知度を高める。		3 2の結果、対象はどのようなのか【成果指標】 山城の認知度が高まることで、様々な分野からの活用アイデアが寄せられ、それらを実施することで文化財としての価値以外の新たな価値が見出される。		4 事業が目指す最終的な成果 市民の郷土愛や文化財保護意識が醸成され、歴史遺産を通して、魅力ある地域づくり、人づくりが推進される。	
活動指標	指標の内容 イベント等参加者	目標値	R 6年度 1, 000. 0	R 7年度 1, 100. 0	R 8年度 1, 200. 0	R 9年度	
		実績値					
		目標値					
		実績値					
成果指標	指標の内容 鶴松館来館者数 ※R4は約8000人 穆佐城がイン施設来館者数 ※R4は約900人	目標値	2, 000. 0	2, 500. 0	3, 000. 0		
		実績値					
		目標値	9, 000. 0	10, 000. 0	11, 000. 0		
		実績値	1, 500. 0	2, 000. 0	2, 500. 0		

	R 6年度
総事業費（千円）	2, 250

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	

令和5年度新規事業評価表（令和6年度分）

所管課	0750600000	教育委員会	文化財課	事業期間	R 6	～	R 10
事務事業名	近現代史から学ぶ宮崎市のあゆみ事業						
予算事業名	近現代史から学ぶ宮崎市のあゆみ事業						
総合計画の 位置づけ	基本目標	2	良好な地域社会が形成されている都市（まち）				
	重点項目	3	一人一人が尊重され、生き生きと暮らせる「共生社会の確立」				
	主要施策	3	文化芸術の振興や市民スポーツの推進				
根拠法令等	戦略 P J						

①事業概要

課題・背景	＜課題＞市民の本市近現代史（明治から昭和）に関する興味・関心が低い。 ＜課題を引き起こす原因＞歴史や文化財をテーマとするイベントや講座等において、江戸時代以前のを題材とすることが多く、明治以降を対象とすることが少ないため。 ＜原因を解消する事業の方向性＞市民にとって本来身近に感じることが出来る本市近現代史を、整理・検証し、必要に応じて復旧・整備を行う。	
事業目的	本市の形成に貢献した近現代の偉人や功績者、残された文化財等を調査・整理し、広く公開することにより、市民や子供たちの郷土に対する理解を深める。 （1）本市の形成に貢献した人物の調査・選定及び解説資料等の作成 本市の成立や発展に貢献した人物を調査・選定し、広く市民に知らせる解説資料等を作成する。 （2）本市の形成に貢献した人物の顕彰碑や解説パネルの調査及び復旧・整備 本市の形成に貢献した人物の顕彰碑等の現状を調査し、その復旧や管理体制の構築、及び情報発信を行う。 （3）近現代の本市を学び、感じ、考えることができる記念碑等の整理・活用 本市近現代史を学ぶ上で欠かせない歴史的事象に係る記念碑等を調査し、復旧や説明看板の設置、情報発信を行う。 ※本市の形成に貢献した人物や本市近現代史を学ぶうえで欠かせない歴史的事象について、外部の研究者で構成する専門委員会を設置し、協議・決定する。	
事業概要		

②課題解決までのステップ（ロジックモデル）

活動内容（何をするのか） 市民の本市近代史に関する興味・関心を高めるため、その時期の人物や事象について整理、復旧・整備する。	2 目指すべき活動実績【活動指標】 新規解説資料の作成や既存の顕彰碑等のクリーニング、また、新規説明看板設置が行われる。		3 2の結果、対象はどうか【成果指標】 新規解説資料や説明看板等を題材・教材として活用する、出前講座などの学習機会が提供される。		4 事業が目指す最終的な成果 郷土の発展に貢献した人物や身近な近現代の歴史に対する理解が深まり、顕彰・保存の意義を再確認することができる。	
	指標の内容 新規解説資料の作成 実績値 既存の顕彰碑等のクリーニング 実績値 新規説明看板等の設置 実績値		指標の内容 新規解説資料や説明看板等を活用した出前講座実施件数 実績値 実績値 実績値 実績値 実績値		R 6 年度 R 7 年度 R 8 年度 R 9 年度	
活動指標	目標値		10.0		10.0	
	実績値				35.0	
	目標値		1.0			
	実績値		1.0			
	目標値		10.0			
	実績値		10.0			

	R 6 年度
総事業費（千円）	7,656

③評価（戦略推進会議）

評価結果	採択
特記事項	